

## 各課の事務報告



議 会 事 務 局



庶務係・議事係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 7,036,000円

決算額 6,549,824円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定数 条例定数18人、現議員数18人（令3. 3.31 現在）

(2) 正副議長（令3. 3.31 現在）

議長 不在 ※橋本 弘山議長が議員辞職したため。（令3. 1.31付）

副議長 中嶋 勝（令元. 5.14 選任）

(3) 常任委員会（令元. 5.14 選任：令3. 3.31 現在）

委員会の名称	定数	委員長	副委員長	委員
総務委員会	6人	高田 和登	梶 正明	※橋本 弘山 石居 尚郎 濱中 俊男 水野 義裕
経済委員会	6人	山崎 陽一	西川美佐保	浜中 順 印南 修太 富永 訓正 馳平 耕三
厚生委員会	6人	大塚あかね	鈴木 拓也	秋山 義徳 富松 崇 中嶋 勝 門間 淑子

※橋本 弘山議員は令3. 1.31まで。以下同。

(4) 議会運営委員会（令元. 5.14 選任：令3. 3.31 現在）

定数	委員長	副委員長	委員
8人	富松 崇	富永 訓正	高田 和登 印南 修太 鈴木 拓也 大塚あかね 西川美佐保 濱中 俊男

(5) 特別委員会

ア 羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

（令元. 5.14 選任：令3. 3.31 現在）

定数	委員長	副委員長	委員
9人	西川美佐保	印南 修太	秋山 義徳 梶 正明 浜中 順 富松 崇 富永 訓正 馳平 耕三 濱中 俊男

イ 羽村市基地対策特別委員会

（令元. 5.14 選任：令3. 3.31 現在）

定数	委員長	副委員長	委員
9人	石居 尚郎	鈴木 拓也	高田 和登 中嶋 勝 大塚あかね ※橋本 弘山 山崎 陽一 水野 義裕 門間 淑子

ウ 令和元年度一般会計等決算審査特別委員会 (令2. 9. 8 選任)

定数	委員長	副委員長	委員
16人	馳平 耕三	山崎 陽一	議長及び監査委員を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (令2. 9. 1、令2. 12. 1 選任)

定数	委員長	副委員長	委員
17人	濱中 俊男	石居 尚郎	議長を除く全議員

オ 一般会計等予算審査特別委員会 (令3. 2. 24 選任)

定数	委員長	副委員長	委員
16人	濱中 俊男	石居 尚郎	副議長を除く全議員 (議長欠員)

## 2 会議等

### (1) 本会議【主要な施策】

#### ア 開催状況

(単位：日、人)

会議別	会期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
令和2年 第3回 (定例会)	令2. 6. 9～ 6. 26	18	2	10
第4回 (臨時会)	7. 10	1	1	1
第5回 (定例会)	9. 1～ 9. 30	30	5	35
第6回 (臨時会)	10. 15	1	1	0
第7回 (臨時会)	11. 17	1	1	0
第8回 (臨時会)	11. 26	1	1	1
第9回 (定例会)	12. 1～12. 18	18	6	59
令和3年 第1回 (臨時会)	令3. 1. 26	1	1	7
第2回 (定例会)	2. 24～ 3. 18	23	5	26
計				
定例会 4回		89	18	130
臨時会 5回		5	5	9
合計 9回		94	23	139

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年第3回定例会から本会議および委員会の議会傍聴について、来所者の健康を守る観点から傍聴自粛を求めることとした。

#### イ 会議録 (全文写) の発行 (単位：部)

会議別	発行部数
令和2年 第1回 (定例会)	30
第3回 (定例会)	30
第5回 (定例会)	30
第9回 (定例会)	30
計	120

### (2) 常任委員会【主要な施策】

#### ア 開催状況

(単位：回)

委員会	開催回数		
	会期中	閉会中	計
総務委員会	5	1	6
経済委員会	4		4
厚生委員会	4		4
計	13	1	14

イ 調査活動等

委員会	年月日	調査研究項目	内 容
総務委員会	令2. 7. 31	学校教育	新型コロナウイルス感染症に対応した学校運営について GIGAスクール構想への対応について
厚生委員会	令2. 11. 12	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会

ウ 視 察

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度の常任委員会の行政視察は中止した。

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	17 回
---------	------

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	0
羽 村 市 基 地 対 策 特 別 委 員 会	3
令和元年度一般会計等決算審査特別委員会	4
一般会計等予算審査特別委員会	7
計	14

イ 調査活動等

委員会	年月日	場 所	内 容
羽村市基地対策特別委員会	令2. 12. 4	羽村市役所	横田基地に関する情報等について

ウ 視察

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度の特別委員会の行政視察は中止した。

(5) 議員全員協議会

ア 開催状況

開 催 回 数	11 回
---------	------

イ 議員全員協議会の法定化

令和3年(2021年)第2回羽村市議会定例会において、羽村市議会会議規則を改正し、議員全員協議会を地方自治法第100条第12項に基づく、協議又は調整を行うための場とした。  
(令和3年4月1日施行)

### 3 議案等の処理状況【主要な施策】

#### (1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果				
		条例	予算	決算	その他		可決	修正可決	否決	継続	その他
令和2年 第3回	28	9	2		17		28				
第4回	1		1				1				
第5回	19		8	7	4		19				
第6回	1		1				1				
第7回											
第8回	2	2					2				
第9回	12	6	5		1		12				
令和3年 第1回	2		1		1			1	1		
第2回	32	11	16		5		32				
計	97	28	34	7	28		95	1	1		

※可決には、承認、同意、認定を含む。

#### (2) 委員会提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果				
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他	
令和2年 第3回										
第4回										
第5回	1		1			1				
第6回										
第7回										
第8回										
第9回	1		1			1				
令和3年 第1回										
第2回	2	1		1		2				
計	4	1	2	1		4				

#### (3) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果				
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他	
令和2年 第3回										
第4回										
第5回										
第6回										
第7回										
第8回										
第9回	3		3			3				
令和3年 第1回										
第2回										
計	3		3			3				

## (4) 請願・陳情

(単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
令和2年 第3回	1		1			1		
第4回								
第5回	4		4			4		
第6回								
第7回								
第8回								
第9回	3		3	1	1	1		
令和3年 第1回								
第2回	3		3		1	2		
計	11		11	1	2	8		

## (5) 選挙その他の案件

(単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
令和2年 第3回	3			3	3			
第4回	1			1	1			
第5回	3			3	3			
第6回	1			1	1			
第7回	2	1		1	1			1
第8回	1			1	1			
第9回	3			3	3			
令和3年 第1回	1			1	1			
第2回	3			3	3			
計	18	1		17	17			1

## (6) 常任委員会等の付託件数

(単位：件)

会 議 別	件数	総務委員会	経済委員会	厚生委員会	議会運営委員会	決算・予算特別委員会
令和2年 第3回						
第4回						
第5回	18				4	7(決算)・7(予算)
第6回						
第7回						
第8回						
第9回	7	1			2	4(予算)
令和3年 第1回						
第2回	17	2		1		14(予算)
計	42	3	0	1	6	32

## (7) 質 問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
令和2年 第3回	—※	—※
第5回	17	38
第9回	17	37
令和3年 第2回	16	33
計	50	108

※ 令和2年第3回定例会においては、令和2年4月に発出された緊急事態宣言において執行機関が機能を維持し、新型コロナウイルス感染症対策に注力する時間を確保するため、一般質問を実施しないこととした。

## 4 庶 務

## (1) 文書収発

収 受	467 件
発 送	437 件

## (2) 要望書等の受理

件 名	要望書等
件 数	10 件

## (3) 視察来庁

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度においては行政視察の受入れを中止した。

## (4) 議員研修会等

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度においては議員研修会を中止した。

## (5) 姉妹都市との交流事業

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度においては山梨県北杜市議会議員との交流事業を中止した。

## (6) 羽村市公式サイト の 運 営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継・議会からのお知らせ
アクセス数	30,411 件(月平均 約2,534件)
会議録検索 アクセス数	3,775 件(月平均 約315件)

## (7) 議会インターネット中継

本会議(臨時会を含む)の全ての録画映像のインターネット配信を行った。(平成24年第3回羽村市議会～)

配 信 内 容	本会議(臨時会を含む)の録画映像
アクセス数	9,468 件(月平均 約789件)

(8) 本会議生中継

多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、本会議の生中継を行った。(平成25年第3回羽村市議会～)

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会

(令元. 5.14 選任：令3. 3.31 現在)

定数	委員長	副委員長	委員			
8人	中嶋 勝	印南 修太	秋山 義徳 富永 訓正	梶 正明 大塚あかね	浜中 順 濱中 俊男	

(2) 委員会の開催状況

開催回数	10回
------	-----

(3) 議会だよりの発行

(単位：頁、部)

号数	規格	頁数	発行日	発行部数
129号(238号)	A4判・4色刷	22	令2. 5.15	26,250
130号(239号)	A4判・4色刷	8	8. 1	26,250
131号(240号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,250
132号(241号)	A4判・4色刷	18	令3. 2. 1	26,250
計		72		105,000

※ ( ) 内は羽村町議会から通算した号数である。



# 企 画 総 務 部

秘 書 課

総 務 課

企 画 政 策 課

長 期 総 合 計 画 担 当

広 報 広 聴 課

職 員 課

市 史 編 さん 室

東京オリンピック・  
パラリンピック準備室



## 秘 書 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 自治功労者等表彰式典

##### 2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 465,000 円

決 算 額 271,975 円

※被表彰者数の減少に伴い、記念品の購入数を減少させたため、最終予算額に対する執行率が低かった。

#### 【事業内容】

令和2年度羽村市自治功労者等表彰式典を挙行し、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

##### 1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者	出席者
令 2. 11. 1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労章 1人 自治表彰 13人 一般表彰 5人	46人

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、式典時間の短縮や招待者数の縮小、懇親会の中止など、規模を縮小して実施した。

##### 2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労章	鈴木 將 史	永年にわたり、交通安全推進委員会委員並びに副会長等の公職にあったほか、都市計画審議会委員として、地域社会の発展に貢献されている。	令 2. 11. 1
自治表彰	中 野 智 章	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	令 2. 9. 6
	大 野 元 雄	多年にわたり、農業委員会委員並びにスポーツ推進審議会会長等の公職にあつて、地域社会の発展に寄与された。	令 2. 11. 1
	小 作 裕 徳	多年にわたり、農業委員会委員並びに個人情報保護審議会委員として、地域社会の発展に寄与された。	
	山 本 一 代	多年にわたり、社会福祉委員並びに交通安全推進委員会委員等の公職にあつて、地域社会の発展に寄与された。	
	市 岡 恵 子	多年にわたり、交通安全推進委員会委員等の公職にあつたほか、社会福祉委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	山 本 裕 夫	多年にわたり、行政連絡委員並びにスポーツ推進委員として、地域社会の発展に寄与された。	

自治表彰	對馬澄夫	多年にわたり、保健衛生医師並びに校医等の公職にあつて、地域社会の発展に寄与された。	令 2. 11. 1
	武田悦男	多年にわたり、公の施設指定管理者候補者選定審査会委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	橋本典美		
	設楽三雄	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	
	田村靖也		
	秋元浩		
	新井哲男	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	加藤久太郎		
一般表彰	原島式男	多年にわたり、地域の見守り活動等を通じ、安全安心のために寄与された。	
	北浦勝平		
	竹内邦康	多年にわたり、地域の見守り活動等を通じ、安全安心のために尽力されている。	
	鈴木信男		
	井口一世	公益のために市に対し多額の金品を寄付された。	

### 3 叙位・叙勲

#### (1) 叙位

氏名	表彰事由	表彰年月日
雨宮良彦	昭和62年5月に羽村町議会議員に就任され、5期20年にわたり、経済委員会委員長、羽村市庁舎整備特別委員会委員長、議長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔正六位（地方自治功劳）〕	令 2. 8. 28
井上篤太郎	昭和46年5月に羽村町議会議員に当選、昭和54年5月から町議会議長を務め、昭和56年4月には羽村町長（平成3年11月から羽村市長）に就任、以来、平成13年4月まで5期20年にわたり、自治の振興に大きく貢献された。 〔正五位（地方自治功劳）〕	令 2. 9. 27

#### (2) 叙勲

氏名	表彰事由	表彰年月日
小山勝己	平成3年5月に羽村町議会議員に就任され、3期12年にわたり、経済委員会委員長、羽村市庁舎整備特別委員会委員長、副議長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔旭日単光章（地方自治功劳）〕	令 2. 6. 12

#### 4 東京都功労者表彰

氏名	表彰事由	表彰年月日
橋本弘山	長年にわたり、羽村市議会議員として、自治の振興に大きく貢献されている。 〔地域活動功労〕	令 2. 10. 1

#### 5 その他の表彰

一般社団法人日本善行会表彰

団体名	表彰事由	表彰年月日
羽村市傾聴ボランティア・糸でんわ	長年にわたり、社会福祉施設などでのボランティア活動を通じて、社会福祉の増進に貢献されている。 〔成人善行表彰〕	令 2. 11. 21

### 2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

#### 1 東京都市長会

##### (1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、東京都市長会議が年 8 回、役員会が年 8 回開催された。

東京都市長会では顧問として会の円滑な運営に努めるとともに、政策調査特別部会、総務・文教部会、建設部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

全国市長会では相談役、全国市長会関東支部では顧問として、会の円滑な運営に努めるとともに、全国市長会社会文教部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「令和 3 年度東京都予算編成に対する要望」、「多摩地域における行政のデジタル化への取組に関する要望」、「市町村における行政のデジタル化への取組に関する要望」、「新型コロナウイルスワクチン接種及び感染症対策の更なる充実に関する緊急要望」を行い、国や関係機関に対して「令和 3 年度都市税財源の充実確保について」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

政策提言事業では、平成 29 年度から令和 2 年度までに行った「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の具体化に向けた取組についての総括を行い、その内容をまとめた報告書を作成し、関係各所に報告を行った。

また、「多摩地域における行政のデジタル化」を政策テーマの大きな柱と位置づけ、多摩地域の市町村へのアンケート調査や先進事例を持つ団体に対してヒアリングを実施し、令和 3 年度以降の政策テーマとすることについて決定した。

39 市町村共同事業では、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」を継続するとともに、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」について事業検証を行い、その結果をとりまとめた報告書を作成した。

62 市区町村共同事業では、自然環境の保全と地球温暖化防止に貢献することを目的に、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

そのほか、首長同士が対面によらないコミュニケーションを実現するため、「リモート会議システム導入支援事業」を実施し、システム端末の配備や通信環境の整備を実施した。

## (2) 東京都副市長会議

市長会議の円滑かつ能率的な運営と人事労務管理、給与問題など、当面する諸問題について情報交換及び研究討議を行うため、年4回開催された。

## 2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間19件399,500円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

## 3 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための羽村市長の資産等の公開に関する条例」に基づき作成された、「資産等報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」の閲覧請求者は0人であった。

## 4 寄付金の受領

新型コロナウイルス感染症対策のため、寄付金の受付を6月に開始したほか、返礼品を用いたふるさと納税の受付を11月に開始した。

使途の指定先	件数	金額
公共施設整備に関する事業	9件 (9件)	73,000円 (73,000円)
福祉のまちづくりに関する事業	9件 (9件)	186,000円 (186,000円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	3件 (3件)	316,000円 (316,000円)
緑化推進に関する事業	3件 (3件)	27,000円 (27,000円)
教育振興に関する事業	4件 (2件)	274,000円 (24,000円)
新型コロナウイルス感染症対策事業	10件 (9件)	1,484,000円 (1,334,000円)
市政全般〔指定なし〕	52件 (51件)	3,601,480円 (2,601,480円)
計	90件 (86件)	5,961,480円 (4,561,480円)

( )内は、2,000円を超える個人からの寄付「ふるさと納税の対象」である。

## 総務係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 基幹統計調査の実施

##### 2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 27,587,000 円

決算額 24,860,856 円

#### 【事業内容】

令和2年度は、以下の基幹統計調査に係る事務を実施した。

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に実施するものであり、7月1日を調査期日として施工統計調査を実施した。

経済センサス調査区管理は、経済センサス活動調査に係る調査区の管理を行った。

経済センサス活動調査は、全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に、令和3年6月1日を調査期日として実施するものであり、今年度はその準備事務を行った。

工業統計調査は、製造業を営む事業所を対象に、事業所数や従業者数、製造品出荷額等を把握し、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、6月1日を調査期日として実施した。

2020 農林業センサスは、農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策及び農林業に係る諸施策及び農林業に関する統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、令和元年度に実施したが、今年度は、調査の報告等を行った。

令和2年国勢調査は、人口や世帯の実態などを明らかにすることを目的に、5年に一度の基幹統計調査として、10月1日を調査期日として全国一斉に実施された。

羽村市においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら広報等により市民に調査協力を依頼し、円滑な事業実施に努めた。

調査方法は、インターネットによる回答及び調査票による回答を同時に実施する同時配布方式で行った。

調査員（249人）については、町内会・自治会への推薦依頼や広報等により募集を行った。また、指導員（44人）については、羽村市職員から選任し、調査員への適切な指導を行い、同調査の円滑な業務遂行に努めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
令和2年 第3回（定例会）	令2. 6. 9 ～ 6. 26（18日間）	28件
第4回（臨時会）	2. 7. 10	1件
第5回（定例会）	2. 9. 1 ～ 9. 30（30日間）	19件（うち認定7件）
第6回（臨時会）	2. 10. 15	1件
第7回（臨時会）	2. 11. 17	0件
第8回（臨時会）	2. 11. 26	2件
第9回（定例会）	2. 12. 1 ～ 12. 18（18日間）	12件
令和3年 第1回（臨時会）	3. 1. 26	2件
第2回（定例会）	3. 2. 24 ～ 3. 18（23日間）	32件
計		97件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

（単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承 認 件 数	0	0	15	0
不 承 認 件 数	0	0	0	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務 ◇重点◇

(1) 同和対策

例年、同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに参加し、同和問題に関する理解と認識を深めているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となり、書面開催による情報交換等を行った。

(2) 人権問題

12月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所1階ロビーにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。

【人権メッセージパネル展】 令和2年11月28日～12月10日 観覧者 324人

なお、例年、羽村市人権擁護委員とともに実施している羽村駅及び小作駅での市民への啓発活動（ティッシュ配布）、小学校の協力を得て実施している「人権の花」運動、中学校の協力を得て実施している「全国中学生人権作文コンテスト東京都大会」、大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として実施している「子どもからの人権メッセージ発表会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施を取り止めた。

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	10	158,067,716	
下 水 道 工 事	8	88,468,600	
建 築 工 事	12	290,022,048	
機 械 設 備 工 事	2	31,163,000	
電 気 工 事	2	1,793,000	
塗 装 工 事	2	19,085,000	
水 道 工 事	10	247,093,000	
そ の 他 工 事	6	95,286,170	
計	52	930,978,534	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	5	19,910,000	
監 理 業 務 委 託	4	14,989,000	
調 査 業 務 委 託	5	27,078,700	
測 量 委 託	1	779,900	
(公財)東京都都市づくり公社	4	1,179,685,517	
そ の 他 委 託	47	238,812,458	
計	66	1,481,255,575	

(3) 物品検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	4	3,029,530
総 務 費	29	26,627,836	消 防 費	29	42,417,643
民 生 費	4	10,855,597	教 育 費	52	201,581,048
衛 生 費	46	35,509,071	特 別 会 計	8	2,520,056
労 働 費	0	0	公 営 企 業 会 計	15	15,433,169
農 林 費	0	0	計	189	346,186,434
商 工 費	2	8,212,484			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
1 件	424.25 m <sup>2</sup>	1,272,750 円

## 2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果 (単位：件)

区 分	特に優秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (0)	42 (43)	2 (6)	0 (0)	44 (49)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	5 (7)	0 (2)	0 (0)	5 (9)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (2)
計	0 (0)	0 (0)	49 (51)	3 (9)	0 (0)	52 (60)

( ) 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 71.87 点 (前年度 71.18 点)

## 3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 令和 3 年 1 月 27 日 (水)・28 日 (木)・29 日 (金)・2 月 1 日 (月)  
(延べ 4 日間)
- (2) 検査対象部署 26 部署
- (3) 検査項目及び  
対象範囲 ①現金等の出納管理状況の確認  
②資金前渡された現金等の確認  
③令和元年度・令和 2 年度関係諸帳簿、関係書類の確認  
④令和元年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 検査対象の全ての課において、適正に管理されていた。

## 4 事務報告書の作成

令和元年度事務報告書の印刷製本

規 格 A4 版 639 ページ

発行部数 80 部

## 2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

### 1 文書管理事務

文書の登録、引き継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を効率的に実施した。

### 2 文書登録状況

起 案 文 書	19,835 件
収 受 文 書	324 件
計	20,159 件

### 3 マイクロフィルム撮影件数等

新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策の事業見直しの一環として今年度は実施せず、令和 3 年度に実施することとした

#### 4 告示件数（令2.4.1～令3.3.31）

301件

（うち一部事務組合等からの依頼掲示分65件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。）

#### 5 都庁等文書交換事務実施日数等

実施日数	発送件数	收受件数
87日	4,191件	7,494件

※ 実施日数については、新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度より減少した。

#### 6 特殊文書收受件数

現金書留	書留・簡易書留	特定記録	その他	計
42件	3,131件	1,658件	1,710件	6,541件

### 2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

#### 1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複写機
設置台数	5台	49台

### 2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

例年、東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業や統計委託事務に関する連絡調整会議を開催し、事務の円滑な遂行を図っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となり、書面開催で情報交換をした。

### 2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

### 2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

### 2. 5. 2. 0109400 工業統計調査に要する経費

### 2. 5. 2. 0109800 2020年農林業センサスに要する経費

### 2. 5. 2. 0110210 令和2年国勢調査に要する経費

### 2. 5. 2. 0110220 令和3年経済センサス活動調査に要する経費

## 1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所・世帯)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査 施工統計調査	2. 7. 1	23	1	毎年	組織、資本金額、業態別工事種類、就業者数、年間完成工事高、年間受注高等
②工業統計調査	2. 6. 1	102	3	毎年	資本金額、出資金額、従業者数、原材料使用額、製造品出荷額等
③令和2年国勢調査	2. 10. 1	23, 784 (54, 341人) ※速報値	249 (指導員44)	5	氏名、男女の別、出生年月、世帯主との続柄、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、仕事の種類、従業地又は通学地、世帯員の数、住居の種類等

## 法 制 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 情報公開・個人情報保護の推進

##### 2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 924,000円

決 算 額 814,646円

#### 【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報保護のため、制度の適切な運用を行った。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

##### 1 訴訟に関する事務

No.	件 名 (請求内容)	係属裁判所	判決内容等
1	事業計画変更取消請求事件 【平成27年（行ウ）第351号】	東京地方裁判所	却下・認容
		東京高等裁判所	係 属 中
2	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	係 属 中
3	事業計画変更取消請求事件 【令和元年（行ウ）第577号】	東京地方裁判所	係 属 中

##### 2 審査請求に関する事務

(1) 令和2年度審査請求状況 (単位：件)

審査請求件数 2 件 前年度継続 1 件 うち処理中 1 件			
認容	棄却	却下	取下げ
0	1	1	0

※情報公開・個人情報保護制度における審査請求を除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：令2.4.1～令4.3.31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

##### 3 顧問弁護士に関する事務

顧問弁護士	任 期
角 田 淳	令2.4.1 ～ 令3.3.31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

(1) 令和2年度市政情報公開実施状況 (単位：件)

請求件数		121 件	前年度継続		0 件	うち処理中		9 件	
開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ ・ 却下
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
23	75	68	214	3	9	41	135	298	

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、また、複数の文書が存在するため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

(1) 令和2年度個人情報開示・訂正・中止請求に対する実施状況 (単位：件)

開示請求					訂正請求			中止請求		
16					0			0		
開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	承諾	一部承諾	不承諾	承諾	一部承諾	不承諾
13	15	2	1	2	0	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

(2) 個人情報保護審議会委員 (任期：令2.4.1～令4.3.31)

職名	委員
会長	井上 克巳
副会長	中村 孝文
委員	秋山 一弘、矢ヶ崎 浩和、小林 房江、瀧 伸明

(3) 個人情報保護審議会の開催

回数	期日	内容
1	令2.9.14	福生市・羽村市多文化共生実態調査について 他
2	令3.3.8	① 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事務について ② 学校管理、教務について 他

3 情報公開・個人情報保護制度における審査請求に関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における審査請求

令和2年度審査請求件数	43 件
審査請求に対する令和2年度中の裁決件数	72 件

## (2) 情報公開・個人情報保護審査会委員

(任期：令 2. 4. 1～令 4. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

## 2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

## 1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

## 2 例規集・要綱集の発行

	規 格	頁 数	発 行	発行部数
令和2年度版羽村市例規集 〔1〕 〔2〕	A 5 判	2,778 頁	令 2. 10	80 冊
令和2年度版羽村市要綱集	A 5 判	1,432 頁	令 2. 10	80 冊

## 3 条例・規則・規程の制定改廃状況

## (1) 条 例 (制定1件、一部改正36件、廃止2件)

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
2-22	羽村市中小企業振興及び環境配慮資金融資条例の一部を改正する条例	R2. 4. 7	公布の日
2-23	羽村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R2. 4. 21	公布の日
2-24	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R2. 6. 12	公布の日他
2-25	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R2. 6. 12	公布の日他
2-26	羽村市事務手数料条例の一部を改正する条例	R2. 6. 12	公布の日
2-27	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R2. 6. 12	土地基本法等の一部を改正する法律（令和2年法律第12号）法律附則第1項第1号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の1月1日
2-28	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R2. 6. 12	公布の日

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
2-29	羽村市新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金条例	R2. 6. 12	公布の日
2-30	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 7. 1	公布の日
2-31	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 7. 1	公布の日
2-32	羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 7. 1	公布の日
2-33	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R2. 11. 26	R2. 12. 1
2-34	羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R2. 11. 26	R2. 12. 1
2-35	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R2. 12. 11	R3. 4. 1
2-36	羽村市福祉センター条例の一部を改正する条例	R2. 12. 11	R3. 4. 1
2-37	羽村市介護保険条例及び羽村市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市介護保険条例の一部改正 (2) 羽村市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	R2. 12. 11	R3. 1. 1
2-38	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R2. 12. 11	R3. 1. 1
2-39	羽村市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	R2. 12. 11	R3. 4. 1
2-40	羽村市特定公共物管理条例の一部を改正する条例	R2. 12. 11	R3. 4. 1
3-1	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 職員の給与に関する条例の一部改正 (2) 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(令和2年条例第1号)の一部改正	R3. 3. 22	公布の日
3-2	羽村市長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	公布の日
3-3	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	R3. 4. 1
3-4	羽村市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	R3. 4. 1
3-5	羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	R3. 4. 1
3-6	羽村市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに	R3. 3. 22	R3. 4. 1

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
	係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		
3-7	羽村市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	公布の日
3-8	羽村市企業誘致促進に関する条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	公布の日
3-9	羽村市立公園条例の一部を改正する条例	R3. 3. 22	公布の日
3-10	羽村市自然休暇村条例及び羽村市自然休暇村少年自然の家条例を廃止する条例 (1) 羽村市自然休暇村条例の廃止 (2) 羽村市自然休暇村少年自然の家条例の廃止	R3. 3. 22	R3. 4. 1
3-11	羽村市国民健康保険条例及び羽村市介護保険条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市国民健康保険条例の一部改正 (2) 羽村市介護保険条例の一部改正	R3. 3. 25	公布の日
3-12	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R3. 3. 25	R3. 4. 1
3-13	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例（令和2年条例第24号）の一部改正	R3. 3. 31	R3. 4. 1他
3-14	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R3. 3. 31	R3. 4. 1
3-15	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R3. 3. 31	R3. 4. 1

(2) 規 則（制定0件、一部改正47件、廃止2件）

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
2-25	羽村市中小企業振興及び環境配慮資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 4. 7	公布の日
2-26	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 4. 21	公布の日
2-27	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R2. 5. 22	R2. 5. 25
2-28	住宅用家屋証明事務施行規則の一部を改正する規則	R2. 6. 8	公布の日
2-29	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	R2. 6. 12	公布の日
2-30	羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	R2. 6. 25	R2. 7. 1
2-31	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 6. 30	R2. 7. 1
2-32	羽村市結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	R2. 8. 18	公布の日
2-33	羽村市組織規則及び羽村市公印規則の一部を改正する規	R2. 8. 24	R2. 10. 1

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
	則 (1) 羽村市組織規則の一部改正 (2) 羽村市公印規則の一部改正		
2-34	羽村市役所連絡所設置規則を廃止する規則	R2. 8. 24	R2. 10. 1
2-35	羽村市入学資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 8	公布の日
2-36	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 23	公布の日
2-37	参事職の設置に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則の一部改正 (2) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正	R2. 10. 29	R2. 11. 1
2-38	羽村市富士見斎場条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 11. 25	R3. 1. 1他
2-39	羽村市国民健康保険税条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 11. 26	R3. 1. 1
2-40	羽村市会計事務規則の一部を改正する規則	R2. 12. 2	公布の日
2-41	羽村市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 12. 11	公布の日
2-42	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 12. 11	公布の日
2-43	羽村市組織規則及び羽村市福祉センターにおける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業の特定費用等を定める規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市組織規則の一部改正 (2) 羽村市福祉センターにおける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業の特定費用等を定める規則の一部改正	R2. 12. 11	R3. 4. 1
3-1	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R3. 1. 19	R3. 1. 21
3-2	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 15	公布の日
3-3	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 15	公布の日
3-4	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 15	公布の日
3-5	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 15	公布の日
3-6	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 26	公布の日
3-7	羽村市結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部	R3. 3. 1	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
	を改正する規則		
3-8	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 5	公布の日
3-9	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 12	公布の日他
3-10	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R3. 3. 16	R3. 4. 1
3-11	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市職員の職名に関する規則の一部改正 (2) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正 (4) 羽村市庁舎消防計画の一部改正	R3. 3. 16	R3. 4. 1
3-12	専門委員の設置等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 16	R3. 4. 1
3-13	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 16	R3. 4. 1
3-14	羽村市難病患者福祉手当条例施行規則及び羽村市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市難病患者福祉手当条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部改正	R3. 3. 16	公布の日
3-15	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 22	R3. 4. 1
3-16	羽村市企業誘致促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 22	公布の日他
3-17	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31	公布の日
3-18	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31	R3. 4. 1
3-19	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31	公布の日他
3-20	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31	公布の日
3-21	羽村市自然休暇村条例施行規則を廃止する規則	R3. 3. 31	R3. 4. 1
3-22	羽村市予算事務規則及び羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市予算事務規則の一部改正 (2) 羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則の一部改正	R3. 3. 31	R3. 4. 1

## (3) 規程（制定0件、一部改正15件、廃止1件）

年-No.	規程名	公表年月日	施行年月日
2-3	羽村市事務決裁規程等の一部を改正する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部改正 (3) 羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部改正 (4) 羽村市個人番号関係事務における特定個人情報等取扱規程の一部改正	R2. 5. 22	R2. 5. 25
2-4	羽村市公文規程の一部を改正する規程	R2. 8. 18	R2. 8. 18
2-5	羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部を改正する規程	R2. 8. 24	R2. 10. 1
2-6	参事職の設置に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市福祉事務所処務規程の一部改正 (2) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正	R2. 10. 29	R2. 11. 1
2-7	羽村市事務決裁規程の一部を改正する規程	R2. 12. 11	R3. 4. 1
3-1	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市福祉事務所処務規程の一部改正 (3) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正 (4) 羽村市職員職場研修規程の一部改正	R3. 3. 16	R3. 4. 1
3-2	羽村市自然休暇村従業員宿舍管理規程を廃止する規程	R3. 3. 31	R3. 4. 1
3-3	羽村市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する規程	R3. 3. 31	R3. 4. 1
3-4	羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部を改正する規程	R3. 3. 31	R3. 4. 1

# 企 画 政 策 担 当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 特別定額給付金給付事業

#### 2. 1. 1. 0155900 特別定額給付金給付事業に要する経費

最終予算額 5,533,706,000 円

決 算 額 5,533,701,584 円

#### 【事業内容】

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市民1人10万円を給付する特別定額給付金給付事業を実施した。

### 2 男女共同参画の推進

#### 2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 899,000 円

決 算 額 409,016 円

※新型コロナウイルス感染症対策として、「女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら」を中止したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

#### 【事業内容】

「一人ひとりが自分らしく、いきいきと暮らせる“はむら”」の創造を目指し、より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、平成29年3月に策定した第4次羽村市男女共同参画基本計画に沿って、広報はむらやテレビはむらなどを活用した意識啓発に取り組むなど、男女共同参画社会の推進に努めた。

### 3 平和啓発事業の実施

#### 2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 143,000 円

決 算 額 116,834 円

#### 【事業内容】

戦後75年が経過し、戦争体験者が減少している中、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加え、東京の空襲資料展を実施し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

### 4 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進

#### 2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

(第五次羽村市長期総合計画後期基本計画分)

最終予算額 77,000 円

決 算 額 0 円

※長期総合計画実施計画書の印刷製本を直営で印刷したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進を図るために、令和2年度の同計画実施計画に基づき、事業を推進した。また、同計画の最終年度となる令和3年度の一年間を計画期間とした実施計画を策定した。

5 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

最終予算額 217,000 円

決算額 105,188 円

※新型コロナウイルス感染症対策として、「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」を中止したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画については、令和元年度に計画期間を2年間延長して令和3年度までとし、施策の時点修正・時点追加を行っている。

計画事業等の評価・検証を行う羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

6 行財政改革の推進

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

最終予算額 475,000 円

決算額 96,915 円

※新型コロナウイルス感染症対策として、行政改革審議会を開催しなかったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

平成28年12月に策定した「第六次羽村市行財政改革基本計画」における基本理念である「時代の変化に対応した持続可能な行財政運営」を目指した行財政改革の推進を図った。事務事業の見直しや事業の効率化等に視点を置いた『行政改革』と、持続可能で安定した財政運営に視点を置いた『財政改革』の両面を柱に、実施計画（令和2年度～令和3年度）を策定し、計画事業を推進するとともに、平成30年度から継続している「行政のスリム化に向けた事務事業の見直し」を実施するなど、全庁を挙げて行財政改革に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0155900 特別定額給付金給付事業に要する経費

1 特別定額給付金給付事業【主要な施策】

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市民1人10万円を給付する特別定額給付金給付事業を実施した。

【特別定額給付金の概要及び実績】

給付対象者	令和2年4月27日現在において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者 ※外国人のうち、短期滞在者及び不法滞在者は住民基本台帳に記録されていないため、対象外
給付額	1人につき10万円 ※世帯主に、世帯員分を含め、一括して支給。
申請方法	①郵送申請方式 ②オンライン申請方式（マイナンバーカード所持者が利用可能）
受付開始日及び申請期限	令2.6.1（月）～令2.8.31（月） ※オンライン申請受付開始日は令2.5.8（金）
給付対象件数（世帯）	25,820件（世帯）
申請件数（世帯）	25,683件（世帯） うち、オンライン申請 884件（世帯） ※申請率 99.5% うち、オンライン申請率 3.4%
給付額	5,498,600,000円 ※予算額（5,530,000,000円）に対する給付率は99.4%
DV被害者による申出件数	居住地である羽村市において受理した件数 6件 他自治体で申出を受理し住所地である羽村市へ連絡があった件数 4件 ※住所地からの支給ではなく、居住地からの支給となる。

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数24回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数2回 うち書面開催1回）

組織横断的な協力体制の構築と情報や方針の共有化を図るため、全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初（4月）と予算要求時（10月）に開催し、各部の運営方針と主要な事務事業の執行計画について協議した（令和2年4月期は、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催）。

(3) 部内連絡調整会議（部署ごとに開催）

庁議での審議及び報告事項等を所属課長に周知するとともに、部内各課の所管事務事業の計画及び執行方針等について協議することを目的として開催。

2 羽村市官公署等連絡協議会

羽村市に関係する各官公署及び公共機関の相互連絡や意見交換を適切に行うことにより、効果的な行政運営を図るため、羽村市官公署等連絡協議会を開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面での情報共有を実施した。

年月日	内 容
令 2. 6. 24 (水)	第 1 回連絡協議会 (書面開催)
令 3. 1. 28 (木)	第 2 回連絡協議会 (書面開催)

### 3 行政サービスの向上

#### (1) 市役所の土日窓口開庁取扱業務

パブリック・サービス・アップ作戦 (P S U 作戦) の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施している。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言発令時等は臨時閉庁とし、その他の期間については原則として土曜日みの開庁とした。

全業務の 1 日あたり平均取扱件数は、土曜日 233.6 件、日曜日 48.5 件、計 212.4 件で、前年度の 1 日あたり平均取扱件数 191.1 件から 11.1%増となった。

#### (2) 土・日窓口開庁日数 33 日

#### (3) 土・日窓口開庁課数 8 課 (通年開庁 5 課・臨時開庁 3 課)

#### (4) 土・日窓口開庁取扱件数 7,008 件

所管課別取扱件数の内訳

窓口開庁課	取扱件数	臨時窓口開庁課	取扱件数
課税課	528 件	障害福祉課	114 件
納税課	592 件	子育て支援課	283 件
市民課	5,175 件	児童青少年課	115 件
会計課	179 件		
学校教育課	22 件		

#### (5) 土・日窓口開庁収納額 13,450,613 円

収納額の内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	10,914,534 円	市営住宅使用料	702,900 円
上下水道料	6,129 円	介護保険料	116,200 円
保育料	27,400 円	後期高齢者医療保険料	471,000 円
証明等手数料	766,450 円	その他	446,000 円
学童クラブ育成料	0 円		

#### (6) 土日開庁に関する連絡調整会議

新型コロナウイルス感染症の影響や、マイナンバーカードの普及など社会情勢の変化を踏まえ、土日窓口開庁のあり方を再検討するため、土日開庁に関する連絡調整会議を開催した。

年月日	内 容
令 2. 10. 21 (水) 12. 18 (金)	・土日窓口開庁の今後のあり方について

#### 4 地方分権への取組み

令和2年6月10日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第10次地方分権一括法が公布された。

第10次地方分権一括法は、平成26年から新たに導入した「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和元年12月23日閣議決定）に基づき、地方公共団体への義務付け・枠付けの見直し等について、関係法律の整備が行われた。（10法律を一括改正）。

#### 5 民間活力を活用した行政サービスの推進 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した「地域広帯域移動無線システム（地域BWAシステム）の整備及び公共サービスに関する協定」（平成29年11月締結）に基づき、令和元年に羽村駅周辺及び小作駅周辺に「はむら City Wi-Fi」を開設し運用している。

令和2年度利用件数 羽村駅 12,229件、小作駅 9,561件

#### 6 羽村市公共施設等総合管理計画の推進 ◇重点◇

平成28年3月に策定した「羽村市公共施設等総合管理計画」（計画期間：平成28年度～令和27年度）に沿って、計画を着実に推進していくため、建築物に関する部会である建築部会を1回開催し、個別施設の管理運営について、具体的な調査・検討を行った。

また、推進委員会を2回開催し、建築部会における検討内容の報告及び、羽村市自然休暇村の老朽化の状況や利用状況の確認や担当部署からの意見の洗い出しなどを行うとともに、施設廃止に伴う総合管理計画の一部改訂に向けた検討を進めた。

##### 【公共施設等総合管理計画推進委員会等の開催状況】

年月日	会議名	内容
令2. 4. 6（月）	第1回 公共施設等 総合管理計画 推進委員会	(1) クリーンセンターについて (2) 自然休暇村について
令2. 11. 10（火）	第1回 建築部会	(1) 第1回建築部会検討施設について ・市営住宅玉川団地 ・コミュニティセンター
令3. 3. 1（月）	第2回 公共施設等 総合管理計画 推進委員会	(1) 自然休暇村廃止に伴う公共施設等総合管理計画の一部改訂について (2) 市営住宅玉川団地について (3) コミュニティセンターについて

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画の推進【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

(1) 男女共同参画推進会議

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第4次羽村市男女共同参画基本計画」の進捗状況の点検・評価や、「第4次羽村市男女共同参画基本計画令和2（2020）年度実施計画」についての検討を行った。

ア 第11期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：令2.6.28～令4.6.27〕

職名	氏名	備考
会長	神子島 健	知識経験者
副会長	松尾 紀子	関係団体の構成員
委員	高橋 幸	知識経験者
〃	安保 文美子	関係団体の構成員
〃	沓川 絢子	〃
〃	武藤 清美	〃
〃	吉岡 琢真	〃
〃	石黒 武	市民公募委員
〃	小林 浩一	〃
〃	渋谷 清	〃
〃	関塚 孝司	〃
〃	中村 千依	〃
〃	永田 弘行	市長推薦委員
〃	永井 秀一	〃

（委員については、構成別の五十音順）

イ 第11期男女共同参画推進会議の開催状況

年月日	内容
令2. 8. 27（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽村市男女共同参画推進会議の傍聴に関する定め（案）について</li> <li>・羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について</li> <li>・第4次羽村市男女共同参画基本計画（令和2年度）実施計画について</li> <li>・羽村市男女共同参画推進会議の役割について</li> <li>・令和2年度羽村市男女共同参画推進事業について</li> </ul>
令2. 11. 13（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書（案）令和元年度（2019年度）実績について</li> <li>・第4次羽村市男女共同参画基本計画（令和元年度）重点評価項目の選定について</li> <li>・男女共同参画情報誌「Weave はむら」座談会</li> </ul>
令3. 3 （書面開催）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次羽村市男女共同参画基本計画（令和元年度）実施計画事業ヒアリング</li> <li>・第4次羽村市男女共同参画基本計画（令和3年度）実施計画（案）について</li> </ul> <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催とした。</p>

## (2) 羽村市男女共同参画基本計画の推進

第4次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた6つの基本目標を達成するため、第4次羽村市男女共同参画基本計画令和2年度実施計画事業を推進した。

令和元年度実施計画事業数 86件

・基本目標1	人権の尊重	12件
・基本目標2	女性の活躍推進	8件
・基本目標3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	18件
・基本目標4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	16件
・基本目標5	ワーク・ライフ・バランスの推進	19件
・基本目標6	地域活動における男女共同参画の推進	13件

## (3) 男女共同参画のまちづくり推進事業

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

なお、第35回女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら、男女共同参画研修会、女性のキャリアデザイン支援・チャレンジ支援講座は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

ア 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「We a v e (ウィーブ) はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

(ア) We a v e (ウィーブ) はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 3. 3. 15 号	羽村市男女共同参画推進会議委員座談会 テーマ：コロナ禍の暮らしだからわかったこと

(イ) 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 3. 2. 1 号	Vol. 11 コロナ禍で表面化した課題とは 執筆：神子島健氏（第11期男女共同参画推進会議会長・東京工科大学教養学環准教授）
広報はむら 令 3. 3. 1 号	Vol. 12 ハローワークにおける新型コロナの影響 執筆：永田弘行氏（第11期男女共同参画推進会議委員・青梅公共職業安定所次長）

イ 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取組みを進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った（男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で検討）。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 3. 22(月)	市役所 会議室	今後、仕事を通じて成長していくためのヒントや、キャリアビジョンを考える（外部講師による講義・グループワーク） 【講師】 西山 昭彦 氏（立命館大学教授、三菱商事(株)社外取締役、横浜市専門委員、経営学博士）	19 人

#### ウ 男女共同参画週間啓発活動

6月23日から29日までの「男女共同参画週間」に合わせ、市役所及び公共施設等の窓口にポケットティッシュを設置し、啓発活動を実施した。また、広報はむら6月1日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

#### エ 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11月12日から25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、10月31日(土)・11月1日(日)の羽村市産業祭でのスタンプラリー会場において、ポケットティッシュの設置、啓発パネルの掲示を行い、DV・デートDVに関する啓発活動を実施した。また、広報はむら11月1日号へ啓発記事を掲載した。

#### オ みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（子育て相談課・健康課・広報広聴課との連携事業）

子育て中の父親とその子どもを主な対象とし、父親の積極的な家事育児参加を促すことを目的に実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対象者を集客した事業実施ではなく、テレビはむらやYouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」等を活用した普及啓発活動として行った。

年月日	場 所	再生回数
令 2. 11. 16 (月)	簡単料理「タコライス」 健康づくりポイント「コンビニご飯でもウキウキ健康の巻（栄養バランス）」	343 回
令 2. 11. 20 (金)	親子遊び「バスタオルトレイン」 健康づくりポイント「こまめに動いて健康アップだゾウの巻（運動）」	186 回
令 2. 11. 27 (金)	簡単料理「鮭のちゃんちゃん焼き」 健康づくりポイント「朝ご飯食べにカエル？の巻（朝食）」	161 回
令 2. 12. 4 (金)	親子遊び「ペンギンあるき」 健康づくりポイント「心はいつもウキウキにの巻（心の健康）」	102 回

※再生回数は、令和3年3月31日現在。

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和啓発事業の実施【主要な施策】

市では、戦後 50 年にあたる平成 7 年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成 24 年には、「平和首長会議」に、また、戦後 70 年にあたる平成 27 年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が日常生活から平和の尊さを感じ取ることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦時関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

内 容	<p>(1) 展示</p> <p>① 図書館          期 間 令和 2 年 8 月 1 日 (土) ～16 日 (日)          会 場 図書館 受付カウンター前          来場者数 1,818 人          展示内容 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章          ・図書館所有の戦争関連蔵書          ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター          ・羽村市作成パネル          ・青梅・羽村ピースメッセンジャー事業概要</p> <p>② 郷土博物館          期 間 令和 2 年 8 月 1 日 (土) ～30 日 (日)          会 場 郷土博物館 展示コーナー          来場者数 1,373 人          展示内容 ・羽村市所蔵の戦争関連資料</p> <p>(2) 絵本の朗読 (動画配信)          YouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」での動画配信          期 間 令和 2 年 8 月 1 日 (土) ～</p> <p>① 絵本の朗読          朗読本 『焼けあとのおにぎり』          『3+6 の夏 ひろしま、あの子はだあれ』          朗読者 川邊志保子氏、久保和美氏          再生回数 『焼けあとのおにぎり』 908 回 (R3. 3. 31 現在)          『3+6 の夏 ひろしま、あの子はだあれ』 560 回 (R3. 3. 31 現在)</p> <p>② 作者の語り          『漆原智良 戦争を語る～著書「焼けあとのおにぎり」をめぐって～』          出演者 漆原 智良氏          再生回数 830 回 (R3. 3. 31 現在)</p> <p>(3) 映画の上映          「第 32 回ゆとろぎ映画劇場」と連携して実施          日 時 令和 2 年 8 月 15 日 (土) 午後 2 時～4 時 20 分          会 場 生涯学習センターゆとろぎ 小ホール          来場者数 54 人          作 品 『この世界の片隅に』</p>
-----	---

(2) 東京の空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との合同により東京の空襲資料展を開催した。

また、羽村市公式サイトで「デジタルコンテンツ『東京の空襲資料展』」として、庁舎で展示されている資料を中心に、羽村市郷土博物館に収蔵されている空襲関連資料等を公開した。

内 容	(1) 展示 期 間 令和3年3月1日(月)～12日(金) 会 場 羽村市役所1階市民ホール、青梅市役所玄関ホール 来場者数 239人 ※羽村市役所のみの実績 展示内容 ・羽村市・青梅市所蔵の戦争関連資料 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター
	(2) デジタルコンテンツ「東京の空襲資料展」 羽村市公式サイトでの戦争関連資料の公開及びYouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」での動画配信 期 間 令和3年3月1日(月)～31日(水) 再生回数 138回(令和3年3月31日現在)

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

平和啓発施設の見学を通じて、未来を担う若い世代が、戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会として、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(4) 平和の黙とう

終戦記念日の8月15日と東京都平和の日の3月10日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚とした。

(5) 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和48年12月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

ア 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」等の協議会活動を実施した。

募金の実施期間 令和3年2月5日(金)～2月26日(金)

募金額 34,556円

送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

イ 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
------------------	---

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続（パブリック・コメント） ☆輝④☆ ◇重点◇

行政運営のさらなる公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を推進するため、市の重要な施策などを定める際に、広く市民などからの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。今年度は、5件の案件に対し、5人から、合計21件の意見を受け付けた。

案件名	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
羽村市地域防災計画（令和2年度改訂案）	令2.12.22（火） ～令3.1.22（金）	0人	0件
第五次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画（案）	令3.1.4（月） ～令3.2.2（火）	0人	0件
羽村市障害者計画、第6期羽村市障害福祉計画及び第2期羽村市障害児福祉計画（案）	令3.1.15（金） ～令3.2.15（月）	5人	21件
羽村市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画（案）	令3.1.15（金） ～令3.2.15（月）	0人	0件
羽村市森林整備計画（案）	令3.2.1（月） ～令3.3.3（水）	0人	0件

2 審議会等における市民公募委員 ◇重点◇

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等へ市民公募委員を募集した。

件名	設置数	委員数	市民公募委員
地方自治法第180条の5の規定に基づく行政委員会（教育委員会や選挙管理委員会など）	5	22人	いずれも規定なし
地方自治法第138条の4、第202条の3の規定に基づく附属機関（個人情報保護審議会や都市計画審議会など）	27	341人	11の機関に合わせて38人
要綱等に基づく協議会等（コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など）	30	572人	2の機関に合わせて9人
計	62	935人	13機関計47人（5.0%）
全委員数935人（うち女性委員265人）女性委員の割合28.3%			

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進【主要な施策】

(1) 実施計画の推進

平成29年度から令和3年度を計画期間とする「第五次羽村市長期総合計画後期基本計画」について、基本構想に掲げる将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまちはむら」の実現に向け、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（令和2（2020）年度～令和3（2021）年度）事業数 331件

- ・基本目標1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野 58件】
- ・基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち【福祉・健康の分野 53件】
- ・基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野 125件】
- ・基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち【環境・都市整備の分野 71件】
- ・基本構想を推進するために 【24件】

## (2) はむら輝プロジェクトの推進

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画に位置付けた「はむら輝プロジェクト」を推進するため、部長職を推進リーダーに、関係課長・係長等をメンバーとする8つのプロジェクトチームを設置し、それぞれのプロジェクトチームごとに施策・組織横断的な視点のもと、各事業を推進していくための会議を開催することとしているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

## (3) 実施計画の策定

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の最終年度となる令和3年度の一年間を計画期間とする実施計画を策定した。

## 2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

### 1 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進【主要な施策】

平成27年9月に策定した「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」（計画期間：平成27～令和3年度）に沿って、若い世代をターゲットに、市の認知度の向上や定住人口を増加させることを目的とした様々な施策を展開した。計画事業の取組状況や今後の計画の充実を図ることを目的に例年実施している「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

## 2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

### 1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）では、基地内での訓練の実施にあたり、基地外へ影響を及ぼさないよう努めることや、横田飛行場におけるオスプレイの飛行や戦闘機の飛来などに関する要請を行った。

また、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」（東京都と横田基地周辺市町で構成）では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時適切な情報の提供、基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行ったほか、オスプレイの部品遺失、人員降下訓練におけるパラシュートやフィンの基地外への落下事故、無通告による人員降下訓練、軍人による酒気帯び物損事故、正月三が日における飛行停止などに関する要請を行った。

## 2 要請書等の提出状況 ◇重点◇

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」及び「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」による横田基地関係の要請等（網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請したもの）。

横田基地周辺市町基地対策連絡会	文書要請 1 件	口頭要請 18 件
横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会	文書要請 10 件	口頭要請 9 件
計	文書要請 11 件	口頭要請 27 件

※総合要請は文書要請に含む。

年月日	提出先	内 容
令 2. 4. 3 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請）
令 2. 5. 13 (水)	外務大臣・防衛大臣・北関東防衛局長・横田防衛事務所長・在日米軍司令官・在日米海軍司令官・米海軍厚木航空施設司令官・米海軍第 5 空母航空団司令官・第 5 空軍司令官・在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について（文書要請）
令 2. 5. 20 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）
令 2. 5. 26 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	米空軍グローバルホークの横田飛行場への一時展開について（文書要請）
令 2. 6. 15 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
令 2. 6. 17 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団副司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染者の発生に伴う感染拡大防止について（文書要請）
令 2. 6. 18 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団副司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地所属 CV-22 オスプレイの部品遺失について（文書要請）
令 2. 6. 25 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地所属 CV-22 オスプレイの部品遺失について（追加口頭要請）
令 2. 6. 29 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）

令2. 7. 1 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	新型コロナウイルス感染症対策実施中における航空機の運用について（口頭要請）
令2. 7. 3 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	立川市へのパラシュート落下について（文書要請）
令2. 7. 6 (月)	北関東防衛局長	国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令2. 7. 7 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	立川市へのパラシュート落下について（追加口頭要請）
令2. 7.10 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	人員降下訓練に伴う福生市へのフィンの落下について（文書要請）
令2. 7.20 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請）
令2. 7.21 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について（口頭要請）
令2. 7.28 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地所属空軍兵の飲酒運転による交通事故について（文書要請）
令2. 8. 3 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）
令2. 8.21 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
令2. 8.27 (木)	北関東防衛局長	国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令2. 8.31 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
令2. 9.11 (金)	北関東防衛局長	国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令2.10. 2 (金)	北関東防衛局長	令和2年度日米共同統合演習（実動演習）について（口頭要請）
令2.10. 9 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請）

令 2. 10. 16 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について (口頭要請)
令 2. 11. 20 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について (口頭要請)
令 2. 11. 26 (木)	北関東防衛局長	令和 3 年降下訓練始め行事における日米空挺降下の展示について (口頭要請)
令 2. 11. 30 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における正月三が日の飛行停止について (文書要請)
令 2. 12. 11 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地から基地外処分場へ搬出された土から銃弾が発見されたことについて (口頭要請)
令 2. 12. 22 (火)	在日米軍兼第 5 空軍司令部司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令部司令官	令和 2 年度横田基地対策に関する要望 (総合要請) の実施について
令 2. 12. 23 (水)	内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	
令 3. 1. 7 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
令 3. 1. 12 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
令 3. 1. 15 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	緊急事態宣言下における航空機の運用について (口頭要請)
令 3. 1. 28 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における演習の実施に関わる事前の情報提供について (口頭要請)
令 3. 1. 28 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地への戦闘機の飛来について (口頭要請)
令 3. 2. 1 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練について (口頭要請)
令 3. 2. 5 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地への戦闘機の飛来等について【続報】 (口頭要請)
令 3. 3. 1 (月)	北関東防衛局長	国内における米空軍機からの降下訓練について (口頭要請)

### 3 全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会等

(1) 米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 2. 7. 1 (水)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の確保に関する要望
令 2. 11. 11 (水)	総務省、防衛省、財務省	令和 3 年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望 令和 3 年度基地周辺対策予算確保に関する要望

(2) 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会により、国等に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 2. 8. 18 (火)	外務省、防衛省等関係政府機関	基地対策に関する要望書

### 4 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し、その対応を図った。

(単位:千円)

事業名		事業費	補助(交付)額
民生安定施設整備事業	学習等供用施設(五ノ神会館)空調等改修事業(設計)	4,246	3,184
	防災行政無線(固定系)デジタル化事業(工事)(R2~R3工事)	77,316	73,455
	防災行政無線(固定系)デジタル化事業(工事)(R1~R2工事)	90,223	23,664
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(スポーツ又はレクリエーションに関する施設:スイミングセンター内装等改修)	166,109	110,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(義務教育就学児医療費助成事業)	23,563	23,563
防音事業関連維持費補助事業	羽村東小学校外9施設	14,580	8,305
計		376,037	242,171

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 行財政改革の推進【主要な施策】 ◇重点◇

(1) これまでの行財政改革の効果額 (単位：千円)

年 度	効果額	備 考
平 6～7	493, 173	行財政緊急対策
8～9	311, 222	第二次行政改革大綱 (国の指針に基づき平成 10 年度一部改定)
10～13	738, 180	
14～16	387, 909	
17～23	1, 418, 221	行財政改革推進プラン (第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む)
24～28	365, 223	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
29	92, 941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108, 415	
令和	128, 750	
2	824, 175	
計	4, 868, 209	

(2) 行政のスリム化に向けた事務事業の見直し

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画における取組みとして、経常的、定型的な事業の見直しにより経費の削減を図るため、令和元年度に引き続き「行政のスリム化に向けた事務事業の見直し」に取り組んだ。

取組みにおいては、令和元年度に、「来年度以降の行政改革推進本部で審議」に分類した事業 26 件について、所管部ごとに事務事業の分析・見直しを行い、行政改革推進本部において審議した結果、すべて令和 3 年度も継続して審議することとなった。

また、令和元年度までに、見直しの方向性が決定した 80 事業のうち、未完了の 51 事業について進捗管理を行った。

2 組織改正

組織等の改正

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

名 称	区 分	説 明
健康課新型コロナウイルスワクチン接種対策担当	新設	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑かつ確実に進めるため、健康課に「新型コロナウイルスワクチン接種対策担当」を新設した。
参与職	見直し	地方公務員法第 3 条第 3 項第 3 号に基づく非常勤特別職の参与として位置付けに改めた。
情報推進課情報推進係	名称変更	市の情報化・デジタル化を総合的に推進する体制の強化を図るため、課及び係の名称を改めた。

※健康課新型コロナウイルスワクチン接種対策担当は、令和 3 年 1 月 21 日に新設。

### 3 定員管理

職員数の目標と推移

(注) 総職員数については、一部事務組合等への派遣職員数を含む。(単位：人)

区 分		平 26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1	31. 4. 1	令 2. 4. 1	3. 4. 1
目標値	市職員数	343	346	352	357	360	351	354	352
	総職員数	354	359	367	373	373	366	366	364
実績値	市職員数	345	346	352	355	360	351	351	351
	総職員数	356	359	367	371	373	365	363	363

### 4 行政評価の実施

市では、目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上、職員の意識改革や政策立案能力の向上などを図るため、平成 14 年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

また、平成 18 年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務事業評価の活用を図った。

さらに平成 27 年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システムとして運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改めるとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

また、平成 29 年度からは、より効果的な経営管理システムにつなげていくよう、主要事務事業の進行管理対象事業と行政評価対象事業を統一し、より連動した仕組みとなるよう改善を図るとともに、施策評価の結果については、市役所、図書館窓口での閲覧や市公式サイトに掲載して公表している。

#### (1) 事後評価結果(評価対象事業:令和元年度長期総合計画実施計画事業)

評価結果	件 数
今後も引き続き、継続していく事業	117 件
よりよい事業が展開されるよう事業内容のレベルアップ(改善又は見直し)を行い、今後も継続するもの	27 件
社会情勢及び需要などの変化を鑑み今後、縮小を検討するもの	0 件
主体となる部署・各種団体の見直しを行い、引き続き実施するもの	0 件
事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	0 件
当初の目標・計画などを達成したもの	7 件
計	151 件

#### (2) 施策評価結果

第五次羽村市長期総合計画における 35 施策の評価については、概ね良好な評価であった。

なお、施策の基本方針に沿った成果や事後評価において実施計画に示した事業量に到達していない事業のある施策においては、事業の見直しや改善に取り組むこととした。

(3) 事中評価結果(評価対象事業:令和2年度主要事務事業の進行管理事業)

令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの事業が中止となるなど、事中評価の対象事業(令和2年度主要事務事業の進行管理事業)の指定が困難であったことから、事中評価は実施していない。

(4) 新規事務事業評価結果(令和3年度から新たに実施を計画している事業)

評価結果	件数
計画どおり実施	9件
事業内容を改善のうえ実施	10件
次年度以降持ち越し	0件
実施しない	0件
その他	2件
計	21件

※ 評価については、行政評価委員会における令和2年11月30日時点の評価結果である。

5 主要事務事業の進行管理

4-(3)参照

6 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平17.4.1	平31.4.1 ~令5.3.31	特定非営利活動法人 羽村市体育協会
農産物直売所	平17.4.1	平31.4.1 ~令5.3.31	羽村市農産物直売所運営委員会・西多摩農業協同組合
スイミングセンター	平18.4.1	令2.4.1 ~令6.3.31	大和興産(株)・特定非営利活動法人 羽村市体育協会
動物公園	平20.4.1	令2.4.1 ~令6.3.31	株式会社 横浜八景島

※自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家については、令和2年度末で廃止としたことから、令和3年3月31日をもって委託終了。

7 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図るため、8月24日から9月30日までを募集期間として、職員からの提案を募集した。その結果、131件の提案があり、職員の提案に関する審査会に諮り、努力賞として6件の表彰を行った。

(1) テーマ

- ① 市民生活及び市民サービスの向上に関すること
- ② 行政事務の改善に関すること
- ③ その他 羽村市の発展に関すること

(2) 努力賞

- ・ 事務事業の遂行における定型・典型業務の委託化
- ・ 羽村市水上公園のプール跡地の活用
- ・ オンラインでの採用説明会
- ・ 地域防災計画職員行動マニュアルの配布
- ・ アウトドアブランドメーカーとの包括連携協定によるまちづくり
- ・ 風水害対応マニュアルなどの電子データを職員が常に保有する。

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 姉妹都市である山梨県北杜市との交流を、市民、団体、行政の各分野で推進した。

年月日	事業名	内 容
令 2.10.31 (土) ～11. 1 (日)	第 51 回羽村市産業祭	北杜市のガイドマップ「北杜物語」を羽村市観光協会において、来店者に配布し、PR活動を行った。
通 年	羽～杜プロジェクト推進会議	商品開発等について検討 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、対面での会議は実施せず、メール及び電話等により調整を行った。
通 年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通 年	観光協会交流	Facebook などを活用した観光情報等の交換

※令和2年度に姉妹都市連携事業として予定していた、はむら花と水のまつり（チューリップまつり）、第9回名峰と名水の里北杜囲碁まつり、第12回北杜ふるさと祭り、ソフトボール交流試合、ジュニアバレーボール交流試合、北杜市総合防災訓練、第7回北杜よさこい祭り、少年サッカー交流試合、ポール・ラッシュ祭、市議会議員間交流、第51回羽村市産業祭、ソフトテニス交流試合、文化協会交流は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会では、市民団体等の交流活動の促進のための支援を行うとともに、協議会の開催を通じて行政相互の情報交換を行った。なお、会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催とした。

年月日	種 別
令 2. 4.21 (火) ～ 4.24 (金)	幹 事 会
令 2. 5. 8 (金) ～ 5.15 (金)	総 会
令 3. 3.22 (月) ～ 3.26 (金)	幹 事 会

## 2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

### (1) 第30回西多摩地域広域行政圏体育大会

※新型コロナウイルス感染症対策のため、翌年度に延期した。

#### ア 競技大会

内容 バレーボール、テニス、ソフトボール等 全14種目

#### イ スポーツフェスタ

内容 ニュースポーツ、障害者スポーツなどの情報発信及び体験の場、東京2020オリパ  
ラのレガシー創出事業

### (2) 図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の  
広域利用を引き続き実施した。また、本事業をさらに推進するため、図書館広域利用周知用  
「トートバッグ」を製作・配布し、PRを行った。

新規広域利用登録者数（8市町村）863人（うち羽村市民の新規登録者数223人）

広域利用者数（8市町村）延べ59,937人

### (3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活  
相談に関する体制を平成18年10月から整備した。今年度は、全体で75件の広域利用があり、  
そのうち8件の相談を羽村市で受け付けた。

### (4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」の作成

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

### (5) 西多摩地域のPR事業の実施

例年、定住促進・観光振興として、イオンモール日の出での「西多摩フェア」などにおい  
て、魅力発信を行っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

### (6) 地域包括ケアシステム連携事業の実施

西多摩地域の各市町村が、地域包括ケアシステムの構築を実現できるよう、共同により、  
医療・介護関係者向け研修会や、地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向  
けのガイドブックを更新した。

(7) 東京 2020 大会に向けたホストタウン申請について

西多摩地域 8 市町村の連名による米国を対象としたホストタウン申請について、検討・協議するとともに、平成 29 年 5 月に第 4 次登録申請を行い、継続審査となった。その後、再度検討を行い、平成 30 年 3 月に第 7 次登録申請を行ったが、再度継続審査となっている。

(8) 西多摩地域広域行政圏計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の策定について

西多摩地域が持続的な発展を遂げるため、これまで以上に広域的な視点に立った連携の取り組みを行っていくことを目的とし、令和 3 年度から令和 7 年度を計画期間とする「西多摩地域広域行政圏計画」を令和 3 年 3 月に策定した。

### 3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

例年、茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、連携事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

### 4 杏林大学との連携事業の推進 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

包括連携協定を締結している杏林大学との連携事業を各分野において実施した。

(1) 公式サイトの相互リンク

羽村市・杏林大学の公式サイトに連携に関するページを設け、相互にリンクさせた。

(2) 公開講演会

杏林大学の講師による、医学系、生活文化系、学術系などの分野の講演会を開催した。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 2. 11. 5 (木)	生涯学習センター ゆとろぎ (小ホール)	「虐待防止講演会」 講師 加藤雅江先生（保健学部）	60 人
令 3. 2. 24 (水)	生涯学習センター ゆとろぎ (レセプションホール)	「運動の魅力と効能」 ～自分の体と仲良して充実した人生を送るために～ 講師 石井博之先生（保健学部）	25 人

(3) 大学生の就職活動サポート事業「就活トライアル・イベント」

学生を対象に就職活動支援の一環で、市職員が模擬面接の面接官として参加した。

年月日	場 所	面接官	参加者
令 2. 11. 21 (土)	杏林大学井の頭キャンパス (オンライン面接)	職員課 1 人	19 人

(4) 企業研究セミナー

羽村市及び市役所の業務に関する説明会を実施した。

年月日	場 所	講 師	参加者
令 3. 2. 26 (金)	オンライン開催	職員課 1 人	2 人

(5) 教職課程に関する科目講義

学生を対象に、現任教員による学習指導案の検討、教材研究、保護者対応の事例研究、授業見学などを実施した。

年月日	場 所	講 師	参加者
令 2. 10. 22 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校教諭 1 人	保健学部 1 人
令 2. 10. 29 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校教諭 1 人	外国語学部 3 人

(6) 健康寿命延伸プロジェクト『生涯スポーツの機会提供プログラム』

生涯スポーツの機会を提供することで健康寿命の延伸を図るため、運動を続けられない方や運動をすることに不安がある方などを対象に、個別評価や運動相談、運動指導などを実施した。

ア 体力測定及び運動相談会

対象 積極的に運動を行っていない方など

内容 体力測定・評価、体組成測定・評価、運動指導等

年月日	場 所	指 導	参加者
令 2. 6. 13 (土) 8. 22 (土) 12. 19 (土) 令 3. 2. 13 (土)	スポーツセンター	教員により体力測定と指導を実施 ※6月13日(土)は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。	延べ 36 人

イ スポーツ機会の提供

内容 歩き方教室、ポールウォーキングなどの体験

年月日	場 所	指 導	参加者
令 2. 10. 18 (日) 11. 7 (土) 12. 26 (土)	スポーツセンター 他	教員により指導を実施	延べ 69 人

(7) はむら健康フェア

ロコモティブシンドローム予防コーナーの運営補助や個別相談を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(8) 地（知）の拠点整備事業における広報体制の構築

活動報告掲示板・パンフレットラックを生涯学習センターゆとろぎに設置し、地（知）の拠点整備事業の広報活動を行った。

(9) 杏林大学1年次必修授業「地域と大学」

杏林大学総合政策学部・外国語学部の1年生に対し、市職員が講師となり、市の取り組みや地域の課題等に関する講義を動画配信により実施した。

年月日	内容	講師	参加者
令 2. 7. 3 (金) 7. 10 (金) 7. 17 (金)	講義テーマ 「羽村市の産業振興について」	産業企画課 1人	総合政策学部、 外国語学部 1年生約 600人

(10) 市役所インターンシップ

大学のキャリア教育の一環として、学生をインターンシップ生として受け入れた。

期間	受入先	参加者
令 2. 8. 31 (月) ~ 9. 4 (金)	児童青少年課（東児童館）	総合政策学部学生 1人

(11) スクールインターンシップ（英語教育・養護教育）

例年、市内小中学校で、英語教育及び養護教育の実習を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(12) 平日夜間急患センターへの医師派遣

平日夜間急患センターへの医師派遣を受けた。

（毎週月・木・土曜日及び月の第2・第4金曜日）

(13) 各種講座等への講師派遣

医学系、生活文化系、学術系などの様々な分野の講習会への講師派遣を受けた。

年月日	場所	内容	参加者
令 2. 10. 14 (水)	生涯学習センター ゆとろぎ (レセプションホール)	骨粗しょう症予防教室 「骨粗しょう症予防講演会 骨太教室 ～動いて食べて骨元気～」 講師 楠田美奈先生（保健学部）	20人
令 2. 10. 25 (日)	生涯学習センター ゆとろぎ (レセプションホール)	ゆとろぎ身近なサイエンス講座 「からだを守る免疫～感染症を防ぐし くみ～」 講師 田口晴彦先生（保健学部）	44人

(14) 環境フェスティバル

例年、ボランティアとして運営や各種イベントの司会などに参画しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業が中止となった。

(15) 行政関係者向け研修会への講師派遣

市内の在宅ケアマネージャーを対象にした講義へ講師派遣を受けた。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 3. 4 (木)	生涯学習センター ゆとろぎ (講座室)	「精神障害を持った高齢者への対応について」 講師 中島亨先生 (保健学部)	26 人

(16) 若年層向け常時・選挙時啓発の推進

例年、若年層の政治への参画意識の高揚を図るための企画・運営をしているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(17) BLS等救命救急講習会

例年、市内中学校三校で、教員と学生による自動体外式除細動器 (AED) の訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(18) 杏林CCRCフォーラム

地 (知) の拠点整備事業の活動報告と、市・大学との意見交換を行う「杏林CCRCフォーラム」に参加した。

年月日	内 容	参加者
令 3. 3. 13 (土)	第9回杏林CCRCフォーラム ※新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催	主催：杏林大学杏林CCRC研究所 後援：復興庁、東京都、三鷹市、八王子市、武蔵野市、羽村市

(19) 杏林大学学生連携講座

生涯学習センターゆとろぎにおける講座の企画・運営に従事した。

協力学生：8人 (外国語学部)

年月日	場 所	内 容	参加者
令 2. 12. 13 (日)	生涯学習センター ゆとろぎ (講座室)	講座テーマ 「知ろう！日本酒の歴史と魅力」 講師 穂坂賢氏 (東京農業大学教授)	22 人

(20) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

羽村市と青梅市の中学生を広島県へ派遣する平和事業について、杏林大学学生がグループリーダーとして参加しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(21) 羽村×八丈エコ教室

羽村市と八丈町の子どもたちの相互交流と体験型環境学習の場を提供する羽村×八丈エコ教室について、杏林大学学生がグループリーダーとして参加しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

2. 1. 15. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援 ◇重点◇

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 復興応援支援

例年、羽村市福島県人会や被災地事業者の協力を得て、産業祭に復興支援ブースを出店し、特産品の販売を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(2) 義援金の受付

市役所に義援金箱を設置し、東日本大震災で被災された方々への義援金を受け付けた。

令和2年度実績 87,889円

累計総額 35,046,168円（送金等 35,040,424円・繰越 5,744円）

（令和3年3月31日現在）

(3) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料・使用料などの免除を行った。

ア 発行累計 36世帯85人（10世帯24人）（令和3年3月31日現在）

※（ ）内は、令和3年3月31日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

イ 手数料の免除等

①コミュニティバスはむらん利用料の免除、②リサイクル自転車の提供、③水道料金の免除、④下水道料金の免除、⑤廃棄物処理手数料の免除、⑥粗大ごみ等の無料処分、⑦リサイクル品の無償提供、⑧蓄犬登録事務手数料等の免除、⑨図書の貸出し、⑩各種証明書手数料の免除、⑪市営住宅の入居、⑫保育園等への入園、⑬学童クラブへの入所、⑭高齢者入浴サービス、⑮「ゆとろぎ寄席」等への招待

ウ 公共施設使用料の免除

①自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家、②コミュニティセンター、③学習等供用施設・地域集会施設、④生涯学習センターゆとろぎ、⑤産業福祉センター、⑥スポーツセンター、⑦スイミングセンター、⑧弓道場、⑨動物公園、⑩富士見斎場

(4) 被災地支援

東日本大震災で被災した福島県の復興支援として各種団体が実施する事業への支援について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、事業が中止となった。

## 2 平成 28 年熊本地震被災地支援 ◇重点◇

平成 28 年熊本地震で被災された方々への義援金を市役所に義援金箱を設置し、受け付けた。

令和 2 年度実績 104,333 円

累計総額 4,236,323 円（令和 3 年 3 月 31 日現在）

# 長期総合計画担当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 第六次羽村市長期総合計画の策定

#### 2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費（第六次羽村市長期総合計画分）

最終予算額 4,833,000 円

決算額 3,850,972 円

#### 【事業内容】

令和4年度を初年度とする「第六次羽村市長期総合計画」の策定に向け、市民ワークショップなどの市民意見聴取を行うとともに、庁内検討組織である長期総合計画検討委員会などにおいて、計画策定に向けた検討を進めた。また、羽村市長期総合計画審議会を設置し、第六次羽村市長期総合計画の策定に向けた審議・検討を行った。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

### 2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

#### 1 第六次羽村市長期総合計画の策定【主要な施策】

##### (1) 羽村市長期総合計画審議会

第六次羽村市長期総合計画の策定に向け、羽村市長期総合計画審議会を設置し、第五次羽村市長期総合計画の進捗確認や、市民意見聴取の結果報告、基本構想策定に係る調査・審議などを行った。

ア 羽村市長期総合計画審議会の委員構成〔任期：令2.10.29～〕

職名	氏名	備考
会長	増田 一仁	公共的団体等の代表者
副会長	金子 憲	知識経験者
委員	石田 正弘	行政委員会の委員
〃	江本 裕子	〃
〃	加瀬 哲夫	公共的団体等の代表者
〃	佐藤 元信	〃
〃	田村 義明	〃
〃	中村 洋子	〃
〃	橋本 富明	〃
〃	山下 忠義	〃
〃	和田 豊	〃
〃	池上 三喜子	知識経験者
〃	大竹 恒平	〃
〃	片山 昇	企業（産業）関係者
〃	木下 智之	〃
〃	伊藤 大	市民公募委員
〃	木下 智実	〃
〃	成沢 崇志	〃
〃	平野 麻紀	〃
〃	山田 崇人	〃

（委員については、構成別の五十音順）

イ 羽村市長期総合計画審議会の開催状況

回数	年月日	内 容
1	令 2. 10. 29 (木)	委員委嘱 諮問 (1) 羽村市長期総合計画審議会の会議の傍聴に関する定めについて (2) 羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について (3) 第六次羽村市長期総合計画の策定について (4) 第五次羽村市長期総合計画の総括について ・第五次羽村市長期総合計画の進捗【基本目標 1】
2	令 2. 12. 1 (火)	(1) 第五次羽村市長期総合計画の総括について ・第五次羽村市長期総合計画の進捗【基本目標 2】 ・第五次羽村市長期総合計画の進捗【基本目標 3】
—	令 2. 12. 22 (火)	※新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。
—	令 3. 1. 26 (火)	※新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。
3	令 3. 2 月 (書面開催)	(1) 第五次羽村市長期総合計画の総括について ・第五次羽村市長期総合計画の進捗【基本目標 4】 ・第五次羽村市長期総合計画の進捗【基本構想を推進するために】 (2) 羽村市の財政状況について
4	令 3. 3 月 (書面開催)	(1) 市民意見聴取の結果について (2) 職員プロジェクトチームによる検討の結果について (3) 基本構想の策定に向けて

※第 3 回、第 4 回は、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面により開催した。

(2) 羽村市長期総合計画検討委員会

令和元年度に引き続き、9 回の会議を開催し、市民意見聴取結果の分析や、職員プロジェクトチームによる検討結果の共有、基本構想策定に向けた審議・検討を行った。

(3) 羽村市長期総合計画検討委員会 職員プロジェクトチーム

(広報広聴課「シティプロモーション実践研修」を包含して実施)

第六次羽村市長期総合計画の基本構想及び基本計画の策定に向けて、若手職員を中心に職員プロジェクトチームを設置し、市の特性や将来のまちの姿、これからの市政運営に必要なことなどについて、マーケティング論を活用しながらワークショップ形式で検討した。

ア 開催期間 令和 2 年 8 月～11 月

イ 開催回数 7 回

ウ 講 師 松本 祐一氏 (多摩大学経営情報学部 教授)

エ 委 員 入庁 2 年目から 8 年目の職員 23 人

(4) 第六次羽村市長期総合計画 基礎調査報告書

第五次羽村市長期総合計画の進捗状況の取りまとめを行うとともに、市の現況、市民等の意見、人口動態と将来人口の推計、これからのまちづくりに必要な視点などを整理・分析し、第六次羽村市長期総合計画の策定に資する基礎調査報告書として取りまとめた。

ア 内 容 ・調査の概要

- ・羽村市の概要
- ・第五次羽村市長期総合計画の進捗
- ・第六次羽村市長期総合計画の策定に向けた分析（市民意見聴取の結果、将来人口の推計など）
- ・第六次羽村市長期総合計画の策定に向けて（これからのまちづくりに必要な視点など）

(5) 人口推計

近年の羽村市の人口動向（人口推移、転入出等の状況など）を分析するとともに、平成27年の国勢調査における人口を基準とし、コーホート要因法を用いて、令和47年までの人口を推計した。

(6) 有識者による策定支援

第六次羽村市長期総合計画の策定にあたり、専門的な立場から、計画策定の方向性や進め方、内容等についての助言や、最新の他自治体等の動向や社会情勢をめぐる自治体の課題等の知見を得ることを目的とし、有識者にアドバイザーとしての支援をいただいた。

ア アドバイザー 松本 祐一氏（多摩大学経営情報学部 教授）

イ 回 数 5回

- ウ 内 容 ・第六次羽村市長期総合計画策定に係る取組みへのアドバイス
- ・職員プロジェクトチームによる検討へのアドバイス
  - ・基本構想素案へのアドバイス
  - ・基本計画策定に向けた取組みへのアドバイス

## 2 市民意見聴取の実施

(1) 市民ワークショップの実施

市民同士や市民と職員との対話のなかで、羽村市の“宝”や“未来に残していきたいもの（こと）”、市の強みなどを把握し、未来の羽村市の姿を検討することを目的にワークショップを開催した。

ア 一般市民向けワークショップ ～羽村市の10年後を考える市民ワークショップ  
見つけよう、あなたの理想の未来の羽村～（全3回）

(ア)対 象 市民

※市政世論調査対象者（1,200人）、転入者アンケート調査対象者（1,000人）に招待状を同封する取組みを行った。

(イ)コーディネーター 松本 祐一氏（多摩大学経営情報学部 教授）

(ウ)参加人数 延べ38人

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 2. 10. 17 (土)	「考えよう！羽村市の“宝”や“未来に残していきたいもの(こと)”、市の強み」 ・羽村市の強み(「宝・誇れるもの」「未来に残していきたいもの」) ・羽村市の弱み(「残念なところ」「未来に残したくないもの」) ・羽村市にとってのピンチとチャンス ・今後の羽村市の未来につながるキーワード	12人
2	令 2. 10. 30 (金)	「考えよう！10年後の羽村市の姿」 ・10年後の羽村市の理想生活を考える ・まちのコンセプトを考える(「〇〇を活かして、〇〇な生活ができるまち」)	13人
3	令 2. 11. 8 (日)	「考えよう！10年後の羽村市の姿を目指してできること」 ・羽村市の「未来のためにできること」を考える	13人 一時保育 利用1人

イ 子育て世代向けワークショップ ～おしゃべり Cafe in Hamura Zoo 語ろう「羽村の宝！&10年後の羽村！」～ (広報広聴課「はむら家族プロジェクト」と共同開催)

市内外の子育て世代の人気スポットである羽村市動物公園を開催場所とし、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、心地よい秋空の下、リラックスした雰囲気の中で開催した。

(ア)対 象 市内在住・在勤で、乳幼児～小学生のお子さんがいる方

(イ)コーディネーター 長期総合計画担当職員・広報広聴課職員

(ウ)参加人数 10家族・28人

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 2. 11. 4 (水)	・羽村の好きなおところ・残念なおところ ・10年後の羽村について考える 「こんな羽村で子育てしたい」	3家族 (6人) 一時保育 利用2人
2	令 2. 11. 8 (日)	「子どもたちが大きくなった時、羽村はこんなまちであってほしい」 「10年後の羽村の姿」	7家族 (22人) 一時保育 利用6人

ウ 若者世代向けワークショップ ～オンラインで語ろう、羽村市の10年後 羽村のワカモノワークショップ～

新型コロナウイルス感染症の感染状況や、オンライン授業の拡大、テレワークの推奨など、若者世代を取り巻く状況の変化を踏まえ、ウェブ会議ツール「ズーム (Zoom)」を活用し、オンラインで実施した。

(ア)対 象 おおむね10代～30代の市内在住・在勤・在学の方

(イ) コーディネーター 松本 祐一氏 (多摩大学経営情報学部 教授)

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 2. 11. 18 (水)	「自分たちが 10 年後住みたい羽村市はどんなまちか」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・羽村のイメージ</li> <li>・未来の理想の暮らし</li> <li>・羽村のイケてるところ (良いところ)、イケてないところ (良くないところ)</li> </ul>	5 人

(2) 転入者アンケート調査の実施

新たに羽村市に転入された市民を対象に、転入理由や、まちづくりへの期待などを把握し、今後の市の取組みや施策に活かすことを目的に実施した。

実施時期	実施方法	対象者数	回収状況
令 2. 8. 24～ 9. 10	郵送配付・ 郵送回収	住民基本台帳から層化二段無作為抽出した、羽村市へ転入して原則 1 年以内の男女 1,000 人 (令和 2 年 8 月 1 日基準日)	回収数 : 372 票 <b>【有効回収数 : 369 票】</b> 回収率 : 37.2% <b>【有効回収率 : 36.9%】</b>

## 広 報 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 広報はむらの発行

##### 2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

最終予算額 36,062,000円

決 算 額 27,551,890円

##### 【事業内容】

広報はむらを月2回発行（1日号、15日号）し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募、条例や計画に対する意見の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い「羽村市新型コロナウイルス感染症対策本部からのお知らせ」を発行し、広報はむら4月15日号と同時配布したほか、随時特集記事を掲載するなど、市民への迅速なお知らせに努めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政情報、各種事業やイベントの開催日程などに関する情報を提供したほか、公式サイトを運用するシステム（コンテンツ・マネジメント・システム）のバージョンアップ及び防災行政無線との連携機能の追加に着手した。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した（登録メールアドレス数12,058件、配信回数705回）。

#### 2 テレビはむら映像広報の制作・放映

##### 2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 11,411,000円

決 算 額 11,033,764円

##### 【事業内容】

テレビはむら（30分番組）を毎週1本制作し、多摩ケーブルネットワーク(株)を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画の配信を行った。

映像のもつ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努め、行政課題や市の事業はもとより、さまざまな活動に取り組む市民や小・中学校、特色ある農家や飲食店、企業などを紹介した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止を呼びかけるお知らせのほか、児童・生徒の学習支援、外出自粛中の高齢者のフレイル予防など、コロナ禍で生活する市民に必要な情報を提供し支援するための動画を制作・配信した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（フルカラー）
- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績

発行日	発行部数	ページ数	
5月	1日	26,500	14
	15日	26,500	20
6月	1日	26,500	20
	15日	26,500	16
7月	1日	26,500	20
	15日	26,500	16
8月	1日	26,500	22
	15日	26,500	14
9月	1日	26,500	20
	15日	26,500	18
10月	1日	26,500	22
	15日	26,500	18

発行日	発行部数	ページ数	
11月	1日	26,500	22
	15日	26,500	16
12月	1日	26,500	26
	15日	26,500	24
1月	1日	26,500	22
	15日	26,500	18
2月	1日	26,500	28
	15日	26,500	14
3月	1日	26,500	16
	15日	26,500	18
4月	1日	26,500	28
	15日	26,500	18
計	636,000	470	

2 「羽村市新型コロナウイルス感染症対策本部からのお知らせ」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（両面刷り）
- (2) 発行回数 1回（広報はむら4月15日とともに）
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績 26,000部

3 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利用者 12人（令3.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

4 羽村市公式サイトへの運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供

(2) 開設日 平成10年10月1日

(3) トップページアクセス件数の推移 (単位:件)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
271,588	216,665	202,983	306,973	513,532

(4) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングルに翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

なお、羽村市がキルギス共和国のホストタウンであることから、キルギス共和国の公用語であるロシア語を翻訳対象言語に加えた(令3.3.5)

公式サイト外国語翻訳回数の実績(令2.4.1~令3.3.4) (単位:回)

英語	スペイン語	中国語(簡体)	中国語(繁体)	ハングル	合計
876	253	117	49	12	1,307

※ロシア語追加のため翻訳ソフトを変更したため、令3.3.4までの集計。

なお、令3.6.18の公式サイトバージョンアップに合わせ、集計機能を設定する予定。

(5) 公式サイトのバージョンアップ

インターネットによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供手段として重要な役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用して、ユーザビリティやアクセシビリティの向上、モバイル端末に一層対応したデザインの導入、セキュリティ強化等のバージョンアップを図るとともに、防災行政無線との連携機能の追加に着手した。

## 5 有料広告の掲載

広報はむらの紙面の一部を活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。広報や羽村市公式サイトなどで周知を図り、年間で延べ10事業所、42枠の広告を広報はむらに掲載した。

また、羽村市公式サイトのトップページなどに掲載しているバナー広告については、年間で延べ10事業所、89枠を掲載した。

## 6 メール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に対して、防災、防犯、イベント、施設などの希望するカテゴリーに応じてそれぞれの情報をメールにより配信した。

(1) 配信回数 705回

(2) 登録メールアドレス数 12,058件(令3.3.31現在)

(3) 配信内容 行政情報、災害情報、防犯情報、イベント・観光情報、子育て支援情報、教育委員会から など

## 7 報道機関対応

行政運営や各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

## 8 公共施設見学会

市政について市民により一層の理解を深めてもらうために実施している公共施設見学会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

## 9 公式ツイッターの運用

市政情報を広く発信するために、「羽村市公式Twitter運用ポリシー」に基づき、ツイッターによる情報発信を行った。

- (1) 配信回数 159回
- (2) フォロワー数 2,615人（令3.3.31現在）
- (3) 配信内容 行政からのお知らせ、メディア情報、イベント、テレビはむら・広報はむらなど

## 10 暮らしのガイドブック2021の発行

有料広告を掲載することで市が費用を負担することなく作成する官民協働事業として、市政情報や市民が生活していく上で役立つ情報をまとめた「暮らしのガイドブック2021」を30,000部作成するとともに、転入者への情報提供資料として随時配布を行った。

### 2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

#### 1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

- (1) 内 容 30分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて放映した。
- (2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映
- (3) 制作本数 50本（第1381号～第1430号）

#### 2 「テレビはむら」放映記録の貸出し・交換

- (1) 内 容 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。
- (2) 貸 出 し 番組を記録したDVDを市役所、市役所連絡所3か所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。  
貸出件数 DVD15件（令2.4～令3.3）  
※市役所連絡所3か所については、令2.9末まで
- (3) 交 換 放映した番組の記録がほしい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。  
交換件数 DVD74件（令2.4～令3.3）

(4) 貸出し・交換の利用状況

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸出し	145	176	87	124	15
交換	327	269	331	159	74

3 「テレビはむら」の視聴

- (1) 内 容 来庁者が待ち時間などに「テレビはむら」を視聴できるよう、公共施設の窓口に視聴用機器及び番組ソフトを配置している。
- (2) 設置場所・視聴方法 市役所市民課ロビー、羽村駅西口連絡所、三矢会館連絡所、小作台連絡所、観光案内所の5か所で利用者が視聴できるようになっている。
- ※市役所連絡所3か所については、令2.9末まで

4 「テレビはむら」の動画配信【主要な施策】

インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の配信本数は50本で、閲覧回数は合計16,673回（1本あたり平均333回）となっている。

- (1) ユーチューブ配信開始日 平成29年5月11日
- (2) ユーチューブチャンネル登録者数 1,699人（令3.3.31現在）

5 広報コンクール

(1) 東京都広報コンクール

令和2年度東京都広報コンクール映像部門において、市内在住の漆工芸家である並木恒延氏に密着取材を行い、制作・放映した特集番組「漆と生きる～漆工芸家 並木恒延～」が最優秀賞を受賞した。この作品は、東京都代表として令和3年全国広報コンクールに推薦された。

## シティプロモーション係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

##### 2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 6,454,000円

決算額 5,774,824円

##### 【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、まちのブランド化を推進するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

##### 1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組みと、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

##### (1) 家族写真撮影会

20組の子育て家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットで、プロのフォトグラファーが撮影した。

写真は参加家族に提供し年賀状やSNSなどで発信するよう促すとともに、羽村市公式PRサイトや広報はむら等で紹介した。

##### (2) 子育て世代向けワークショップ ～おしゃべり Cafe in Hamura Zoo 語ろう「羽村の宝！&10年後の羽村！」～（長期総合計画担当と共同開催）

子育て家族が地域に新たなつながりや友だちをつくる場の提供と子育て家族の意見を市政運営に反映させるため、市内外の子育て世代の人気スポットである動物公園を開催場所とし、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、心地よい秋空の下、リラックスした雰囲気の中で開催した。

(ア) 対 象 市内在住・在勤で、乳幼児～小学生のお子さんがいる方

(イ) コーディネーター 広報広聴課・長期総合計画担当職員

実施日	内 容	参加者数
令 2. 11. 4	・羽村の好きなところ・残念なところ ・10年後の羽村について考える	3家族（6人） 一時保育利用2人
11. 8	「こんな羽村で子育てしたい」 「子どもたちが大きくなった時、羽村はこんなまちであってほしい」 「10年後の羽村の姿」	7家族（22人） 一時保育利用6人

##### (3) #愛情はむら写真展

生涯学習センターゆとろぎにて、家族写真撮影会の家族写真展と、市民が「#愛情はむら」を付けて投稿したInstagram写真展を合わせて開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(4) くぼたまさと&リイコお姉さんのおうちで楽しむ工作ショー

NHK 教育番組「つくってあそぼ！」のワクワクさんでおなじみのくぼたまさと氏と歌のお姉さん山田リイコ氏を招へいし、家族参加型の工作ショーを開催した。

新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで行い、市内外から 123 組の申込みがあり、そのうち 95 組が参加した。

実施日	会場	参加者数
令 3. 1. 30	オンライン	95 組

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式 PR サイトの「はむらぐらし」で発信した。

毎月 1 回程度、会議を開催し活動を支援した。

- (1) 市民記者 11 人
- (2) 会議 13 回
- (3) 記事

	タイトル
1	羽村で味わうロンドンの雰囲気 クラフトビールを楽しめる「たまり場」ASHFORD ～My startup in はむら①～
2	楽しみ方は自由自在！ママが笑顔になれるカフェ 赤ちゃん休憩室～モデルハウス杜（健幸工房シムラ）～
3	羽村の水でうまい！櫓（やぐら）のこだわり石臼手打ちそば！！

3 羽村市公式 PR サイト【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、インスタグラムに市民が「#愛情はむら」を付けて投稿した写真等を掲載して充実を図った。

- (1) コンテンツ

名称	内容
はむらぐらし	羽村市魅力発信市民記者の記事（市民発！はむらの魅力がみつかるところマガジン）
はむらの子育て家族	子育て家族のはむらの楽しみ方を紹介
はむら PR 動画	羽村市の魅力を発信する PR 動画
はむら写真館	市民がインスタグラムに投稿した羽村市の魅力的な写真
はむらで子育て	特徴的な子育てサービスや保育施設などの紹介
はむらで遊ぶ・暮らす	羽村市での生活や子どもと楽しめる施設などの紹介
はむらのみどころ	四季折々の羽村市のみどころ（多言語対応）
大好きはむら 100	市民から寄せられた羽村市の魅力的なところ 100 個を紹介

(2) アクセス件数の推移

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
10,407 件	18,181 件	33,030 件	24,540 件

4 シティプロモーション研修【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

シティプロモーションの取組みを効果的に推進するため、職員を対象に研修を実施した。

(1) 新人フォローアップ研修 I

新入職員を対象に、職場での仕事の仕方や指導の受け方を見直し、正式任用にあたっての心構えや注意事項を確認するために実施した新人フォローアップ研修 I の中で、羽村市のシティプロモーションに関する内容の研修を実施した。

ア 実施日 令和 2 年 10 月 1 日

イ 実施回数 1 回

ウ 講師 シティプロモーション係長

(2) シティプロモーション実践研修

(羽村市長期総合計画検討委員会 職員プロジェクトチームの活動と合わせて実施)  
第六次羽村市長期総合計画の基本構想及び基本計画の策定に向けて、若手職員を中心に職員プロジェクトチームを設置し、市の特性や将来のまちの姿、これからの市政運営に必要なことなどについて、マーケティング論を活用しながらワークショップ形式で検討を行った。

ア 実施期間 令和 2 年 8 月～11 月

イ 実施回数 7 回

ウ 講師 松本 祐一氏 (多摩大学経営情報学部 教授)

エ 参加者 入庁 2 年目から 8 年目の職員 23 人

5 暮らし子育て体験ツアー ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で暮らし子育てする魅力を市外に在住する子育て世帯に広くプロモーションして認知を拡大し、興味を持っていただいた方に羽村市での暮らしや子育てを体感してもらうため、日帰りバスツアーを開催するもの。

はむら保育展と動物公園、図書館を訪れて体験し、車窓から児童館やスポーツセンター等の公共施設、工業地帯や街並みを見学するとともに、はむら家族プロジェクトの参加者に協力していただき、市内で子育てをする市民との意見交換を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

6 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組んだ。

市外のイベントでは、羽村市で子育てをする魅力を広く発信するため、ブランドブックやチラシ、水だより、動物公園リーフレット等を配布した。

(1) ファンクラブ

会員者数	メール配信数
276 人	27 回

(2) 主な PR グッズ等

品名	配布数
はむりんシール	2,700 枚
ゆるキャラグランプリ公式トレーディングカード	1,500 枚
ビニール製バッグ	1,000 枚
タオルハンカチ	200 枚
KIDS IN CAR ステッカー	70 枚

(3) イベント出演件数

市内	市外	計
20 件	1 件	21 件

※新型コロナウイルス感染症対策のため、73 件の出演がキャンセルとなった。

(4) ゆるキャラグランプリ 2020 THE FINAL

ご当地ランキング	得票数
35 位 (397 体中)	10,092 ポイント

(5) 民間事業者等によるはむりんグッズの新規制作

パンフレット・ポスター等	販売用グッズ
3 件	2 件

## 7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問合せ等があった 168 件のうち 61 件の撮影が実施された。

撮影内容	件数	主な撮影場所
テレビ ドラマ・コマーシャル等	31 件	動物公園、ゆとろぎ 他
映画	3 件	堰下橋、栄緑地公園 他
雑誌記事等	11 件	動物公園
Web メディア等	7 件	動物公園、ゆとろぎ 他
その他	9 件	根がらみ前水田、富士見公園 他

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年 4 月～5 月の間、ロケーション支援を中止した。

## 市 民 相 談 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 市民相談

##### 2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 9,723,000円

決 算 額 9,193,417円

#### 【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性悩みごと相談の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

市長が直接市民と対話を行う「市長とトーク」を2回(2会場)実施し、計3人の市民の参加を得た。

また、令和4年度を始期とする「第六次羽村市長期総合計画」の策定に資するほか、今後の行政運営に市民ニーズ等を反映させるため、市政世論調査を実施し、市民意識や意向・要望を統計的手法により把握した。(羽村市在住の満18歳以上の男女1,200人対象、有効回収数・率：538票・44.8%)

### 2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

#### 2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

##### 1 市民相談 【主要な施策】

##### (1) 専門相談

(単位：件)

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	3	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、4回中止した。	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 鈴 木 将 史 藤 卷 小百合
行 政 相 談	2	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、5回中止した。	行政相談委員 中 野 祐 司 羽 村 誠
法 律 相 談	201 内訳 相 続 55 離婚・結婚 27 借入・貯金 12 損害賠償 11 家庭関係 4 介護・成年後見 4 そ の 他 88	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、4～6月および1～3月の土曜日の相談を中止した。	弁 護 士 大 野 隆 司

交通事故相談	9	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、1回中止した。	弁護士 村山幸臣
税務相談	31	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、1回中止した。	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住宅建築 なんでも相談	4	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員
登記相談	16	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西 多摩支部所属司法 書士 東京土地家屋調査 士会西多摩支部所 属土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの手續相談	63	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士

(2) 女性悩みごと相談

専門の女性カウンセラーによる女性悩みごと相談窓口を福生市と共同で設置し、両市市民の相互利用を図った。

(単位：日、件)

開設市	相談日	場所	開設日数	相談件数
羽村市	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市役所1階 市民相談室	26	71 うち福生市民 20
福生市	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時	福生市役所1階 第1相談室	24	54 うち羽村市民 9
合 計			50	125

(3) 一般相談

(単位：件)

年 月	令2.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相 談 方 法	電 話	22	25	51	38	37	47	34	40
	来 庁	30	23	20	19	16	18	25	12
	文 書	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	52	48	71	57	53	65	58	52

年 月		令3.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	39	29	46	447
	来 庁	12	20	16	230
	文 書	0	0	0	0
	計	51	49	62	677

#### (4) その他の相談

市民相談室において東京三弁護士会多摩支部と法テラス多摩共催の「巡回相談」を1回、東京税理士会青梅支部主催の「相続税等無料相談会」を1回、コミュニティセンターにおいて東京都行政書士会多摩西部支部主催の「行政書士会無料相談会」を1回実施した。

※東京三弁護士会多摩支部・法テラス多摩共催の巡回相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、1回中止した。

### 2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーにおいて、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、21,872件であった。

聴覚に障害のある方の利便性の向上を図るため、手話通訳者を月1回配置した。

### 3 外国籍市民支援員制度

外国籍市民支援員制度により、外国籍市民の言語の違いによる不利益の解消に努めた。

スペイン語担当（週5日）、英語担当（週2日）の外国籍市民支援員が広報はむらの外国語版発行のための翻訳作業を行ったほか、各課窓口での通訳や相談業務の支援を行った。

なお、多言語に対応するため、英語8人、スペイン語8人、韓国語3人、中国語3人、ポルトガル語2人、延べ24人が外国籍市民支援員として登録をしている。

### 4 要望書等の受理

市への要望等については、113件（個人77、団体36）を受け付け、関係部課と連携を図り対応した。

### 5 タウンミーティングの実施 【主要な施策】

市民との対話を進め、市民の目線に立った開かれた市政を運営するため、タウンミーティング（市長とトーク）を市内2会場において2回開催し、3人の市民とまちづくりについての対話を行った。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、1回中止した。

市長とトークにおいて寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類		件数
生涯を通じて 学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	0
	学校教育・子ども・若者	1
	生涯学習	0
安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	0
	保健・医療	0
ふれあいと活力の あふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	1
	工業・商業・農業・消費生活・観光	0
ひとと環境にやさしい 安全で快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	0
	土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	1
基本構想を 推進するために	行政運営・経営管理	0
該当区分なし		0
計		3

## 6 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・Eメールのほか、私製封書で送られたものを含めて、91通・92件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

(単位：件)

広聴はがき	22	Eメール	49
私製・郵便はがき	1	ファクス	0
広聴封書	19	電話・窓口	0
私製封書	1	計	92

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類		件数
生涯を通じて 学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	5
	学校教育・子ども・若者	4
	生涯学習	5
安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	6
	保健・医療	7

ふれあいと活力の あふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	11
	工業・商業・農業・消費生活・観光	2
ひとと環境にやさしい 安全で快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	3
	土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	13
基本構想を 推進するために	行政運営・経営管理	36
該 当 区 分 な し		0
計		92

## 7 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、市の行政資料859点、関係機関等の行政資料80点、有償刊行物103点を展示（一部販売）している。

有償刊行物、地図等の販売は、97件、合計96,500円の売り上げがあった。

## 8 市政世論調査【主要な施策】

市政世論調査を実施し、市民意識や意向・要望を統計的手法によって把握した。

○調査対象 羽村市在住の満18歳以上の男女1,200人を無作為抽出し、調査票を送付

○回収数 538票

○回収率 44.8%

# 人事研修係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 職員の任用

#### 2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 622,000円

決算額 469,458円

#### 【事業内容】

令和3年度採用職員採用試験は、職員の退職数や行政需要の増減を踏まえ、一般事務職と一般技術職（土木及び保健師）の職種を実施した。また、障害者の雇用促進を図るため、障害者枠を設け試験を実施した。

試験の実施にあたっては、より多くの優秀な人材を幅広く採用できるように、市公式サイトやメール配信サービス、Twitter等を活用した採用情報の周知に努め、57名の応募者を確保し、その中から16名を選考して採用することとした。

### 2 効果的な人事評価制度の運用

#### 2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 393,000円

決算額 363,000円

#### 【事業内容】

前年度の評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させ、能力や実績に基づく人事管理を推進した。

また、目標管理の手法を用い発揮した能力・行動及び挙げた業績を適正に評価し、評価結果を全職員に開示するとともに、必要な指導・助言を行うことで、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し人材育成を図った。

また、評価精度の向上を図るため、評価者及び被評価者に対し、研修を実施した。

※ 人事評価研修以外の研修を含め実施したため、最終予算額及び決算額は研修時間により按分して算出した。

### 3 職員研修

#### 2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 5,709,000円

決算額 4,478,801円

#### 【事業内容】

羽村市人材育成基本方針を踏まえ、令和2年度羽村市職員研修実施計画を策定し、この計画に基づき各種研修を実施することで、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持った職員の育成に努めた。

庁内研修においては、マイナンバー研修、情報セキュリティ研修など、市を取り巻く環境の変化に対応するための各種研修を実施した。また、若手職員の育成強化に向けた取り組みに基づきシティプロモーション実践研修を実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所の職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等に職員を派遣した。

このほかにも、前年度に引き続き、経済産業省及び公益財団法人東京オリンピック・パラリ

ンピック競技大会組織委員会へそれぞれ1名の職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ 3,461人

○派遣研修受講者数延べ 133人

#### 4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

##### 2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 一円

決算額 一円

##### 【事業内容】

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする新たな「羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」を策定し、全ての職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。

職員の能力を最大限に発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の実現を目指すために、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日等の振替後における未取得の解消」の3点について、取り組みを強化し、行動計画を推進した。

また、キャリアビジョンの重要性や必要性を学び、これからのキャリアを考えていく際に役立つことを目的に、企画政策課と共同で男女共同参画研修を実施した（2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費から支出）。

##### (1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	27,118	33,399	△6,281	△18.8

※選挙事務及び特別定額給付金・子育て世帯臨時特別給付金等に伴う超過勤務は除く

##### (2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	令和2年	令和元年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	12.6	11.4	1.2	10.5

#### 5 市職員の新型コロナウイルス感染症に関する取組みについて

最終予算額 一円

決算額 一円

##### 【事業内容】

感染防止対策の徹底と注意喚起など、市職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関する取組みを実施した。

また、在宅勤務、時差出勤、分散勤務などを通じて、人との接触を低減する取組みを講じるとともに、換気、消毒、身体的距離を確保した環境づくりなど、職場の感染症拡大防止の取組みに努めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職等は部の合計を含む）

（令2.4.1現在 単位：人）

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
議 会 事 務 局	5	3	2	子 ども 家 庭 部	35	10	25
議 会 事 務 局	5	3	2	子 育 て 支 援 課	13	6	7
企 画 総 務 部	49	28	21	子 育 て 相 談 課	15	0	15
秘 書 課	3	2	1	児 童 青 少 年 課	6	3	3
総 務 課	7	5	2	都 市 建 設 部	27	21	6
企 画 政 策 課	6	5	1	都 市 計 画 課	7	5	2
長 期 総 合 計 画 担 当	2	1	1	土 木 課	12	10	2
広 報 広 聴 課	9	6	3	建 築 課	7	5	2
職 員 課	15	5	10	区 画 整 理 部	9	8	1
市 史 編 さん 室	3	2	1	区 画 整 理 総 務 課	4	3	1
東京オリンピック・パラリンピック準備室	3	1	2	区 画 整 理 推 進 課	5	5	0
財 務 部	46	39	7	上 下 水 道 部	16	14	2
財 政 課	5	5	0	上 下 水 道 業 務 課	6	4	2
課 税 課	17	14	3	上 下 水 道 設 備 課	9	9	0
納 税 課	11	8	3	会 計 課	4	3	1
契 約 管 財 課	6	6	0	生 涯 学 習 部	48	24	24
情 報 管 理 課	6	5	1	生 涯 学 習 総 務 課	7	4	3
市 民 生 活 部	41	22	19	生 涯 学 習 基 本 計 画 担 当	2	1	1
市 民 課	27	11	16	学 校 教 育 課	11	5	6
地 域 振 興 課	5	3	2	教 育 支 援 課	3	1	2
防 災 安 全 課	8	7	1	教 育 相 談 室	1	0	1
産 業 環 境 部	24	18	6	生 涯 学 習 セ ン タ ー ゆ と ろ ぎ	7	4	3
産 業 企 画 課	2	0	2	ス ポ ー ツ 推 進 課	4	3	1
産 業 振 興 課	9	7	2	図 書 館	7	2	5
環 境 保 全 課	5	5	0	郷 土 博 物 館	4	3	1
生 活 環 境 課	7	5	2	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	2	1
福 祉 健 康 部	52	22	30	監 査 委 員 事 務 局	1	1	0
社 会 福 祉 課	15	9	6	計	360	215	145
障 害 福 祉 課	9	3	6				
高 齢 福 祉 介 護 課	17	8	9				
健 康 課	10	1	9				

\*国等への研修派遣を含む。

イ 派遣職員数

(令 2.4.1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西多摩衛生組合	1	1	0	東京市町村総合事務組合	1	1	0
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	東京都後期高齢者医療広域連合	1	0	1
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	1	1
瑞穂斎場組合	1	1	0	計	10	8	2
福生病院企業団	1	1	0				

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (令 2.4.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一般事務	大学卒	9	5	4
	障害者	1	0	1
一般技術	保健師	1	0	1
計		11	5	6

イ 職員採用の状況 (令 2.5.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一般事務	大学卒	1	0	1

ウ 職員採用の状況 (令 3.3.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一般事務	大学卒	1	1	0

エ 職員採用試験の状況 (令 3.4.1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
				男	女	
一般事務	大学卒 (見込み含む)	49	37	12	9	3
	障害者	3	3	1	1	0
一般技術	土木	1	1	1	0	1
	保健師	4	3	2	0	2
計		57	44	16	10	6

オ 再任用の状況 (令 2.4.1 任用) (単位：人)

区 分	人 員		
	男	女	
常時勤務	14	8	6
短時間勤務	9	8	1
計	23	16	7

カ 職員退職の状況

(単位：人)

職 種	退 職 者		内 訳						
	男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職	
事 務 系	16	11	5	10	0	0	5	1	0
技 術 系	1	0	1	0	0	0	1	0	0
技能労務系	1	1	0	1	0	0	0	0	0
計	18	12	6	11	0	0	6	1	0

(3) 管理職等昇任選考

(単位：人、%)

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	40	4	10.0
課 長	70	6	8.6
係 長	67	8	11.9
主 任	83	11	13.3
統括技能主任	3	0	0.0
主任（技能労務）	2	0	0.0

\*昇任者は令和3年4月1日昇任者

\*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価により選考。

(4) 分限・懲戒の状況

(単位：人)

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	0
休 職	6	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇

(単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	12.6

イ 病気休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	28	18	10

ウ 特別休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女	
公民権行使等休暇	0	0	0	
交通機関等事故休暇	47	29	18	
災 害 休 暇	0	0	0	
慶 弔 休 暇	結 婚	3	2	1
	忌 引	38	24	14
	法 要	1	0	1
妊 娠 出 産 休 暇	12		12	
妊 娠 症 状 対 応 休 暇	1		1	
早 期 流 産 休 暇	0		0	
母 子 保 健 検 診 休 暇	6		6	
妊 娠 通 勤 時 間	1		1	
育 児 時 間	1	0	1	
出 産 支 援 休 暇	2	2		
育 児 参 加 休 暇	3	3		
生 理 休 暇	0		0	
子 の 看 護 休 暇	46	15	31	
ド ナ ー 休 暇	0	0	0	
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	0	0	0	
夏 季 休 暇			4.9	
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	22	12	10	
短 期 の 介 護 休 暇	8	4	4	

\*夏季休暇は平均取得日数

エ 介護休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	0	0	0

オ 介護時間 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 時 間	0	0	0

カ 育児休業等 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	24	3	21
部 分 休 業	8	0	8

\*継続取得者を含む

## 2 職員表彰

### (1) 行政功勞表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功勞顕著な者)	5

### (2) 勤続表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	4
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	11
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	6

### (3) 退職表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	11

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者	3	14	公務員倫理、地方公務員制度、 財政、文書事務、環境 外
接遇研修	新規採用者	3	14	接遇の基本、市民満足を得るた めの話し方・聞き方 外
人事評価（評価者）研修	管理職	2	47	人事評価の目的と意義の確認、 日常指導における活用 外
人事評価（被評価者）研 修	係長職、主任職、 主事職	6	259	被評価者としての心得、自己評 価のトレーニング 外
メンタルヘルス研修 （ハラスメントを含む）	管理職	2	47	ラインケアの重要性 外
	係長職、主任職、 主事職	6	259	セルフケアの重要性、ストレス への理解 外
指導の受け方研修・指導 の仕方（OJT）研修	係長職、主任職、 主事職	6	259	OJTの目的、指導を受ける者の 心得、効果を高める聞き方 外
情報セキュリティ研修 （eラーニング）	係長職、主任職、 主事職	—	258	情報セキュリティ事故のリス ク 外
マイナンバー研修	マイナンバーを扱 う課の係長職・主 任職・主事職の未 受講者	3	19	マイナンバーの適切な取り扱 い方法 外
マイナンバー保護責任者 研修	マイナンバーを扱 う課の課長職の未 受講者	1	2	マイナンバー保護責任者とし ての役割 外
新人フォローアップ研修 I（10月1日）	新規採用者等	1	14	目標・行動計画の設定、シテイ プロモーション研修 外
新人フォローアップ研修 I（10月29日）	新規採用者	1	13	羽村市特定事業主行動計画研 修、認知症サポーター養成 外
新人フォローアップ研修 II（8月27日）	入庁2年目の職員 等	1	9	組織のためにできる今後の実 践計画の作成 外
新人フォローアップ研修 II（3月18日）	新規採用者等	1	13	10月に設定した目標・行動計 画の振り返り 外
条例等審議委員会傍聴事 前研修	新規採用者等	1	14	例規の種類、意義、審議会での 審議方法 外
条例等審議委員会傍聴研 修	新規採用者	1	12	条例等審議委員会の傍聴
議会傍聴研修	新規採用者等	1	13	令和2年第9回羽村市議会定例 会の傍聴
普通救命講習	新規・更新者	4	103	救命救急技能、AED操作
職場体験研修	入庁2年目の職員	3	9	動物公園、リサイクルセンター での職場体験及び各施設にお ける課題の検討 外

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
人権研修（書面開催）	全職員	—	319	人権について 外
オリンピック・パラリンピック研修（書面開催）	全職員	—	319	東京 2020 大会の概要 外
財政研修（書面開催）	全職員	—	319	市の財政状況について
市民協働研修・多文化共生研修（書面開催）	全職員	—	319	市民提案型協働事業の活用、多文化共生とは 外
環境研修（書面開催）	全職員	—	319	近年の環境問題、地球温暖化対策 外
自殺対策研修（書面開催）	全職員	—	319	羽村市自殺対策計画 外
男女共同参画研修	入庁 11～14 年目の職員等	1	19	キャリアデザインの重要性、ワーク・ライフ・バランス 外
シティプロモーション実践研修	長期総合計画策定に向けた職員プロジェクトチーム職員及び入庁 2～8 年目の職員	7	150	シティプロモーションの手法の習得、シティプロモーションに資する事業の企画・提案 外
合 計			3,461	

\*受講者数に再任用職員・会計年度任用職員を含まない。

## (2) 派遣研修

## ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研修名	日数	派遣数	研修名	日数	派遣数	
職層別研修（基礎部門）			情報処理研修			
新任 I 期	2	15	エクセル初級	2	1	
係長	新任（公務員倫理等）	1	3	パワーポイント初級	1	1
	新任（仕事と人のマインド）	1	3	アクセス初級	2	1
課長	新任（公務員倫理等）	1	2	エクセル中級	2	2
	新任（管理者の役割）	2	3	エクセルVBAマクロ	2	1
部長	1	6	ワード（実践レイアウトテクニック編）	1	1	
職層別研修（能力向上部門）			技術職研修			
問題解決	2	5	道路科	3	1	
政策提案	3	7	Jw_cad 初級	2	1	
ベテラン職員の役割	1	2	実務研修			
ロジカルトレーニング	1	1	例規作成実務科	2	1	
アサーティブコミュニケーション	1	2	人事科	2	1	
要約力	1	1	会計科	2	1	
政策形成	3	3	固定資産税科（初級）償却資産	2	1	
係長コーチング	1	1	固定資産税科（中級）家屋	2	1	
ファシリテーション（主任・主事）	1	1	法人住民税科（初級）	2	1	
ファシリテーション（管理・監督職）	1	1	個人住民税科（中級）	2	1	
インバスケッ	1	2	廃棄物対策科	2	2	
クレーム対応（管理・監督職）	1	1	図書館科	3	2	
調整力・交渉力（管理・監督職）	1	1	特別研修			
管理職リスクマネジメント	2	1	人権啓発（同和問題）	1	5	
法務研修			人権啓発（LGBT）	1	3	
行政法	2	1	男女共同参画	1	2	
地方自治法	2	1	メンタルヘルス	1	1	
地方公務員法	2	1	スポット研修			
民法（総則・物権法）	2	2	図解表現力養成	1	2	
民法（債権法）	2	1	発達障害の理解と対応	1	1	
民法（親族法・相続法）	2	3	キャリア・アダプタビリティ	1	1	
自治体経営研修			講演会			
政策法務	2	1	「AIで考えるSDGsによる自治体の課題解決」	1	2	
			公開講義			
			地方財政	1	2	
				計	110	

## イ その他の研修機関

(単位：人)

研修先	派遣数	内容
その他	23	各種オンラインセミナー、講習会 外
計	23	

## 2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学等からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	1	大学生1人
受 入 学 校 数	1	大学1校
受 入 部 署	1	児童青少年課

# 給 与 厚 生 係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 職員給与の適正化

#### 職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

##### 【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っており、今年度は、特別給（期末手当）の年間支給月数について改定を行った。また、管理職手当（部長職）及び地域手当の支給割合に係る暫定措置の期間を延長した。

### 2 会計年度任用職員制度の導入、運用

#### 2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

##### 【事業内容】

今年度から導入した会計年度任用職員制度について、公募の実施、採用など制度の運用に取り組んだ。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

### 1 給料等の改定状況 【主要な施策】

(1) 地域手当の支給割合に係る暫定措置の延長（令和4年3月31日まで延長適用）

支給割合 8.5%

(2) 管理職手当に係る暫定措置の延長（令和4年3月31日まで延長適用）

部長職 94,000円 ⇒ 89,300円

(3) 特別給の改定（令和2年12月1日から適用）

期末・勤勉手当 4.65月 ⇒ 4.55月（△0.10月）

## 2 報酬、給与、負担金の状況

### (1) 特別職職員

(単位：人、円)

区分	年度	人員	給料	職員手当等	共済費	負担金	計
理事者	R1	3	25,011,000	18,971,850	4,808,157	35,160	48,826,167
	R2	3	23,592,000	18,333,300	4,476,175	33,420	46,434,895
	増減	0	△1,419,000	△638,550	△331,982	△1,740	△2,391,272

### (2) 一般職職員

(単位：人、円)

区分	年度	一般会計	特別会計	企業会計	計
職員数	R1	319(20)	33( 3)	12( 0)	364(23)
	R2	316(20)	30( 2)	16( 1)	362(23)
	増減	△3( 0)	△3(△1)	4( 1)	△2( 0)
給料	R1	1,258,897,065	133,264,593	48,882,000	1,441,043,658
	R2	1,253,069,914	114,977,042	66,091,789	1,434,138,745
	増減	△5,827,151	△18,287,551	17,209,789	△6,904,913
職員手当等	R1	1,027,152,964	99,863,468	38,088,461	1,165,104,893
	R2	996,742,984	81,337,726	48,423,104	1,126,503,814
	増減	△30,409,980	△18,525,742	10,334,643	△38,601,079
共済費	R1	420,803,674	44,256,676	16,748,783	481,809,133
	R2	409,995,640	36,803,791	21,745,287	468,544,718
	増減	△10,808,034	△7,452,885	4,996,504	△13,264,415
負担金	R1	3,823,923	410,200	140,640	4,374,763
	R2	3,626,998	355,551	189,380	4,171,929
	増減	△196,925	△54,649	48,740	△202,834
計	R1	2,710,677,626	277,794,937	103,859,884	3,092,332,447
	R2	2,663,435,536	233,474,110	136,449,560	3,033,359,206
	増減	△47,242,090	△44,320,827	32,589,676	△58,973,241

※職員数は各年度4月1日現在（社会福祉協議会への派遣職員を含む）

※（ ）内は再任用職員数 外書き

※下水道事業会計については、令和2年4月1日から地方公営企業法の規定に基づく公営企業会計に移行したため、令和元年度は特別会計に計上、令和2年度は企業会計に計上

## (3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手当名称	年度	金額	手当名称	年度	金額
扶養手当	R1	30,754,361	夜間勤務手当	R1	154,433
	R2	30,454,270		R2	76,504
	増減	△300,091		増減	△77,929
管理職手当	R1	53,193,600	期末手当	R1	358,034,936
	R2	52,225,400		R2	341,971,334
	増減	△968,200		増減	△16,063,602
地域手当	R1	138,999,462	勤勉手当	R1	276,231,530
	R2	130,748,102		R2	274,860,919
	増減	△8,251,360		増減	△1,370,611
住居手当	R1	7,584,681	児童手当	R1	18,345,000
	R2	6,512,681		R2	17,410,000
	増減	△1,072,000		増減	△935,000
通勤手当	R1	15,302,092	退職手当負担金	R1	176,036,245
	R2	14,794,142		R2	184,317,392
	増減	△507,950		増減	8,281,147
特殊勤務手当	R1	0	計	R1	1,165,104,893
	R2	0		R2	1,126,503,814
	増減	0		増減	△38,601,079
超過勤務手当	R1	90,468,553			
	R2	73,133,070			
	増減	△17,335,483			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当（選挙手当等）は除く。

## (4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共済費名称	年度	金額
職員共済組合負担金	R1	472,912,635
	R2	461,973,961
	増減	△10,938,674
地方公務員災害補償基金負担金	R1	3,019,148
	R2	2,950,389
	増減	△68,759
再任用職員社会保険料	R1	5,877,350
	R2	3,620,368
	増減	△2,256,982
計	R1	481,809,133
	R2	468,544,718
	増減	△13,264,415

## (5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負担金名称	年度	金額
共済組合事務費負担金	R1	4,374,763
	R2	4,171,929
	増減	△202,834

## (6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	R1	322,801	42.5
	R2	322,648	42.9
	増減	△153	0.4

## (7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末勤勉手当	R1	2.30	2.35	4.65
	R2	2.325	2.225	4.55
	増減	0.025	△0.125	△0.10

## (8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	R1	0	
	R2	0	
	増減	0	
一般職職員	R1	246,124,314	普通6人、勸奨2人、定年7人
	R2	275,583,173	普通6人、定年11人
	増減	29,458,859	

## 2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

## 1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間 9回実施  
(2) 労働安全衛生委員会の開催 年間 3回実施

## 2 健康管理

## (1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間等
R1	369	92.3	令和元年10月9日～11日
R2	369	93.7	令和2年10月19日～21日

## (2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間等
R1	237	59.3	令和元年11月15日～12月27日
R2	262	66.5	令和2年10月22日～12月31日

## (3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人、回、%)

年度	利用者数	利用回数	利用率	実施期間等
R1	63	122	63.5	月2回(1日8回)
R2	63	109	56.8	月2回(1日8回)

## (4) 産業医による面接指導 (単位：人)

年度	面接対象	面接実施
R1	延べ 17	延べ 17
R2	延べ 18	延べ 18

※令和元年度から、超過勤務時間が月100時間以上又は複数月の平均が80時間を超えた場合、産業医による面接指導を実施

## 3 公務災害等の状況 (単位：件)

項目		年度	件数	項目		年度	件数
公務災害	業務災害	R1	2	労働災害	業務災害	R1	5
		R2	2			R2	4
	通勤災害	R1	1		通勤災害	R1	1
		R2	2			R2	0

## 4 会計年度任用職員及び臨時職員・嘱託員の状況

## (1) 職員数及び報酬等 (単位：人、円)

区分	年度	職員数	報酬(賃金)	期末手当
臨時職員・嘱託員	R1	410	481,262,854	—
会計年度任用職員	R2	517	499,218,328	34,369,020

## (2) 社会保険加入者数及び保険料(事業主負担分) (単位：人、円)

区分	年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
臨時職員・嘱託員	R1	161	176	33,110,782	1,816,319
会計年度任用職員	R2	151	160	42,169,604	2,284,806

# 市史編さん担当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 『羽村市史』の編さん

#### 2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 28,804,000円（うち令和元年度事故繰越分6,501,000円）

決算額 28,445,659円（うち令和元年度事故繰越分6,501,000円）

#### 【事業内容】

昭和49年発行の『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代までの歩みを記録する『羽村市史』の編さんに必要な調査活動を行った。この調査・研究の過程で得られた史料等を集成し、『羽村市史 資料編 考古・中世補遺』『羽村市史 資料編 民俗』を刊行した。

また、編さんの過程で得られた成果を市民へ還元するために、広報紙の発行や関連講座を開催した。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

### 1 羽村市史編さん本部【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業について、全庁を挙げて効果的に推進するための意思決定機関として、「羽村市史編さん本部」を組織している。

#### 羽村市史編さん本部

職名	氏名等	備考
本部長	並木 心	市長
副部長	井上 雅彦	副市長
〃	桜沢 修	教育長
本部長	各部長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

### 2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

『羽村市史』の構成や編集内容について協議し羽村市史編さん本部へ具申すること及び『羽村市史』の監修を行うことなど、羽村市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するために、学識経験者や羽村市教育委員会委員、羽村市文化財保護審議会委員、市内の活動団体からの推薦者等による「第4期羽村市史編さん委員会」を組織している。

第4期羽村市史編さん委員会（委員任期：令和2.10.1～令和4.9.30）

職名	氏名	備考
委員長	浜田 弘明	学識経験者（桜美林大学教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
委員	深澤 靖幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館副館長兼学芸係長） 羽村市史編さん部会第1部会長
〃	白井 哲哉	学識経験者（筑波大学教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
〃	白井 正明	学識経験者（東京都立大学准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
〃	菊池 健策	学識経験者（独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所客員研究員） 羽村市史編さん部会第5部会長
〃	永井 英義	羽村市教育委員会委員
〃	白井 裕泰	羽村市文化財保護審議会会長
〃	清水 亮一	羽村市農業委員会会長職務代理
〃	増田 一仁	羽村市商工会会長
〃	和田 豊	羽村市町内会連合会会長
前任	江本 裕子	羽村市教育委員会教育長職務代理者 （令和2.9.30まで）
顧問	櫻沢 一昭	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん作業の実務を担い、調査・整理作業を推進し、『羽村市史』の原稿を執筆するための「羽村市史編さん部会」による調査活動を行った。

羽村市史編さん部会

部会	担当分野	活動内容等
第1部会	原始・古代・中世	羽村市内外の個別調査 資料編掲載図版等の作成、写真の選定 資料編編集のための編集会議の開催 資料編原稿作成・印刷製本 等
第2部会	近世	羽村市内外の個別調査 本編構成案の検討 等

第3部会	近代・現代	羽村市内外の個別調査 市内近現代資料目録作成・筆耕作業 東京都公文書館所蔵羽村市域関連資料調査 等
第4部会	自然	羽村市内外の個別調査 本編構成案の検討 等
第5部会	民俗	羽村市内外の個別調査 資料編掲載図版等の作成、写真の選定 資料編編集のための編集会議の開催 資料編原稿作成・印刷製本 等

#### 4 『羽村市史』資料編の刊行等【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

##### (1) 刊行

『羽村市史』の編さんに必要な調査活動を行い、この調査・研究の過程で得られた史料等を集成し、『羽村市史 資料編 考古・中世補遺』と『羽村市史 資料編 民俗』を新たに刊行した。

##### (2) 頒布

これまでに刊行した『羽村市史 資料編 中世』と『羽村市史 資料編 近現代図録』、『羽村市史 資料編 近世』、『羽村市史 資料編 自然』を47部(中世9部・近現代図録11部・近世12部・自然15部)頒布した。

#### 5 「羽村市史編さんだより」の編集・発行【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業とその成果を広く周知し、事業への理解と協力を得るため、「羽村市史編さんだより 伸びゆくはむら」を編集し、発行した。

号数	発行日	内容	周知の方法
第21号	令 2. 4. 15(水)	・空から見た遺跡—空撮— ・羽村のお産婆さん ・令和2年度の事業計画について 他	町内会・自治会回覧、市内公共施設配布、市公式サイト掲載 他
第22号	令 2. 7. 15(水)	・多摩川がつくり出す風景 ・夏まつりの夜景 ・『羽村市史資料編』の販売について 他	
第23号	令 2. 10. 15(木)	・関東大震災と西多摩村 ・10～16時のタイムラプスカメラ画像 ・第6回市史関連講座の延期について 他	
第24号	令 3. 1. 15(金)	・62年前の“広報はむら” ・川崎村村山騒動記録 ・第6回市史関連講座の開催について 他	

6 羽村市史関連講座の開催【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業の調査過程で得られた成果等を市民に還元するため、羽村市史関連講座を開催した。新型コロナウイルス感染症対策のため、インターネット経由での開催とし、後日に活用できるよう講義内容を電子データとして記録した。

タイトル	収録日	会場	講師
第6回羽村市史関連講座 「羽村の民俗－変わる民俗 と変わらない民俗－」	令 3. 2. 12(金)	オンライン 会議形式	菊池健策氏（羽村市史 編さん部会第5部会長）

# 東京オリンピック・パラリンピック担当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進

#### 2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費

最終予算額 5,880,000円

決算額 5,771,888円

#### 【事業内容】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、「羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に基づき、事前キャンプ地としての誘致活動等に取り組むとともに、多様な主体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組みを推進した。

なお、本来は東京2020大会の開催年度としての取組みを実施する予定であったが、前年度末に発表された大会の1年延期に伴い全面的に内容を変更し、新たな開催年度（令和3年度）に繋げる取組みを実施した。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

### 2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費、他

#### 1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会

【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組事項を総合的に検討した。

#### 組織

職名	氏名等	備考
委員長	井上 雅彦	副市長
副委員長	桜沢 修	教育長
委員	各部長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

#### 開催状況

回数	開催日	議題
第13回	令2. 4. 20（月）	羽村市における東京2020大会取組事項に関する令和元年度事業実績（10月～3月）について 外1件
第14回	8. 26（水）	東京オリンピック・パラリンピック準備室所管 令和2年度主な予定事業（案）～東京2020大会1年延期に伴う修正版～について

※上記以外に「第15回」の開催を令和3年3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度に延期した。

#### 2 東京都等との連携事業【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京都等と連携した事業を実施した。

(1) 東京都補助金・東京都市長会助成金を活用した事業

ア 羽村市事前キャンプ誘致等

(ア) 東京都補助金を活用した事業（スポーツ振興等事業－普及啓発等事業）

実施日等	事業名	内 容
令 2. 4. 1 (水) ) 3. 3. 31 (水)	事前キャンプ受入れのためのコーディネート業務	キルギス共和国男子柔道ナショナルチームによる「柔道グランドスラム東京2020」事前キャンプの誘致と「東京2020オリンピック」事前キャンプの受入れ準備等のため、キルギス共和国柔道連盟等との交渉を行った。 上記交渉により、キルギス共和国男子柔道ナショナルチームによる「柔道グランドスラム東京2020」事前キャンプ受入れ事業の実施を令和2年12月に予定していたが、大会自体の中止に伴い、受入れ事業も中止した。
	キルギスフェスティバル in はむら 【開催予定日： 1月16日】	新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止し、代替事業として次の事業を実施した。 ・キルギス紹介動画撮影会【実施日：1月16日】 ・キルギス現地での羽村市PR動画等の紹介【実施日：3月12・19・22日】
	東京2020大会を応援しよう！半年前イベント in 羽村「オリンピック千葉真子さん講演」	新型コロナウイルス感染症対策のため、会場への集客を中止し、リアルタイム配信のみに変更して実施した。【実施日：1月17日】
	スポーツセンター第3ホール畳入替え修繕	(財)全日本柔道連盟公認畳への入替えを行った。【スポーツ推進課との連携事業】
	柔道タイマー購入	(財)全日本柔道連盟公認品（新国際ルール対応品）を購入した。【スポーツ推進課との連携事業】

(イ) 東京都市長会助成金を活用した事業（東京2020大会機運醸成等事業）

実施日等	事業名	内 容
令 2. 4. 10 (金) ) 12. 28 (月)	事前キャンプ受入れ事業等のPR業務	ホストタウンPRグッズ（パネル、リーフレット、ポスター、ピンバッジ、ステッカー、エコバッグ）を作成したほか、ロシア語字幕入PR動画（2本）を作成するための翻訳を行った。 ユルタの組立て・解体ワークショップを実施するため、在日キルギス人の方を講師として招致した。【招致日：12月8・13日】
	キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム 応援メッセージブック作成事業	キルギス共和国男子柔道ナショナルチームに届けるため、市民から応援メッセージや写真117件を受け付け、応援メッセージブック10冊、ポスター200枚を作成した。
	キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム キルギス国歌でおもてなし事業	羽村市－キルギス共和国友好親善ボランティア大使 三田りょう氏を講師とし、市民対象に計5回の練習会を開催した。【開催日：11月25・26日、12月2・3・9日】
	羽村市ガイドマップ（ロシア語版）の作成	ロシア語による羽村市ガイドマップ5,000部を作成し、一部を羽田空港国際線到着口へ設置した。

イ はじめてでも楽しめる！やさしい歌舞伎公演

(ア) 東京都補助金を活用した事業（スポーツ振興等事業－普及啓発等事業）

実施日	内 容
令 3. 3. 14 (日)	「はじめてでも楽しめる！やさしい歌舞伎公演」という公演名に沿った内容の歌舞伎公演を実施し、東京 2020 大会の気運醸成に繋げた。【生涯学習センターゆとろぎとの連携事業】

※上記以外に東京都補助金を活用した事業（スポーツ振興等事業－障害者スポーツ地域振興事業）として、「第 39 回羽村市駅伝大会【スポーツ推進課との連携事業】」の実施を令和 3 年 3 月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(2) 大会関連マーク（東京 2020 大会エンブレム・マスコット等）を使用した気運醸成事業

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TOKYO2020指定PRツール（のぼり旗・横断幕・懸垂幕・ポスター）の掲出</li> <li>・ 各種資料（羽村市職員の名刺・庁内研修の資料等）での使用</li> <li>・ 東京2020大会エンブレム広報PR用バッジの配布</li> </ul>
---

(3) 東京 2020 参画プログラム（東京 2020 公認プログラム）認証事業

事業所管部署と連携した事業（中止等を含む 38 件）が東京 2020 公認プログラムとして認証され、ポスター・チラシ等に東京 2020 公認マークを使用した。

分野（テーマ）	事業名	件数
スポーツ・健康	第51回羽村市総合体育大会等	14件
街づくり	東京五輪音頭-2020- 踊り方講習会	1件
文化	令和2年度 伝統文化交流事業inゆとろぎ はじめてでも楽しめる！やさしい歌舞伎公演等	12件
教育	企画展示「オリンピック・パラリンピック」と「おもてなし」等	4件
経済・テクノロジー	先端テクノロジー講座「驚くべき携帯電話の進化…モバイル通信の歩みと5G」	1件
復興	令和2年度 羽村市防災週間	1件
オールジャパン・世界への発信	キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム キルギス国歌でおもてなし事業等	5件

(4) 東京都等との連携によるオリンピック・パラリンピック関連事業

実施日等	事業名	内 容
令 2. 4. 1 (水) 3. 3. 31 (水)	事前キャンプ候補地ガイドへの掲載による情報発信 ※羽村市情報の発信	事前キャンプ候補地を紹介する東京都・東京2020組織委員会・全国知事会の各Webサイトに情報を掲載し、PRを実施した（東京2020組織委員会・全国知事会の各Webサイトは令和2年9月に閉鎖）。
令 2. 4. 1 (水) 3. 3. 31 (水)	「東京五輪音頭-2020-」DVD・CDの貸出し ※羽村市での貸出し	「東京五輪音頭-2020-」の普及啓発のため、DVD・CDの貸出しを実施した。【図書館との連携事業】
令 2. 12. 24 (木) 12. 25 (金)	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの巡回展示 ※羽村市での展示	羽村市役所1階市民ホールにおいて、東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの巡回展示を実施した。

※上記以外に「東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE」の羽村市での開催【産業振興課との連携事業】を令和2年6月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

3 キルギス共和国のホストタウンとしての取組み【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

(1) 羽村市ーキルギス共和国友好親善ボランティア大使

キルギス共和国に精通している演歌歌手 三田りょう氏（平成30年度委嘱）により、同国との友好親善に関する様々な活動を展開した。

(2) キルギス共和国を相手国としたホストタウン関連事業

内閣官房が推進している「ホストタウン構想」におけるキルギス共和国のホストタウン（令和元年度登録）として、事業所管部署との連携により関連事業を実施した。

- ・企画政策課、地域振興課、生涯学習センターゆとろぎ、図書館（キルギス共和国関連展示、ユルタの組立て・解体ワークショップ、キルギス共和国関連図書展示）
- ・広報広聴課（ロシア語字幕入PR動画（2本）作成・公開、キルギス紹介動画作成・公開）
- ・産業振興課（ホストタウンPRグッズ作成・配布）

4 その他の取組み【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

(1) 各種イベントにおけるオリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業

イベント主催者と連携し、気運醸成を目的としたブース出展により、パネル展示等を実施した。

実施日	イベント名
令 2.10.31（土） 11. 1（日）	第51回羽村市産業祭 はむら GoTo スタンプラリー

※上記以外に10件のイベントに合わせてブース出展を予定していたが、イベント自体の中止等に伴い出展事業も中止した。

(2) オリ・パラ通信

広報はむら（毎月15日号および特別号として6月1日号と12月1日号）・羽村市公式サイトへの連載により、東京2020オリンピック競技紹介を始めとしたオリンピック・パラリンピック関連情報を提供した。

また、これまでに連載したオリンピック33競技・パラリンピック22競技の全競技紹介を再編集し、小冊子化したものを羽村市役所1階市民ホールへ設置した。

(3) 羽村市生涯学習まちづくり出前講座

「パラスポーツ「ボッチャ（簡易版）」を体験してみよう！」をメニューとして設定したが、申請はなかった。

(4) 羽村市独自ボランティア「2020はむらサポーター“スペシャルサポートメンバー”」

羽村市主催の東京2020大会関連イベントをサポートするボランティアを募集し、3件のイベントにおいて活動を予定していたが、イベント自体の中止に伴い活動も中止した。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連展示

羽村市役所1階市民ホールにおいて、キルギス共和国男子柔道ナショナルチームや羽村市ゆかりのオリンピックを紹介するパネル等を展示する「常設展示」と、テーマを決めて一定の期間展示する「特別展示」を行った。

(6) 関係団体等との連携事業

- ・日本オリンピック委員会、オリンピックパートナー企業（JOCオリンピック支援自販機・聖火リレーメモリアル自販機の羽村市公共施設への設置）
- ・オリンピックパートナー企業（羽村市主催の東京2020大会関連事業等）
- ・特定非営利活動法人 羽村市体育協会、（一社）はむら総合型スポーツクラブ はむすぽ、杏林大学、東京都立羽村高等学校（羽村市聖火リレーサポーター募集等）
- ・羽村市スイミングセンター指定管理者（同施設での東京2020公式ライセンス商品販売）
- ・羽村市舞踊連盟（羽村市主催の「東京五輪音頭-2020- 踊り方講習会」【新型コロナウイルス感染症対策のため令和3年度に延期したが、準備等において連携】）

財 務 部

財 政 課  
課 稅 課  
納 稅 課  
契 約 管 財 課  
情 報 管 理 課



# 財 政 担 当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

#### 【事業内容】

「令和 3 年度予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和 3 年度当初予算を編成した。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策については、市民生活や企業の事業活動への感染症による影響を的確に把握したうえで、実効性の高い対策を講じること
- (2) 「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた事業の進捗と成果を総括し、令和 3 年度に実施すべき施策を見極め、展開すること
- (3) 次期長期総合計画の策定を見据え、財政の健全化を図るため、行財政改革の取組を引き続き全庁を挙げて推進し、安定的な財政基盤を構築すること

### 2 国・都の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策

最終予算額 589,190,000円

決 算 額 536,822,000円

#### 【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を次年度に繰越すとともに、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の一部を原資に新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金を設置・積立てを行い、次年度以降の新型コロナウイルス感染症対策を見据えた対応を図った。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

### 2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

#### 1 予算編成

##### (1) 令和3年度当初予算の編成【主要な施策】

予算編成方針において、次のとおり「予算編成の基本的な考え方」を定め予算編成に取り組んだ。

「令和3年度は「第五次長期総合計画」の最終年であり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた取組の総仕上げを行う重要な年である。同時に、今後10年間のまちづくりの指針となる第六次長期総合計画の策定を行う年でもある。

また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染拡大の防止、市民生活や市内企業の事業活動の支援、新しい生活様式、新しい日常の実現などの新型コロナウイルス対策は、引き続き喫緊の課題である。

市の財政状況は市税等の減収により厳しい状況が続いているが、喫緊の課題に的確に対処することに加え、安全・安心のまちづくり、少子高齢化への対応、都市基盤整備など、市が将来にわたり発展していくための施策については、着実に推進していく必要がある。

こうしたことを踏まえ、予算編成にあたっては、次の三点を基本として編成することとする。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策については、市民生活や企業の事業活動への感染症による影響を的確に把握したうえで、実効性の高い対策を講じること
- ② 「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた事業の進捗と成果を総括し、令和3年度に実施するべき施策を見極め、展開すること
- ③ 次期長期総合計画の策定を見据え、財政の健全化を図るため、行財政改革の取組を引き続き全庁を挙げて推進し、安定的な財政基盤を構築すること

この方針に則り編成した令和3年度当初予算は、一般会計が222億2,600万円で、対前年度比較で2億2,000万円、1.0%の増となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で8,980万円の減となる348億7,990万円となった。

第1表 令和3年度当初予算の規模

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	22,226,000	22,006,000	220,000	1.0
特 別 会 計	12,653,900	12,882,880	△ 228,980	△ 1.8
計	34,879,900	34,888,880	△ 8,980	△ 0.0

##### (2) 令和2年度補正予算（一般会計）

新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算を中心に、13回の補正予算を編成した。特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創

生臨時交付金や東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用した市独自の新型コロナウイルス感染症対策などの事業経費を計上した一方、感染拡大に伴い中止したイベントなどの事業経費を減額した。また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税や地方消費税交付金、使用料などの減収を見込み、減額した。このほか、令和元年度決算の確定に伴い、繰越金や他会計繰入金を増額や、普通交付税及び臨時財政対策債を算定結果に基づき増額するなど、最終予算額は297億9,100万円となり、過去最大の予算額となった。

第2表 予算補正の状況

(単位：千円)

区分	補正前予算額	補正額	計	当初との差	備考
第1号	22,006,000	21,500	22,027,500	21,500	専決処分
第2号	22,027,500	5,667,000	27,694,500	5,688,500	専決処分
第3号	27,694,500	498,300	28,192,800	6,186,800	第3回市議会(定例会)
第4号	28,192,800	393,520	28,586,320	6,580,320	第4回市議会(臨時会)
第5号	28,586,320	714,780	29,301,100	7,295,100	第5回市議会(定例会)
第6号	29,301,100	46,700	29,347,800	7,341,800	第5回市議会(定例会)
第7号	29,347,800	60,000	29,407,800	7,401,800	第6回市議会(臨時会)
第8号	29,407,800	227,500	29,635,300	7,629,300	第9回市議会(定例会)
第9号	29,635,300	37,880	29,673,180	7,667,180	第9回市議会(定例会)
第10号	29,673,180	74,958	29,748,138	7,742,138	第1回市議会(臨時会)
第11号	29,748,138	9,400	29,757,538	7,751,538	専決処分
第12号	29,757,538	△177,838	29,579,700	7,573,700	第2回市議会(定例会)
第13号	29,579,700	211,300	29,791,000	7,785,000	第2回市議会(定例会)

## 2 市債の状況

市債は、臨時財政対策債3億2,100万円、防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債6,500万円、スイミングセンター天井等改修事業債5,750万円などの借入れを行い、借入額は対前年度比較で9,420万円(16.0%)の増となる6億8,460万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。

第3表 市債の状況

(単位：千円)

事業名	借入額	利率%	償還年数 (据置年数)	償還方法	区分
急速充電設備更新事業債	8,600	0.04	10(2)	半年賦元金均等	一般単独事業
急速充電設備更新事業債	2,000	0.04	10(2)	年賦元利均等	東京都振興基金
市道改修等事業債	3,000	0.04	10(2)	年賦元利均等	東京都振興基金
街路照明施設改修事業債	6,300	0.04	10(2)	半年賦元金均等	一般単独事業
街路照明施設改修事業債	1,000	0.04	10(2)	年賦元利均等	東京都振興基金
公園施設改修事業債	7,200	0.04	10(2)	半年賦元利均等	公共事業等
公園施設改修事業債	17,400	0.04	10(2)	半年賦元金均等	一般単独事業
公園施設改修事業債	6,000	0.04	10(2)	年賦元利均等	東京都振興基金

市営住宅屋上防水等改修事業債	9,000	0.04	10 (2)	年賦元利均等	東京都振興基金
防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債	65,000	0.04	10 (2)	年賦元利均等	東京都振興基金
小学校ICT環境整備事業債	29,600	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
スイミングセンター天井等改修事業債	46,500	0.2	20 (3)	半年賦元金均等	学校教育施設等整備
スイミングセンター天井等改修事業債	11,000	0.3	20 (3)	年賦元利均等	東京都振興基金
中学校ICT環境整備事業債	12,900	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
臨時財政対策債	321,000	0.02	20 (3)	半年賦元利均等	臨時財政対策債
減収補てん債	20,200	0.06	20 (3)	半年賦元利均等	減収補てん債
減収補てん債（特例分）	31,700	0.06	20 (3)	半年賦元利均等	減収補てん債（特例分）
小学校トイレ改修事業債（繰越事業）	24,000	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
スイミングセンター天井等改修事業債（繰越事業）	4,100	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
中学校トイレ改修事業債（繰越事業）	36,100	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
宮の下運動公園等災害復旧事業債（繰越事業）	17,200	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	補助災害復旧
宮の下運動公園等災害復旧事業債（繰越事業）	4,800	0.04	10 (2)	半年賦元利均等	単独災害復旧

第4表 市債事業区分別現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度 元金償還額C	令和2年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	337,337	4,900	10,918	331,319
一般単独事業債	1,144,752	32,300	191,313	985,739
災害復旧事業債	0	22,000	0	22,000
全国防災事業債	77,215	0	4,790	72,425
学校教育施設等整備事業債	207,268	146,200	11,236	342,232
一般廃棄物処理事業債	28,939	0	2,062	26,877
一般補助施設整備等事業債	249,478	0	55,755	193,723
社会福祉施設整備事業債	22,157	0	1,145	21,012
財源対策債	68,669	9,300	5,402	72,567
減収補てん債	0	51,900	0	51,900
減税補てん債	213,836	0	53,711	160,125
臨時財政対策債	4,782,079	321,000	406,842	4,696,237
東京都振興基金	706,433	97,000	28,762	774,671
計	7,838,163	684,600	771,936	7,750,827

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度 元金償還額 C	令和2年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	4,091,410	441,260	427,626	4,105,044
旧日本郵政公社	484,531	0	127,136	357,395
地方公共団体金融機構	2,106,238	67,540	144,996	2,028,782
市内金融機関	20,582	0	20,582	0
東京都振興基金	706,433	97,000	28,762	774,671
*共 済 等	428,969	78,800	22,834	484,935
計	7,838,163	684,600	771,936	7,750,827

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先 \ 利率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	計
財 務 省	3,405,422	329,766	369,856	0	4,105,044
旧日本郵政公社	307,735	49,660	0	0	357,395
地方公共団体金融機構	2,028,782	0	0	0	2,028,782
東京都振興基金	714,692	59,979	0	0	774,671
共 済 等	435,453	49,482	0	0	484,935
計	6,892,084	488,887	369,856	0	7,750,827

### 3 地方交付税の状況

普通交付税について、基準財政収入額は、地方消費税交付金や市民税（所得割）が増となったことなどにより増となり、基準財政需要額も、社会福祉費や包括算定経費（人口）などの増により増となった。基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は1億8,061万円となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

また、特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和2年度は災害関係の財政需要の減などにより対前年度比4,600万円（39.1%）減の7,152万円となった。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
基準財政需要額	8,833,897	8,555,138	278,759
基準財政収入額	8,653,291	8,414,224	239,067
交付基準額	180,606	140,914	39,692
調整額	4,513	7,535	△3,022
交付決定額	176,093	133,379	42,714

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3カ年平均
基準財政需要額	8,847,173	8,555,138	8,312,646	(A) + (B) + (C)
基準財政収入額	8,663,208	8,414,224	8,125,541	3
財政力指数	(A) 0.979	(B) 0.984	(C) 0.977	0.980

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	比 較	対前年度伸び率
71,519	117,522	△46,003	△39.1

#### 4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比9,478万円（10.5%）の増となる9億9,680万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が1,657万円（6.0%）の増、「経営努力割」は4,526万円（40.4%）の増、「振興支援割」は2,326万円（4.8%）の増となった。また、「政策連携枠」については、待機児童対策や電気自動車の導入、消防団活動の充実に対して3,538万円の交付を受けた。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸び率
総合交付金 (都予算額)	996,802 (58,000,000)	902,019 (56,000,000)	94,783 (2,000,000)	10.5 (3.6)

#### 5 有料広告掲載の状況

有料広告収入については、公式サイトや広報はむら、指定収集袋への広告掲載や、広告を掲載した「庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニター」の設置により、合計3,336,000円の収入を得ることができた。

また、証明書交付用封筒や子育て応援ガイドブック、介護サービス事業所ガイドブックなどの製作について、広告掲載による現物給付という形で経費の削減を図った。

・市公式サイト	9事業所	1,404,000円
・広報はむら	5事業所	1,202,000円
・指定収集袋	3事業所	490,000円
・庁舎市内案内板及び行政情報等掲出モニター		240,000円
合 計		3,336,000円

## 6 地方公会計の整備

地方公会計の整備は、統一的な基準による財務書類を作成し、行政評価や予算編成などの行財政運営に活用することで、自治体の財務マネジメントを強化することを目的とするものである。本年度は、令和元年度決算を基に、連結財務書類やセグメント別財務書類を含む統一的な基準による財務書類を作成した。

(※) 統一的な基準とは、地方公会計の整備に際して全国の自治体が採用すべき国が示した基準である。固定資産台帳の整備を前提とした複式簿記・発生主義による会計方式を採用しており、官庁会計（単式簿記・現金主義）の決算からはわかりにくい資産・負債の状況が明確になるという特徴がある。

### (1) バランスシート（貸借対照表）

一般会計等（一般会計及び羽村駅西口土地区画整理事業会計）を対象とした令和元年度決算ベースのバランスシートでは、資産が802億5,760万円、負債が127億3,809万円、資産から負債を差引いた純資産が675億1,951万円となっている。

第11表 バランスシート（一般会計等／令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	78,253,799	3 固定負債	11,087,079
(1)有形固定資産	77,311,062	(1)地方債	9,310,098
事業用資産	52,249,380	(2)退職手当引当金	1,327,713
インフラ資産	23,909,853	(3)その他（リース負債）	449,268
物品	1,151,830		
(2)投資その他の資産	942,736	4 流動負債	1,651,010
投資及び出資金	59,950	(1)1年内償還予定地方債	937,752
長期延滞債権	180,174	(2)未払金	6,527
基金	722,959	(3)賞与等引当金	244,399
その他	-	(4)預り金	255,194
徴収不能引当金	△ 20,347	(5)その他（リース負債）	207,138
		負債合計	12,738,089
2 流動資産	2,003,803	[純資産の部]	
現金預金	969,076	5 純資産	67,519,512
未収金	86,326		
基金	948,589	純資産合計	67,519,512
棚卸資産	-		
徴収不能引当金	△ 189		
資産合計	80,257,601	負債・純資産合計	80,257,601

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所がある。

第12表 バランスシート（一般会計等）2期比較 (単位：千円)

区 分	令和元年度期末	平成30年度期末	増 減 額
資 産	80,257,601	81,221,525	△963,924
負 債	12,738,089	12,826,565	△88,476
純資産	67,519,512	68,394,959	△875,447

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握するため、1年間の行政サービスを提供するために要したコスト（費用）と受益者から徴収する使用料などの収益を示す、行政コスト計算書を作成した。

また、バランスシートの「純資産の部」に計上されている純資産が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を作成した。

第13表 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：千円)

行政 コ ス ト 計 算 書	1 経常費用	21,716,941
	業務費用	9,027,562
	人件費	3,428,104
	物件費等	5,269,405
	うち減価償却費	1,656,442
	その他の業務費用	330,052
	移転費用	12,689,379
	補助金等	2,952,455
	社会保障給付	7,440,407
	他会計への繰出金	2,289,106
その他	7,411	
2 経常収益	786,645	
使用料及び手数料	400,079	
その他	386,566	
	純経常行政コスト (A) (1 - 2)	20,930,296
	3 臨時損失	28,495
	4 臨時利益	20,441
	純行政コスト (B) (A + 3 - 4)	20,938,349
純 資 産 変 動 計 算 書	5 財源	19,744,702
	税収等	12,653,043
	国県等補助金	7,091,658
	本年度差額 (C) (5 - B)	△ 1,193,647
	6 無償所管換等	318,200
	本年度純資産変動額 (D) (C + 6)	△ 875,447
	前年度末純資産残高 (E)	68,394,959
	本年度末純資産残高 (F) (D + E)	67,519,512

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所がある。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して年度末の残高を表示し、どのような活動に資金が必要であったのかを表す、資金収支計算書を作成した。

第14表 資金収支計算書（一般会計等）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

業務活動収支	業務支出	19,867,363
	業務費用支出	7,177,984
	移転費用支出	12,689,379
	業務収入	20,073,788
	税金等収入	12,641,612
	国県等補助金収入	6,655,512
	使用料及び手数料収入	399,632
	その他の収入	377,031
	臨時支出	22,167
	臨時収入	22,167
収支（1）		206,425
投資活動収支	投資活動支出	1,620,126
	公共施設等整備費支出	1,174,306
	基金積立金支出	443,059
	災害復旧事業費支出	2,761
	投資活動収入	1,949,311
	国県等補助金収入	413,979
	基金取崩収入	1,509,444
	資産売却収入	24,289
その他の収入	1,600	
収支（2）		329,185
財務活動収支	財務活動支出	1,122,764
	地方債償還支出	928,021
	その他の支出	194,743
	財務活動収入	730,400
	地方債発行収入	730,400
収支（3）		△392,364
本年度資金収支額（A）（1 + 2 + 3）		143,246
前年度末資金残高（B）		570,637
本年度末資金残高（C）（A + B）		713,883

本年度末歳計外現金残高（D）	255,194
本年度末現金預金残高（E）（C + D）	969,076

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所がある。

## 7 国・都の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策【主要な施策】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

第15表 交付金の内訳

(単位：千円)

交付区分		交付 限度額	令和2年度事業充当額			令和3年度 事業分
			予算額	決算額	繰越額	
(国) 新型 コロナウイ ルス感染症 対応地方創 生臨時交付 金	1次交付	116,268	516,000	463,632	52,368	122,476
	2次交付	347,914				
	3次交付	148,618				
	補助裏分	25,676				
	合計	638,476				
(都) 新型コロナウイルス 感染症緊急対策特別交付金		152,556	73,190	73,190	0	79,366
合 計		791,032	589,190	536,822	52,368	201,842

※(都) 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金のうち新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金に充当した額は、令和2年度事業充当額には含めず、令和3年度事業分としている。また、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金を充当した事業は(都) 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の令和2年度事業充当額に含めている。

### 2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

#### 1 返礼品を用いたふるさと納税の推進

ふるさと納税を通じて、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興に繋げていくとともに、新たな歳入を確保するため、市内事業者から返礼品の提供を受け、令和2年11月20日から返礼品を用いたふるさと納税の受付を開始した。

返礼品を伴う寄付実績 64件 1,185千円

# 市民税係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決算額 ー円

#### 【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告を促す催告通知や勤務先への照会、税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

### 2 電子申告の推進

#### 2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 6,948,000円

決算額 6,944,807円

#### 【事業内容】

平成20年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、電子申告の受け付け及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、平成23年1月からは、国税庁から地方公共団体へ市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等の電子送付が開始されており、今年度も引き続き、データを電子的に収受し運用を行った。

### 3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決算額 ー円

#### 【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 【課税状況の概要】

市民税個人分（現年度分）については、所得の減、社会保険料控除などの所得控除、寄附金控除などの税額控除が増加したことにより、調定額は35億6,834万3千円となり、前年度と比較して4,905万6千円、1.4%の減少となった。

市民税法人分については、新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化等が市内企業の業績に影響したことなどから、調定額は3億9,221万4千円となり、前年度と比較して3億2,378万7千円、45.2%の減少となった。

軽自動車税については、保有台数が増加しているとともに、新税率や重課税率が適用される車

両の台数が増加したこと、令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、調定額は1億701万4千円となり、前年度と比較して880万1千円、9.0%の増加となった。

市たばこ税については、税率の引上げや喫煙環境の変化、健康志向の高まりなどから売上本数が減少し、調定額は3億8,575万4千円となり、前年度と比較して1,396万8千円、3.5%の減少となった。

また、利子割交付金の調定額は1,115万3千円で、前年度と比較して73万円、6.1%の減少、配当割交付金の調定額は5,384万2千円で、前年度と比較して508万8千円、8.6%の減少、株式等譲渡所得割交付金の調定額は6,249万1千円で、前年度と比較して2,630万3千円、72.7%の増加となった。

過去3年間の市民税等の調定状況（現年度分）は下表のとおりで、令和2年度調定額の合計は45億8,081万1千円となり、前年度と比較して3億5,752万5千円、7.2%の減少となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

年度 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	調定額	増減率%	調定額	増減率%	調定額	増減率%
市民税(個人)	3,543,688	0.4%	3,617,399	2.1%	3,568,343	△1.4%
市民税(法人)	956,636	44.7%	716,001	△25.2%	392,214	△45.2%
軽自動車税	92,421	5.5%	98,213	6.3%	107,014	9.0%
市たばこ税	393,426	△5.6%	399,722	1.6%	385,754	△3.5%
計	4,986,171	6.2%	4,831,335	△3.1%	4,453,325	△7.8%
利子割交付金	15,995	4.8%	11,883	△25.7%	11,153	△6.1%
配当割交付金	53,214	△15.2%	58,930	10.7%	53,842	△8.6%
株式等譲渡所得割交付金	43,239	△31.0%	36,188	△16.3%	62,491	72.7%
合計	5,098,619	5.4%	4,938,336	△3.1%	4,580,811	△7.2%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,568,343千円	90.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 普通徴収 724,438千円 (20.3%)</li> <li>— 特別徴収 2,682,121千円 (75.2%)</li> <li>— 年金特徴 161,784千円 (4.5%)</li> </ul>
イ 法人	392,214千円	9.9%	

(2) 納税義務者数

ア 個人	30,264 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 普通徴収 7,746 人</li> <li>— 特別徴収 19,834 人</li> <li>— 年金特徴 2,684 人</li> </ul>
イ 法人	1,273 社	

## (3) 法人の内訳

(令2. 7. 1現在)

号番号	法人の区分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	13
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	81
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	12
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	45
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	26
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	179
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	7
1	上記に掲げる法人以外の法人等	906
計		1,273

## 2 市民税（個人）所得状況（所得割額課税分のみ）

(令2. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者
総所得金額	75,844,153	3,001,642	6,381	9,654,744	1,172,685
所得割額	2,849,279	112,731	240	326,711	121,391
納税義務者	22,085人	936人	2人	4,322人	263人
1人当たりの 所得割額 (前年)	129,014円 (128,716円)	120,439円 (115,237円)	120,000円 (77,667円)	75,593円 (74,500円)	461,563円 (638,898円)

## 3 市民税（個人）所得控除等の状況

(令2. 7. 1現在)

## (1) 所得控除

ア 雑損控除	7人	サ 配偶者控除	5,486人
イ 医療費控除	2,975人	シ 配偶者特別控除	1,299人
ウ 社会保険料控除	26,455人	ス 扶養控除	3,501人
エ 小規模企業共済等掛金控除	1,600人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19,142人	ア 配当控除	470人
カ 地震保険料控除	5,075人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,156人
キ 障害者控除	873人	ウ 寄附金税額控除	1,499人
ク 寡婦控除	557人	エ 外国税額控除	5人
ケ 寡夫控除	64人	オ 配当割額控除	264人
コ 勤労学生控除	4人	カ 株式等譲渡所得割額控除	83人

#### 4 市民税（法人）業種別・法人区分別法人税割調定額の状況

（令 3. 3. 31 現在、単位：円）

業 種 \ 法人区分	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号
農 業 、 林 業	17,000				
建 設 業	11,207,800	64,100	6,613,000		241,300
製 造 業	3,976,700	1,552,300	9,771,500	13,880,700	1,759,900
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	1,555,300		1,575,200		
情 報 通 信 業、運 輸 業、郵 便 業	1,221,900		1,686,100	3,593,400	296,500
卸 売 業 、 小 売 業	6,781,100	718,100	4,409,700	6,793,200	3,670,700
金 融 業 、 保 険 業	36,900				
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	10,546,000		1,570,900		312,500
宿 泊、飲 食、サ ー ビ ス 業	668,100		282,900	110,700	1,331,600
医 療、福 祉 等（※）	5,083,800		4,374,400	989,700	119,800
分 類 不 能 の 産 業	555,600		33,600		
合 計	41,650,200	2,334,500	30,317,300	25,367,700	7,732,300

6 号	7 号	8 号	9 号	合 計	法人区分 \ 業 種
				17,000	農 業 、 林 業
	6,255,000			24,381,200	建 設 業
20,831,100	5,364,800	433,300	41,633,600	99,203,900	製 造 業
				3,130,500	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道
1,883,400	937,600	2,415,100	2,318,200	14,352,200	情 報 通 信 業、運 輸 業、郵 便 業
4,342,400	20,649,700	299,300		47,664,200	卸 売 業 、 小 売 業
	13,836,000			13,872,900	金 融 業 、 保 険 業
			2,056,300	14,485,700	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業
	458,200			2,851,500	宿 泊、飲 食、サ ー ビ ス 業
117,100	2,517,600	3,514,900	2,287,200	19,004,500	医 療、福 祉 等（※）
				589,200	分 類 不 能 の 産 業
27,174,000	50,018,900	6,662,600	48,295,300	239,552,800	合 計

（※）医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、学術研究、専門・技術、生活関連サービス業

## 5 軽自動車税

### (1)種別割

(令3. 3.31現在)

区 分	税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)	
		登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数				
				減 免	調定台数			
原付自転車第一種	2,000	1,503	1	1,502	1	1,501	3,002,000	
原付自転車第二種 乙	2,000	221		221		221	442,000	
原付自転車第二種 甲	2,400	705		705	1	704	1,689,600	
原付自転車三輪以上	3,700	53		53		53	196,100	
軽自動車二輪	3,600	696		696		696	2,505,600	
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0	0		0	0	
	新 税 率	3,900	0	0		0	0	
	重 課 税 率	4,600	0	0		0	0	
	75%軽課税率	1,000	0	0		0	0	
	50%軽課税率	2,000	0	0		0	0	
	25%軽課税率	3,000	0	0		0	0	
軽四輪 乗 業 用	旧 税 率	5,500	0	0		0	0	
	新 税 率	6,900	1	1	1	0	0	
	重 課 税 率	8,200	0	0		0	0	
	75%軽課税率	1,800	0	0		0	0	
	50%軽課税率	3,500	0	0		0	0	
	25%軽課税率	5,200	0	0		0	0	
軽四輪 自 家 用	旧 税 率	7,200	3,503	5	3,498	68	3,430	24,696,000
	新 税 率	10,800	2,565	1	2,564	47	2,517	27,183,600
	重 課 税 率	12,900	1,615	11	1,604	34	1,570	20,253,000
	75%軽課税率	2,700	0		0		0	0
	50%軽課税率	5,400	59		59	1	58	313,200
	25%軽課税率	8,100	470		470	7	463	3,750,300
軽貨 四 輪 乗 業 用	旧 税 率	3,000	73		73		73	219,000
	新 税 率	3,800	48		48		48	182,400
	重 課 税 率	4,500	34		34		34	153,000
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	1,900	0		0		0	0
	25%軽課税率	2,900	0		0		0	0
軽貨 四 輪 自 家 用	旧 税 率	4,000	681	9	672	6	666	2,664,000
	新 税 率	5,000	646	3	643		643	3,215,000
	重 課 税 率	6,000	618	9	609	3	606	3,636,000
	75%軽課税率	1,300	2	2	0		0	0
	50%軽課税率	2,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,800	60		60		60	228,000

区 分	税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
		登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数			
				減 免	調定台数		
小型特殊（農耕用）	2,400	101		101		101	242,400
小型特殊（その他）	5,900	94	2	92		92	542,800
二輪小型自動車	6,000	768		768		768	4,608,000
地 位 軽 二 輪	1,000	1		1		1	1,000
協 定 車 軽 四 輪	3,000	1		1		1	3,000
計		14,518	43	14,475	169	14,306	99,726,000

(2)環境性能割

(令3. 3.31現在)

件 数	調 定 額
423件	7,288,100円

6 市たばこ税

(令3. 3.31現在)

区 分	売渡し本数 所持本数	税 率	調定額
一 般 分	65,655,934本	5,692円/1,000本(令2.9月分まで) 6,122円/1,000本(令2.10月分から)	384,210,401円
手 持 品 課 税	3,589,344本	430円/1,000本	1,543,407円
売渡し本数 計 所持本数 計	65,655,934本 3,589,344本		385,753,808円

※ 一般分とは、紙巻たばこ、パイプたばこ、葉巻たばこ、刻みたばこ、加熱式たばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこをいう。

※ 手持品課税とは、たばこの販売業者（小売販売業者及び卸売販売業者）が令和2年10月1日午前0時現在において、販売のために製造たばこを所持している場合に、税率の引上げ分に相当する市たばこ税が課税されるものである。

## 2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

### 1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 596 人に対して催告通知を送付し、217 人（36.4%）から申告を受け、56 人を課税に結びつけた。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 23 社について実態調査等を行い、4 社を課税に結びつけた。

### 2 電子申告の推進【主要な施策】

#### ○ 電子申告の実績

①市民税個人分（給与支払報告書） 21,744 件（前年度 19,601 件）

②市民税個人分（公的年金等支払報告書） 22,988 件（前年度 22,980 件）

③市民税法人分 1,520 件（前年度 1,425 件）

#### ○ 国税連携の実績

①所得税申告書収受 9,541 件（前年度 10,150 件）

### 3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

令和 2 年度は、計 7,475 社を特別徴収義務者として指定した。

### 4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況

（平成 30 年 3 月 26 日から交付開始）

（令 3. 3. 31 現在）

区分	作成枚数	交付枚数（累計）	交付率
原付自転車第一種	600枚	376枚	62.7%
原付自転車第二種 乙	100枚	67枚	67.0%
原付自転車第二種 甲	200枚	200枚	100.0%
原付自転車三輪以上	50枚	23枚	46.0%
小型特殊自動車	50枚	27枚	54.0%
合計	1,000枚	693枚	69.3%

# 資 産 税 係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

#### 【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、固定資産税償却資産分の未申告者に対し、申告を促すハガキ催告や税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

### 2 土地評価業務・土地価格調査の実施

#### 2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 2,405,000円

決 算 額 2,402,966円

#### 【事業内容】

固定資産税における令和3基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

### 3 電子申告の推進

#### 2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 6,948,000円

決 算 額 6,944,807円

#### 【事業内容】

平成20年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、固定資産税償却資産分の電子申告の受け付けを実施し、納税者の利便性の向上を図った。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

### 【課税状況の概要】

今年度の土地・家屋の固定資産税・都市計画税の評価額については、基準年度である平成30年度の価格を、原則として据え置くこととされている。

土地については、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地等の価格調査を実施したところ、一部の地区において下落があったことから、地方税法の規定に基づき、時点修正を行った。

家屋については、令和元年中に新築、増築された家屋について新たに価格を決定した。

償却資産については、申告の内容に基づき、価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は48億3,412万円、前年度と比較して1.1%の増加となり、都市計画税の調定額は8億4,027万1千円、前年度と比較して0.5%の増加となった。

また、基地交付金については、資産価格の減少が全国平均に比べて小さかったこと等により前年度と比較して0.2%の増加となった。

なお、固定資産税等の過去3年間の調定状況（現年課税分）は次のとおりで、今年度の調定額の合計は59億4,048万2千円となり、前年度と比較して1.0%の増加となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年度 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	
固定資産税	4,722,627	△ 0.4	4,783,203	1.3	4,834,120	1.1	
内 訳	土地	2,295,603	0.6	2,301,068	0.2	2,298,391	△ 0.1
	家屋	1,570,636	△ 2.4	1,620,919	3.2	1,650,044	1.8
	償却資産	773,072	1.1	778,479	0.7	803,636	3.2
	交付金	83,316	△ 0.6	82,737	△ 0.7	82,049	△ 0.8
都市計画税	825,702	△ 0.1	835,688	1.2	840,271	0.5	
内 訳	土地	538,839	1.2	539,686	0.2	539,083	△ 0.1
	家屋	286,863	△ 2.4	296,002	3.2	301,188	1.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基地交付金	251,153	△ 1.7	265,453	5.7	266,091	0.2	
内 訳	助成交付金	195,741	△ 2.6	208,815	6.7	209,453	0.3
	調整交付金	55,412	1.6	56,638	2.2	56,638	0.0
合計	5,799,482	△ 0.4	5,884,344	1.5	5,940,482	1.0	

\*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
79,576	3.2	79,572	0.0	79,625	0.1

1 固定資産税（税率1.4%）

(1) 純固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）

ア 納税義務者数及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土地	13,061	165,473,239
家屋	15,661	121,527,228
償却資産	705	57,114,862
計	29,427	344,115,329

イ 土地の評価額等（法定免税点以上のもの）

地目	地積（㎡）	評価額（千円）	筆数（筆）
田	46,445	114,308	93
畑	311,885	5,701,528	561
宅地	5,460,177	434,772,127	22,521
山林	44,905	1,445,940	78
雑種地等	150,021	6,040,230	537
計	6,013,433	448,074,133	23,790

ウ 家屋の評価額等（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)
木 造	12,605	1,261,126	42,722,265
木造以外	3,792	1,913,827	78,919,061
計	16,397	3,174,953	121,641,326

エ 償却資産の評価額（法定免税点以上のもの）

種 類	決定価格 (千円)	種 類	決定価格 (千円)
構 築 物	9,459,302	総務大臣配分のもの	5,952,635
機 械 及 び 装 置	31,340,313	都 知 事 配 分 の 物 の	285,764
車 両 及 び 運 搬 具	2,219,785	計	58,339,942
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,082,143		

\*アからエは、『令和2年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額 (千円)	交付率	調定額 (交付額) (円)
東京都都市整備局	1,541,031	1.4/100	21,574,400
東京都水道局	4,299,844	1.4/100	60,197,800
東京都環境局	411	1.4/100	5,700
財 務 省	19,374	1.4/100	271,200
計	5,860,660	———	82,049,100

2 都市計画税（税率0.25%）

ア 納税義務者数、評価額及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数 (人)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)
土 地	12,982	443,734,773	217,324,785
家 屋	15,643	120,955,350	120,841,252
計	28,625	564,690,123	338,166,037

\*『令和2年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 (基地交付金)	209,453,000
施設等所在市町村調整交付金 (調整交付金)	56,638,000
計	266,091,000

\*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令控除額※
47,772,409,111	0

※国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項の控除額

## 2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

### 1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で14件、新規事業所等に係る保健所照会で63件を捕捉するなど、全体で423件の課税客体を把握し、185件（43.7%）・3,265万円（前年度91件（28.5%）・1,784万円）を課税に結びつけた。

### 2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

固定資産税における令和3基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 価格形成要因の調査、分析
- ④ 土地価格比準表の作成
- ⑤ 路線価図の作成（公開用路線価図の作成）
- ⑥ 時点修正資料の作成

### 3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 710件

# 納 税 担 当

## 1. 主要な施策の概要

### 1 市税等に係る収納管理

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

#### 【事業内容】

- ① 市税等に係る収納の推進及び管理
- ② クレジットカード決済など多様な納付方法の導入
- ③ 督促状、催告書及び差押え予告通知書等による納付の催促
- ④ 差押え等の滞納処分、搜索の実施
- ⑤ 市税等収納特別対策の実施

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

第五次長期総合計画後期基本計画実施計画では、「財源の確保」と「納税の公平性確保」の実現に向けた令和2年度の目標として、現年度分の市税収納率99.3%、同じく国民健康保険税収納率93.6%の達成と、適正な滞納処分による滞納繰越額の圧縮を掲げた。

これに対し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための接触機会の低減や、経済への影響等による税制上の措置、これらに応じた納税環境の構築など、税財政が直面する多様な課題に対応し、納期内納付・早期対応（量的滞納整理）と効果的な滞納整理（質的滞納整理）に努めた。

収納推進事務については、クレジットカード決済納付の導入着手、スマートフォン決済サービスの対象拡大など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の向上に注力することで、納期内納付の拡大を推進した。

滞納整理事務については、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理とともに、接触機会を低減しつつも適切に折衝するなどの質的滞納整理に加え、東京都滞納整理職員の派遣を受け、共同にて事案に対応する取り組みを行った。

実績では、現年度分市税収納率99.3%、同国民健康保険税（普通徴収分）収納率95.0%、滞納繰越分市税32,405千円圧縮、同国民健康保険税55,390千円圧縮となり、所期の目標値を達成した。

### (1) 収入実績

税料の別	調定額	収入済額	収納率	前年度比	合計収納率	前年度比
市 税	10,325,180	10,122,984	99.3	0.0	98.0	0.5
国民健康保険税	1,308,831	1,115,188	95.0	1.0	85.2	6.0
後期高齢者医療保険料 （普通徴収分）	244,517	240,711	99.4	0.6	98.4	0.6
介護保険料 （第1号被保険者普通徴収分）	85,647	74,389	95.9	2.7	86.9	5.4

※単位は、調定額及び収入済額は千円、収納率はパーセント、前年度比はポイント。収納率は現年度分、合計収納率は現年度分と滞納繰越分を合計した収納率。前年度比はそれぞれ、収納率・合計収納率の比較。

## ア 市税収入実績総括表

(令3.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		
	件 数	税 額	件 数	税 額	
調 定 額	199,502	10,127,715,827	7,490	197,463,841	
収 入 済 額	197,467	10,058,239,744	3,250	64,744,107	
不 納 欠 損 額	39	493,055	1,078	36,644,160	
未 収 入 額	1,996	68,983,028	3,162	96,075,574	
収納率(%)	今年度	99.0	99.3	43.4	32.8
	前年度	98.6	99.3	35.8	28.1

区 分	合 計		
	件 数	税 額	
調 定 額	206,992	10,325,179,668	
収 入 済 額	200,717	10,122,983,851	
不 納 欠 損 額	1,117	37,137,215	
未 収 入 額	5,158	165,058,602	
収納率(%)	今年度	97.0	98.0
	前年度	95.6	97.5

## イ 国民健康保険税収入実績総括表（年金特徴含む）

(令3.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
調 定 額	58,909	1,096,311,000	13,008	212,519,574	71,917	1,308,830,574	
収 入 済 額	56,013	1,041,831,889	4,170	73,356,183	60,183	1,115,188,072	
不 納 欠 損 額	77	855,900	2,567	35,656,936	2,644	36,512,836	
未 収 入 額	2,819	53,623,211	6,271	103,506,455	9,090	157,129,666	
収納率(%)	今年度	95.1	95.0	32.1	34.5	83.7	85.2
	前年度	93.8	94.0	23.1	25.2	76.5	79.2

## ウ 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令3.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
調 定 額	11,589	240,258,200	514	4,258,508	12,103	244,516,708	
収 入 済 額	11,371	238,749,300	175	1,961,367	11,546	240,710,667	
不 納 欠 損 額	26	159,800	116	1,052,900	142	1,212,700	
未 収 入 額	192	1,349,100	223	1,244,241	415	2,593,341	
収納率(%)	今年度	98.1	99.4	34.0	46.1	95.4	98.4
	前年度	97.1	98.8	33.6	47.4	94.0	97.8

## エ 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）

(令3.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
調 定 額	10,929	73,819,020	1,891	11,828,418	12,820	85,647,438	
収 入 済 額	10,422	70,815,097	519	3,574,248	10,941	74,389,345	
不 納 欠 損 額	23	117,900	699	3,880,615	722	3,998,515	
未 収 入 額	484	2,886,023	673	4,373,555	1,157	7,259,578	
収納率(%)	今年度	95.4	95.9	27.4	30.2	85.3	86.9
	前年度	92.7	93.2	25.2	29.5	79.4	81.5

(2) 多様な納付方法の導入

ア クレジットカード決済の導入

資金運用の面で利便性が高く、キャッシュレス・非接触の納付に資するクレジットカード決済による納付方法を導入することで納付環境の向上を図るため、令和3年度当初課税分からのクレジットカード決済収納の運用を目指し、公募型プロポーザル等を経て、導入と試験を実施した。

イ スマートフォン決済サービスの対象拡大

令和2年4月から「PayPay請求書払い」「ゆうちょPay」、令和2年8月からは「au PAY請求書支払い」の利用を開始し、キャッシュレス・非接触の納付に資する納付環境の向上を図った。

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第1期	第2期	第3期	第4期	随時等	計	前年比
市・都民税	普通徴収	1,136	1,202	1,441	1,630	170	5,579	△381
	特別徴収	-	-	-	-	584	584	△305
法人市民税		-	-	-	-	58	58	△26
固定資産税・都市計画税		1,487	1,453	1,099	1,243	9	5,291	△628
軽自動車税(種別割)		1,583	-	-	-	15	1,598	△199
計		4,206	2,655	2,540	2,873	836	13,110	△1,539

2 催告文書等発送状況【主要な施策】(全税目保険料)

(単位：通)

区 分	納 税 催 告 書	前 年 比
現 年 度 分	4,884	△1,095
滞 納 繰 越 分	7,383	5,092
計	12,267	3,997

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況(全税目保険料)

(単位：人、件、円)

処分財産等	年度中の処分状況					年度末の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
動 産	15	17	19,673,229	△3	△809,080	15	17
不動産等	17	24	18,908,906	△9	△7,957,967	40	55
無体財産権	0	0	0	0	0	1	1
債 権	496	606	134,714,674	109	△13,069,613	79	107
競 売	9	14	8,719,400	4	6,478,200	7	10
破 産	10	13	6,757,900	△8	△888,425	12	16
計	547	674	188,774,109	93	△16,246,885	154	206

※無体財産権の内訳：預託株式

## (2) 税目別滞納処分状況 (市税) &lt;目標: 合計処分件数350件&gt; (単位: 人、件、円)

対象税目		年度中の処分状況					年度末の処分状況	
		実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
市・都民税	普通徴収	303	389	76,146,492	45	4,606,546	75	126
	特別徴収	12	15	1,326,700	0	△1,134,180	7	8
法人市民税		4	5	2,889,229	△6	495,149	3	4
固定資産税・都市計画税		87	141	25,654,936	5	△6,837,427	52	76
軽自動車税(種別割)		75	87	1,002,602	11	△134,726	26	32
計		481	637	107,019,959	55	△3,004,638	163	246

※年度中処分: 年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分: 年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

## (3) 債権等の取立処分 (市税) &lt;目標: 充当額3,200千円&gt; (単位: 件、円)

取立数	充当額	前年比 (取立数・充当額)	
829	39,503,743	149	△77,703

## 4 公売【主要な施策】 (全税目保険料) &lt;目標: 公売公告数5回&gt; (単位: 回、件、円)

公告数	公売		随意契約	物件数	売却数	売却価額	充当額
	せり売り	入札					
17	8	9	10	2,028	237	4,086,052	2,338,536
前年比	4	8	10	1,413	168	1,210,960	719,324

※主な公売財産: 不動産、バイク、家電、時計、カメラ、絵画、衣服、玩具等

※令和2年度の物件数は、インターネット公売(ヤフー㈱が運営する「Yahoo!官公庁オークション」)において全国第1位となった。

## 5 搜索の実施【主要な施策】 &lt;目標: 搜索実施数15件&gt;

実績26件 前年比△22件 (全税目保険料)

※滞納処分に資するため、地方税法にて準用する国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

## 6 不納欠損処分状況 &lt;目標: 不納欠損額37,000千円&gt; (単位: 人、件、円)

区 分		法第15条の7		法第18条		合 計		前年比	
市民税 個人分	人数 件数	197 778	20 65	217 843	△83 △704				
	税額	22,913,625	1,496,322	24,409,947	△5,607,280				
法人市民税	法人数 件数	3 7	0 0	3 7	△9 △30				
	税額	2,038,360	0	2,038,360	213,148				
固定資産税	人数 件数	11 112	1 10	12 122	△14 △155				
	税額	8,325,802	99,575	8,425,377	△24,296,603				
軽自動車税 (種別割)	人数 件数	50 112	16 33	66 145	△16 △65				
	税額	661,699	110,600	772,299	△289,001				
都市計画税	人数 件数	— —	— —	— —	— —				
	税額	1,473,607	17,625	1,491,232	△1,074,227				
市税合計	実人数 件数	235 1,009	35 108	270 1,117	△136 △954				
	税額	35,413,093	1,724,122	37,137,215	△31,053,963				

※法第15条の7: 地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条: 地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

## 7 納税の猶予制度

(単位：千円)

区 分	徴収猶予	換価の猶予	合 計
市・都民税個人分	6,558	36,084	42,642
法人市民税	3,573	792	4,365
固定資産税・都市計画税	13,723	16,218	29,941
軽自動車税(種別割)	78	529	607
市税合計	23,932	53,623	77,555

※徴収猶予には、新型コロナウイルス感染症対策における税制上の措置である「徴収猶予の特例」を含む。

## 8 市税等収納特別対策【主要な施策】

### (1) 管理職による特別対策

(単位：件、円)

実 施 期 間	訪 問 戸 数	収 納 件 数	収 納 額
令2.11.6～11.13	421	251	5,131,700

※収納額は、実施期間中における都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む全収納額の合計。

### (2) 一般職による特別対策

令和3年2月の実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、やむを得ず臨戸を中止し、量的滞納整理に注力した。

### (3) 財務部職員による特別対策

(単位：件)

実 施 期 間	文書催告	財産調査 総数21,520				
		給与	年金	預貯金	保険契約	その他
令2.10.1～3.2.26	5,276	40	19	12,457	8,948	56

### (4) 出納整理における現年分の特別対策

(単位：件、円)

実 施 期 間	文書催告	電話催告	財産調査	滞納処分	収 納 額
令3.4.1～3.5.31	987	1,151	2,789	98	2,491,891,452 (うち141,840,031)

※収納額は、実施期間中における都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む全収納額(実施期間中に納期が到来するもの、交付金、軽自動車税環境性能割及びたばこ税を除く。)の合計、下欄の内数は現年特別対策において左欄の各対策によって収納した額。

※財産調査の内訳：預貯金、保険、給与、年金、売掛金、賃料、過払金、暗号資産、通貨建資産、証券、担保権

## 9 新型コロナウイルス感染症の影響・拡大防止に伴う措置

納税通知書、催告書の送付、電話催告の機会を捉えて、納税の猶予制度やキャッシュレス・非接触の納付方法の周知を図るとともに、スマートフォン決済サービスの利用が可能な納付書を同封する措置を行った。

滞納整理においても、書面の郵送や電話折衝等、接触機会の低減に努めた質的滞納整理を実施した。

10 納付方法別収納状況（現年課税分）

(1) 納付方法別収納件数

(単位：件)

区 分	市・都民税		法人 市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	5,633	78,049	1,570	15,427	4,609	105,288	△2,956
口座振替	6,986	-	-	37,889	930	45,805	△114
コンビニエンスストア	13,054	-	-	20,691	8,450	42,195	1,685
スマートフォン決済サービス	589	-	-	675	176	1,440	1,235
共通納税システム	-	2,076	134	-	-	2,210	1,902

(2) 納付方法別収納件数の割合

(単位：%、ポイント)

区 分	市・都民税		法人 市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	21.5	97.4	92.1	20.7	32.5	53.5	△2.0
口座振替	26.6	-	-	50.7	6.6	23.3	△0.2
コンビニエンスストア	49.7	-	-	27.7	59.7	21.4	0.7
スマートフォン決済サービス	2.2	-	-	0.9	1.2	0.7	0.6
共通納税システム	-	2.6	7.9	-	-	1.1	0.9

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

11 市役所連絡所における収納実績

(単位：件、円)

区 分	市 税		国民健康保険税		後期・介護保険料		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	金 額	件数	税 額 等
羽村駅西口	450	11,952,000	190	2,296,300	150	1,560,800	790	15,809,100
三矢会館	108	2,563,300	67	1,258,500	27	138,500	202	3,960,300
小 作 台	327	7,083,450	118	1,612,900	102	1,222,400	547	9,918,750
計	885	21,598,750	375	5,167,700	279	2,921,700	1,539	29,688,150
前年比	△505	△16,615,369	△358	△7,039,800	△97	△1,410,900	△960	△25,066,069

※市役所連絡所は令和2年9月30日をもって閉鎖したため、令和2年4月～9月までの実績。

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託

(単位：円、件)

対 象 期 間	契 約 業 者		支 払 金 額		
令2.7.29～3.2.28	オリファサービス債権回収㈱		178,750		
委託件数	調査結果			調査結果による処分等	
	居住確認・文書交付	居住不明	非居住		
25	5	17	3	12	
前年比	2	△ 4	10	△ 4	△ 4

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
1,264	1,189	1,171	1,151	1,082	1,015	1,184	1,000	191	9,247	△1,174

## 2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数350件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況				年度末の処分状況		
実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
246	315	76,316,760	5	△10,998,320	95	135

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額32,000千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比 (取立数・充当額)	
684	30,391,273	50	1,141,082

## 3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額35,000千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第18条	合 計	前年比
人 数	191	35	226	△179
件 数	2,358	286	2,644	△3,112
税 額	33,922,122	2,590,714	36,512,836	△38,640,946

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

## 4 納税の猶予制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計
4,600	45,316	49,916

※徴収猶予には、新型コロナウイルス感染症対策における税制上の措置である「徴収猶予の特例」を含む。

## 5 納付方法別収納状況 (普通徴収・現年課税分)

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	8,287	16.5	△1,632	△3.1
口座振替	21,078	41.8	△11	0.1
コンビニエンスストア	20,379	40.4	927	1.9
スマートフォン決済サービス	652	1.3	548	1.1

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy (ペイジー) 口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

## 6 クレジットカード決済の導入【主要な施策】

クレジットカード決済による納付方法は、利便性を考慮し、インターネット上のクレジットカード専用納付サイトから納付が可能な「クレジットカード専用サイト納付」、予め申し込みしておくことで納期限に自動でクレジットカード決済を行う「クレジットカード定期納付」、納税相談や定期納付が間に合わない場合に納税課窓口にてクレジットカード決済にて納付できる「クレジットカード窓口納付」を採用した。

また、これに合わせ、専用サイト納付を機能拡張する形式にて、Pay-easy (ペイジー) ネットバンキングからの納付方法も採用した。

・導入に要した費用 (令和2年度支出額) : 1,588,595円

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
161	126	137	111	111	95	132	106	14	993	△271

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数20件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況				年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金額	前年比 (処分件数・金額)	実人数	処分件数
15	19	1,508,500	△ 2 188,900	4	4

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したものの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額1,000千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比 (取立数・充当額)
28	793,756	1 37,264

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額1,200千円>

(単位：人、件、円)

区分	法第15条の7	法第160条	合計	前年比
人数	14	10	24	△ 8
件数	109	33	142	△ 123
金額	1,028,800	183,900	1,212,700	△326,155

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合計
320	417	737

※徴収猶予には、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況 (普通徴収・現年課税分)

(単位：件、%、ポイント)

区分	件数	割合	前年比	
			件数	割合
金融機関等窓口	3,436	30.2	△332	△2.0
口座振替	4,611	40.5	△163	△0.2
コンビニエンスストア	3,293	29.0	127	2.0
スマートフォン決済サービス	31	0.3	23	0.2

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy (ペイジー) 口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
201	214	218	208	198	192	244	204	12	1,691	△380

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数25件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金額	前年比(処分件数・金額)		実人数	処分件数
39	52	3,928,890	6	492,182	19	27

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したものの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額2,000千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比(取立数・充当額)	
80	1,546,856	△17	△697,273

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額2,400千円>

(単位：人、件、円)

区分	法第15条の7	法第200条	合計	前年比
人数	79	48	127	36
件数	290	432	722	△206
金額	1,697,119	2,301,396	3,998,515	△1,118,115

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第200条：介護保険法第200条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合計
181	1,018	1,199

※徴収猶予には、羽村市介護保険条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年課税分)

(単位：件、%、ポイント)

区分	件数	割合	前年比	
			件数	割合
金融機関等窓口	4,309	41.3	△45	△2.1
口座振替	1,617	15.5	42	△0.2
コンビニエンスストア	4,417	42.4	319	1.6
スマートフォン決済サービス	79	0.8	69	0.7

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy(ペイジー)口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令3.5.未現在)

税・料目	区分		予算現額(千円)	調定済額		収入済額		調定に対する収入歩合(%)				
				税・料額(円)	件数	税・料額(円)	件数	今年度		前年度		
	税・料額	件数						税・料額	件数			
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	680,584	724,438,300	27,502	692,265,068	26,262	95.6	95.5	94.8	94.2
			給与特徴	2,673,281	2,682,121,504	80,335	2,679,609,645	80,125	99.9	99.7	99.9	99.6
			年金特徴	161,533	161,783,515	48	162,458,515	48	100.4	100.0	100.4	100.0
			小計	3,515,398	3,568,343,319	107,885	3,534,333,228	106,435	99.0	98.7	98.8	98.2
		法人	380,543	392,214,300	1,737	389,683,700	1,704	99.4	98.1	99.5	98.7	
	計	3,895,941	3,960,557,619	109,622	3,924,016,928	108,139	99.1	98.6	98.9	98.2		
	固定 資産税	土地・家屋	3,923,318	3,948,435,100	75,095	3,925,809,032	74,682	99.4	99.5	99.5	99.2	
		償却資産	797,188	803,635,600	-	799,031,412	-	99.4	-	99.5	-	
		交付金	82,049	82,049,100	4	82,049,100	4	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	4,802,555	4,834,119,800	75,099	4,806,889,544	74,686	99.4	99.5	99.6	99.2	
	軽自動車税	環境性能割	4,998	7,288,100	423	7,288,100	423	100.0	100.0	100.0	100.0	
		種別割	98,305	99,726,000	14,304	98,834,444	14,165	99.1	99.0	98.7	98.6	
		計	103,303	107,014,100	14,727	106,122,544	14,588	99.2	99.1	98.8	98.6	
	市たばこ税	382,000	385,753,808	54	385,753,808	54	100.0	100.0	100.0	100.0		
都市計画税	835,543	840,270,500	-	835,456,920	-	99.4	-	99.5	-			
合計	10,019,342	10,127,715,827	199,502	10,058,239,744	197,467	99.3	99.0	99.3	98.6			
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	49,642	119,092,911	5,203	43,885,971	2,244	36.9	43.1	31.2	36.1	
		法人	936	5,016,574	56	1,333,314	20	26.6	35.7	30.3	35.8	
		計	50,578	124,109,485	5,259	45,219,285	2,264	36.4	43.1	31.2	36.1	
	固定資産税	19,993	59,149,852	1,576	15,470,762	767	26.2	48.7	23.1	38.0		
	軽自動車税	1,343	3,735,172	655	1,315,786	219	35.2	33.4	29.4	29.0		
	都市計画税	3,083	10,469,332	-	2,738,274	-	26.2	-	23.1	-		
	合計	74,997	197,463,841	7,490	64,744,107	3,250	32.8	43.4	28.1	35.8		
総計	10,094,339	10,325,179,668	206,992	10,122,983,851	200,717	98.0	97.0	97.5	95.6			
国 保 税	現年賦課分	996,162	1,096,311,000	58,909	1,041,831,889	56,013	95.0	95.1	94.0	93.8		
	滞納繰越分	71,491	212,519,574	13,008	73,356,183	4,170	34.5	32.1	25.2	23.1		
	合計	1,067,653	1,308,830,574	71,917	1,115,188,072	60,183	85.2	83.7	79.2	76.5		
後 期	現年賦課分	238,525	240,258,200	11,589	238,749,300	11,371	99.4	98.1	98.8	97.1		
	滞納繰越分	2,020	4,258,508	514	1,961,367	175	46.1	34.0	47.4	33.6		
	合計	240,545	244,516,708	12,103	240,710,667	11,546	98.4	95.4	97.8	94.0		
介 護	現年賦課分	76,001	73,819,020	10,929	70,815,097	10,422	95.9	95.4	93.2	92.7		
	滞納繰越分	4,784	11,828,418	1,891	3,574,248	519	30.2	27.4	29.5	25.2		
	合計	80,785	85,647,438	12,820	74,389,345	10,941	86.9	85.3	81.5	79.4		

※国民健康保険税は年金特徴を含む。

# 契 約 係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

#### 2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 231,000円

決 算 額 143,045円

#### 【事業内容】

最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて制限付一般競争入札又は指名競争入札等を実施することにより、建設工事請負契約の適切な確保及び履行を図った。

市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用はもとより、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、受注機会の確保に努めた。

指定管理者制度の運用では、羽村市自然休暇村（清里・少年自然の家）の指定管理者の指定期間が令和2年度末をもって満了となるため、今後の羽村市自然休暇村の運営方針に従い、令和3年度から1年間の指定管理者の指定に向け、担当課と調整し指定管理者の募集・選定業務を行った。

## 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

### 1 契約事務【主要な施策】

#### (1) 物品契約関係

（単位：千円）

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
消耗品	0	0	4	17,168	28	8,928	16	30,032
印刷	0	0	4	6,664	53	10,431	6	1,486
備品	1	172,150	15	33,222	69	21,737	3	3,222
原材料	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	172,150	23	57,054	150	41,096	25	34,740

#### (2) 工事請負契約関係

（単位：千円）

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木	0	0	5	88,279	0	0	3	6,791
建築	0	0	6	189,317	0	0	1	1,089
設備	1	222,200	6	55,314	4	3,201	3	7,565
修繕	0	0	12	30,847	50	25,775	7	38,856
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	222,200	29	363,757	54	28,976	14	54,301

## (3) 業務委託契約関係

(単位：千円)

種 別	契約方法		制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
し尿・廃棄物収集	0		0	0	2	396	8	321,527		
施 設 管 理	0		0	0	1	165	4	111,455		
電算事務処理	0		1	4,928	1	960	52	107,859		
設 計 ・ 監 理	0		5	11,220	0	0	2	11,110		
道路・公園管理	0		4	4,224	7	2,733	7	3,523		
建 物 清 掃 等	0		2	1,675	7	1,742	17	46,845		
そ の 他	1	109,010	18	28,996	37	21,134	141	425,544		
計	1	109,010	30	51,043	55	27,130	231	1,027,863		

## (4) 賃貸借契約関係

(単位：千円)

種別	契約方法		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
電 子 計 算 機	4	25,474	2	6,520	3	69,367		
車 両 運 搬 具	0	0	1	169	0	0		
システム使用等	0	0	0	0	8	4,719		
そ の 他	5	29,736	6	4,529	13	6,755		
計	9	55,210	9	11,218	24	80,841		

## (5) 電子調達の実施状況

区 分	競争入札			随意契約(見積競争)		
	件 数	うち電子調達	比 率	件 数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	30件	30件	100.0%	54件	34件	62.9%
委 託	31	31	100.0	55	53	96.3
物 品	20	20	100.0	97	82	84.5
印 刷	4	4	100.0	53	52	98.1
賃 貸 借	9	9	100.0	9	9	100.0
計	94	94	100.0	268	230	85.8

## 2 指名競争入札参加登録数

## (1) 工事関係 4,945社(市内 49社、市外 4,896社)

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	19社	1,296社	1,315社
建 築 工 事	9	950	959
給 排 水 工 事	16	774	790
空 調 工 事	11	616	627
電 気 工 事	3	900	903
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	6	2,368	2,374
そ の 他 工 事	162	13,672	13,834
計	226	20,576	20,802

※延登録事業者数

## (2) 物品関係 7,836社 (市内 40社、市外 7,796社)

業 種 別	市 内	市 外	計
文房具事務用品・図書	4社	482社	486社
事務機器・情報処理用機器	4	858	862
学校教材・運動用品・楽器	2	526	528
什 器 ・ 家 具	4	447	451
家電・カメラ・厨房機器等	5	676	681
医薬品・衛生材料・介護用品	0	293	293
警察・消防・防災用品	1	619	620
印 刷	3	754	757
業 務 委 託 等	75	17,890	17,965
そ の 他	30	5,702	5,732
計	128	28,247	28,375

※延登録事業者数

## 3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

## (1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	平31. 4. 1～令3. 3. 31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	平31. 4. 1～令3. 3. 31	〃
委 員	秋 山 法	平31. 4. 1～令3. 3. 31	〃
〃	武 田 悦 男	平31. 4. 1～令3. 3. 31	〃
〃	佐 藤 寛	平31. 4. 1～令3. 3. 31	〃

## (2) 審査会開催状況

回 数	年 月 日	内 容
第1回	令2. 12. 25	(審議事項) ・羽村市自然休暇村(清里・少年自然の家)の指定管理者候補者の選定について

# 管 財 係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

#### 【事業内容】

高圧受電の公共施設 26 施設について、羽村市電力受給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを令和元年度に実施し、令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで日立造船株式会社と電力需給契約を締結した。

このことにより、令和 2 年度においては、東京電力エナジーパートナー(株)の場合と比較し約 20%の電気料金の削減が図れた。

## 2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

### 1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額 (東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較) (令2.4.1~令3.3.31)

26 施設合計電気料金	99,971,903 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	124,881,236 円
削減効果	△ 24,909,333 円 (△19.95%)

## 2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

### 1 事故等賠償の状況

区 分	事故の発生日	場 所	損 害	賠償金額(円)
損害賠償	令和2年12月21日	神明台3丁目31番先	剪定作業に伴う 自動車の損傷	350,350

## 2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

## 2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

### 1 施設の概要

(令3.3.31現在、単位：㎡)

施 設 名	土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	9,009.03	庁舎(西庁舎)	7,766.87 鉄筋コンクリート造6階建
		庁舎(東庁舎)	4,688.63 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
		庁舎(西分室)	995.97 鉄筋コンクリート造2階建
		第1駐車場	— 14台(障害者専用1台を含む)
		第2駐車場	— 29台(障害者専用1台を含む)
	第3駐車場	(借地) 933.98	— 42台
	第4駐車場	(借地) 820.00	— 27台
	第2車庫棟(東棟)	(借地) 299.00	108.00 軽量鉄骨造1階建
	第2車庫棟(西棟)		54.00 軽量鉄骨造1階建
	分 庁 舎	770.45	767.15 鉄筋コンクリート造2階建
分庁舎駐車場	— 3台(障害者専用1台を含む)		

## 2 エネルギー等使用状況

区 分		使用量
庁 舎	電 気	764,777 kwh
	ガ ス	51,528 m <sup>3</sup>
	水 道	4,921 m <sup>3</sup>
分庁舎	電 気	23,188 kwh
	ガ ス	6,464 m <sup>3</sup>
	水 道	160 m <sup>3</sup>

## 3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額
庁 舎	西庁舎5階電話交換室空調機交換修繕	132,000円
庁 舎	西庁舎1階空調機左系統変換機交換修繕	300,000円
庁 舎	庁舎誘導灯修繕	426,800円

## 2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

### 1 公有財産高の状況

公有財産現在高

(令3.3.31現在、単位：m<sup>2</sup>)

区 分 ・ 種 別	土 地	建 物			
		木 造	非 木 造	計	
政 府 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,380.62	14,380.62
	消 防 施 設	2,497.15	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	236,362.86	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	35,165.29	121.92	28,860.56	28,982.48
	保 育 園	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	70,942.87	1,310.00	19,822.63	21,132.63
計	537,751.21	2,261.63	151,534.20	153,795.83	
普 通 財 産	72,062.98	536.83	305.24	842.07	
合 計	609,814.19	2,798.46	151,839.44	154,637.90	

### 2 普通財産貸付状況（土地）

(令3.3.31現在)

目 的	面 積 (m <sup>2</sup> )	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのり保育園外8件
公 共 施 設	1,125.03	4	水源施設用地外3件
駐 車 場	2,699.03	9	玉川一丁目外8件
住 宅	125.49	1	玉川一丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	14,143.01	22	商工会館外21件
計	27,068.42	45	

### 3 財産借受状況（土地）

（令3.3.31現在）

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,425.15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	100,737.82	35	羽加美緑地公園外34件
駐 車 場 等	29,328.08	26	庁舎駐車場外25件
そ の 他 の 施 設	75,442.44	79	上水グラウンド敷地外78件
計	209,933.95	147	

### 4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	674,030	電柱148本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東日本電信電話(株)	146,226	電話柱63本、共架電線882m、公衆電話20個
多摩ケーブルネットワーク(株)	8,899	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City planning(株)	4,560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	79,500	ガス製圧器設備等30㎡
日 本 郵 便 (株)	18,550	郵便ポスト7㎡
計	931,765	

### 5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	91,850	電柱40本、その他の柱類5本
東日本電信電話(株)	34,348	電話柱18本、その他の柱類1本、 共架電線606m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,650	郵便ポスト1㎡
計	128,848	

### 6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許 可 施 設 数	許 可 人 数	合 計 使 用 料
23	187	8,196,000円

### 7 市民総合賠償補償保険

#### (1) 加入状況

死亡保険金	後遺障害保険金	入院保険金	通院保険金	保 険 金 額
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0.5～6万円	1,073,289円

#### (2) 適用状況

件 名	件 数	金 額
賠 償 保 険	1件	350,350円
補 償 保 険	1件	60,000円
計	2件	410,350円

## 8 建物総合損害共済

### (1) 委託状況

委託施設	延床面積	共済責任額	共済分担金	備考
庁舎外市有施設	154,455㎡	2,797,674万円	2,358,082円	130箇所

### (2) 適用状況

区分	件数	損害額	補償額
雪災	0件	0円	0円
破壊行為	0件	0円	0円
落雷	1件	150,700円	150,700円
風・水災	1件	308,000円	39,732円
計	2件	458,700円	190,432円

## 2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

### 1 自動車損害共済（自動車任意保険）

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対象車両	車両共済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
60台(他の保険に加入している車両を除く)	8,871	538,915	一律 無制限	337,030	一律 無制限	217,610

### (2) 適用状況

区分	件数	損害額	補償額
対人事故	0件	0円	0円
対物事故	3件	1,788,802円	1,788,802円
車両事故	4件	902,882円	902,882円
合計	7件	2,691,684円	2,691,684円

### 2 庁用自動車(共用車)運行状況

庁用自動車台数	走行距離数	給油量
17台	63,749km	4,391ℓ

### 3 行政バス等運行状況

行政バス運行回数	その他の自動車運行回数	委託料合計
2回	0回	198,050円

※新型コロナウイルス感染症対策のため、各課の諸事業が中止となった。

## 1 3. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

### 1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

市が依頼し、羽村市土地開発公社が代行取得した4カ所（令和2年度取得0件、売却0件）に係る借入金利子965,101円の利子補給と公社運営経費144,220円、合計1,109,321円の補給を行った。なお、今年度末現在の羽村市土地開発公社保有土地は、4カ所、面積27,343.19㎡、借入金残高は867,312,998円である。

## 情報管理係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

##### 2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 26,940,000 円

決算額 26,877,048 円

##### 【事業内容】

住民情報システム全体の安定稼働のため、窓口担当課や開発業者との様々な調整を行い安定的な運用に努めたほか、マイナンバー制度についても、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が規定する運用を適正に行った。

#### 2 情報セキュリティ対策の向上

##### 2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費、他

最終予算額 53,960,000 円

決算額 53,865,709 円

##### 【事業内容】

各システムの利用基盤の一つである、市内LANシステムにおいて、情報セキュリティの強化及び安定的な運用環境の提供に努めた。また、総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用した全国的な外部との通信環境の安定運用に努めたほか、職員課との協働によりeラーニング形式での市内研修を行い、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図った。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

##### 1 住民情報システムの運用・管理【主要な施策】

平成25年度に住民情報システムの再構築により導入した現システムについて、適正な運用に努めた。各個別業務システムについては、それぞれの担当課において管理・調整を行い、適正に運用した。

情報管理課では、個別業務システムを統括し、運用・管理にあたりとともに、マイナンバー制度における情報連携など、システム全体に影響する改修・検証作業や、特別定額給付金の支給事務を円滑に進められるよう総合調整を行った。また、国が進める住民情報システムの標準化・共同化について、近隣市等との情報共有を進めた。

##### (1) 主な個別業務システム

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ・住民基本台帳システム  | ・印鑑登録システム   |
| ・国民健康保険税システム | ・国保資格管理システム |
| ・国保給付システム    | ・後期高齢システム   |
| ・国民年金システム    | ・個人住民税システム  |
| ・固定資産税システム   | ・軽自動車税システム  |
| ・収納管理システム    | ・滞納整理システム   |
| ・口座管理システム    | ・宛名管理システム   |

- ・選挙システム
- ・障害福祉・自立支援システム
- ・児童手当システム
- ・介護保険システム
- ・飼犬管理システム
- ・健康情報システム
- ・学童保育システム
- ・学齢簿システム
- ・法人市民税システム
- ・特別定額給付金システム

## 2 住民情報システム機器構成（令和3年3月31日現在）

設置場所	機器名（台数）
情報管理課	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（34台） プリンタ（7台）
市民課	端末機（29台） プリンタ（6台）
課税課	端末機（15台） プリンタ（2台）
納税課	端末機（17台） プリンタ（3台）
社会福祉課	端末機（1台）
障害福祉課	端末機（4台） プリンタ（1台）
高齢福祉介護課	端末機（11台） プリンタ（2台）
児童青少年課	端末機（3台）
子育て支援課	端末機（8台） プリンタ（2台）
子育て相談課	端末機（2台）
健康課	端末機（5台） プリンタ（2台）
上下水道業務課	端末機（1台） プリンタ（1台）
学校教育課	端末機（1台） プリンタ（1台）
選挙管理委員会	端末機（1台） プリンタ（2台）
環境保全課	端末機（2台） プリンタ（1台）
合計	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（134台） プリンタ（30台）

### 3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用【主要な施策】

マイナンバー制度の運用において、個人番号の付与・確認、符号付与など重要な業務を担うシステムであるため、システムの基本設定、権限付与、アクセスログ確認など既定のマニュアルに記載される運用を適正に行った。

また、従来から行っている稼働確認作業やウィルス定義の更新、セキュリティ修正プログラムの適用等の維持管理業務等を実施し、安全かつ安定的な稼働を確保するとともに、マイナンバーカード申請者の急激な増加に対応するため、機器の増設を行い、マイナンバーカード交付業務の円滑な運用を行った。

### 4 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティについて、対策の実施状況を確認したほか、事故及び障害の発生状況、教育及び研修に関する事項について審議するため、セキュリティ会議を開催した。

#### (1) セキュリティ会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	財務部長、市民生活部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報管理課長

#### (2) セキュリティ会議の開催

回数	期 日	内 容
1	令 3. 3. 23	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 住基ネットの運用状況について</li><li>・ セキュリティ対策の遵守状況の確認について</li><li>・ 住基ネット利用ログ確認結果について</li><li>・ 事故・障害の発生状況について</li><li>・ 緊急時対応訓練の実施について</li><li>・ 研修の実施状況について</li></ul>

### 5 マイナンバー制度の運用【主要な施策】

マイナンバー制度運用の根幹を成す特定個人情報の情報連携について、国が示すデータ標準レイアウトの変更作業等に的確に対応し、制度運用の基盤整備に努めた。また、適正かつ継続的な運用を図るため、羽村市独自で作成している事務運用手引きについて、関係職員へ周知、研修を行うとともに、自己点検を実施した。

そのほか、マイナンバーカードを利用したマイナポイントの申込支援を行った。

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】 ◇重点◇

本庁舎や図書館等の公共施設（22カ所）を結ぶ情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内の情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報の共有化、情報伝達の迅速化等を図った。

平成28年度より運用を開始している情報セキュリティ強靱化対策については、運用方法の周知を図り、職員へのサポートを充実させるとともに、業務の効率化及び情報セキュリティ対策の向上を図った。

(1) 主な業務

電子メール、庁内の情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・公用車などの予約管理など

(2) ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施設
光ケーブル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター、郷土博物館（19施設）
非対称デジタル加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
庁内LAN直接接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

(3) 情報セキュリティ強靱化対策

情報セキュリティ強靱化対策（内部ネットワークとインターネット接続環境の分離）を実施し、情報セキュリティの高い状態で庁内LANシステムの運用を行うとともに、運用方法の周知徹底を図り、業務の効率化及び更なる情報セキュリティ対策の向上を図った。また、次期機器更改について、国が示した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、情報セキュリティレベルの維持を柱に、各対策の効果や費用抑制など様々な観点から検討を進めた。

## 2 総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用

地方公共団体等を相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

### (1) 主な業務

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達）・e L T A Xとの接続・国税連携、J - A L E R T、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。他自治体との情報伝達、マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付にも利用する重要な回線として、安定運用を行った。

## 3 東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、21手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。

### (1) サービス別実施内容

サービス名	実 施 内 容
電子調達	契約業務の電子化を担い、迅速な入札業務の遂行、透明性の確保などを目的とするサービス。 平成 16 年 12 月から稼動開始 ※運用は、契約管財課契約係
電子申請	各種申請・イベント参加者の募集などに利用し、市民の手続きの利便性向上、簡素化などを目的とするサービス。 平成 17 年 4 月 1 日運用開始 【平成 30 年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 309 件 【令和元年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 329 件 【令和 2 年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 1912 件

## 4 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

### (1) 情報化推進委員会委員

職 名	委 員
委 員 長	財務部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

## (2) 情報化推進委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 2. 6. 30	・ GIGA スクール構想による学校 ICT 環境整備
2	10. 9	・ 土地・家屋台帳履歴管理システム導入 ・ クレジット収納業務委託 ・ テレビはむら用機器更改 ・ 本人確認書類裏書印字システム更改 ・ 母子手帳アプリ導入 ・ 環境監視システム用機器更改
3	10. 14	・ 議場システム更改 ・ 特別委員会室音響システム更改 ・ 水道管路情報システム更改 ・ 上下水道料金スマートフォン決済導入 ・ 環境監視システム更改

## 5 情報セキュリティポリシーの運用

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を、故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するための運用を行った。また、総務省が示すガイドラインに適応するよう改定案の作成を進めた。

職員の情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、職員課と協働で係長職以下、臨時職員等を対象とした職層別研修を実施したほか、新規採用職員に対しての研修も行い、公務に携わる職員としての意識向上に努めた。

## 6 情報セキュリティ監査の実施【主要な施策】 ◇重点◇

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、内部監査を実施した。また、例年実施してきた相互外部監査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実監査をせずに、多摩地域4市（昭島・福生・多摩・あきる野）と調整し、監査項目の作成等を行った。

## 7 情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく、情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

### (1) 情報セキュリティ委員会委員

職 名	委 員
委員長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委員 (統括情報セキュリティ責任者)	財務部長
委員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、企画総務部長、企画総務部参事、市民生活部長、産業環境部長、福祉健康部長、福祉健康部参事、子ども家庭部長、都市建設部長、区画整理部長、区画整理部参事、上下水道部長、会計管理者、生涯学習部長、生涯学習部参事

### (2) 情報セキュリティ委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 3. 3. 15	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 情報セキュリティ事故等について</li><li>・ 外部での情報セキュリティ事故例等について</li><li>・ 情報セキュリティ監査について</li><li>・ 羽村市情報セキュリティポリシーの改定について</li></ul>

## 8 コロナ禍に対応した職場環境の構築

庁内ネットワークの延伸や、在宅勤務用パソコンを用意するなど、コロナ禍に対応した職場環境の構築を行った。また、増加する WEB 会議に対応するため、WEB 会議用端末の整備を行うとともに、職員に対し、利用時のサポートを行った。

## 9 民間の人材等の活用とデジタル化推進のための職員の育成

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、庁内LANシステムの監視や障害発生時の職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるICT技術者を活用し、庁内LANシステムの安定的な稼働を確保した。また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し、職員の育成に努めた。

### (1) 情報システム関連研修への参加状況（主なものを記載）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	令2. 5. 22	テレワーク導入セミナー	オンライン
2	6. 25	新任情報化担当者セミナー	オンライン
3	7. 9	電子申請 汎用申請研修	テレコムセンタービル
4	7. 21	電子申請 管理者研修	テレコムセンタービル
5	8. 20	ネットワーク基礎セミナー	オンライン
6	8. 28	情報化担当管理職のための働き方改革セミナー	オンライン
7	9. 4	LINE 活用セミナー	オンライン
8	9. 8	東京都住民基本台帳ネットワークシステム区市町村連絡会	オンライン
9	9. 10	情報化研修企画セミナー	オンライン
10	9. 11	情報化研修講師育成セミナー	オンライン
11	9. 28	情報化政策セミナー	オンライン
12	10. 29	管理者のためのステークホルダーマネジメントセミナー	オンライン
13	11. 20	初級 ICT-BCP 策定セミナー	オンライン
14	12. 10	ネットワーク応用セミナー	オンライン
15	令3. 1. 29	情報セキュリティ対策セミナー	オンライン
16	2. 26	第二回 今後の公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備・利活用に向けた自治体向けオンラインセミナー	オンライン

# 市 民 生 活 部

市 民 課

地 域 振 興 課

防 災 安 全 課



## 受 付 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 窓口及びマイナンバーカード交付等における業務

##### 2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 88,485,000 円

決 算 額 71,012,278 円

##### 【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付・処理、証明書類の交付等を法令に基づき実施した。

また、マイナンバーカードの交付促進に取り組んだ。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

#### 2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

#### 2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

#### 1 住民基本台帳事務

##### (1) 世帯数と人口

月 別	世 帯 数 ( 世 帯 )	人 口 (人)		
		総 数	男	女
令 2. 4. 1	25,714	55,091	27,926	27,165
5. 1	25,820	55,140	27,959	27,181
6. 1	25,833	55,121	27,952	27,169
7. 1	25,799	55,017	27,895	27,122
8. 1	25,773	54,940	27,857	27,083
9. 1	25,739	54,879	27,799	27,080
10. 1	25,716	54,783	27,745	27,038
11. 1	25,673	54,673	27,672	27,001
12. 1	25,732	54,702	27,670	27,032
令 3. 1. 1	25,781	54,725	27,662	27,063
2. 1	25,804	54,705	27,644	27,061
3. 1	25,762	54,615	27,605	27,010
4. 1	25,864	54,622	27,619	27,003
増減数	150	△469	△307	△162

## (2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
令 2. 4	296	270	32	36
5	131	130	19	40
6	97	187	21	40
7	165	237	36	35
8	176	217	30	48
9	155	234	27	37
10	137	210	22	56
11	168	161	19	52
12	181	163	19	54
令 3. 1	131	157	33	54
2	183	239	23	56
3	407	353	23	66
計	2,227	2,558	304	574

※転入、転出については、国外及びその他（帰化、職権消除等）の異動を含まない数値となる。

## (3) 都道府県別転入人口

(令 2. 4. 1～令 3. 3.31 単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	26	16	42	京都府	7	6	13
青森県	8	8	16	大阪府	15	6	21
岩手県	12	1	13	兵庫県	9	4	13
宮城県	5	2	7	奈良県	3	1	4
秋田県	3	1	4	和歌山県	0	0	0
山形県	6	1	7	鳥取県	1	0	1
福島県	7	5	12	島根県	2	2	4
茨城県	15	17	32	岡山県	2	3	5
栃木県	6	1	7	広島県	5	1	6
群馬県	12	5	17	山口県	6	2	8
埼玉県	96	56	152	徳島県	0	0	0
千葉県	36	19	55	香川県	3	0	3
東京都	741	694	1,435	愛媛県	4	1	5
神奈川県	100	67	167	高知県	1	0	1
新潟県	5	4	9	福岡県	9	5	14
富山県	0	0	0	佐賀県	5	1	6
石川県	5	1	6	長崎県	4	0	4
福井県	0	0	0	熊本県	2	1	3
山梨県	10	5	15	大分県	0	2	2
長野県	4	4	8	宮崎県	4	2	6
岐阜県	2	1	3	鹿児島県	18	3	21
静岡県	13	8	21	沖縄県	4	8	12
愛知県	20	10	30	国外	92	135	227
三重県	9	4	13	その他	7	1	8
滋賀県	3	1	4	計	1,347	1,115	2,462

## (4) 年齢別人口

(令 3. 1. 1 現在)

年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
総数	54,725	27,662	27,063								
0～4	1,818	932	886	35～39	3,087	1,658	1,429	70～74	3,931	1,896	2,035
0	300	163	137	35	550	275	275	70	797	411	386
1	354	166	188	36	571	300	271	71	848	404	444
2	372	182	190	37	649	353	296	72	811	415	396
3	376	191	185	38	661	355	306	73	858	374	484
4	416	230	186	39	656	375	281	74	617	292	325
5～9	2,206	1,156	1,050	40～44	3,688	1,960	1,728	75～79	3,055	1,333	1,722
5	385	212	173	40	639	340	299	75	532	230	302
6	439	231	208	41	711	401	310	76	589	249	340
7	448	233	215	42	805	434	371	77	667	301	366
8	446	236	210	43	722	371	351	78	643	281	362
9	488	244	244	44	811	414	397	79	624	272	352
10～14	2,555	1,311	1,244	45～49	4,661	2,434	2,227	80～84	2,309	1,033	1,276
10	505	245	260	45	826	421	405	80	603	291	312
11	502	282	220	46	932	527	405	81	447	184	263
12	516	259	257	47	934	466	468	82	430	212	218
13	504	257	247	48	906	455	451	83	433	183	250
14	528	268	260	49	1,063	565	498	84	396	163	233
15～19	2,770	1,399	1,371	50～54	4,357	2,235	2,122	85～89	1,337	527	810
15	502	266	236	50	938	468	470	85	357	147	210
16	530	243	287	51	936	481	455	86	295	127	168
17	524	259	265	52	848	439	409	87	241	94	147
18	585	299	286	53	953	487	466	88	241	85	156
19	629	332	297	54	682	360	322	89	203	74	129
20～24	2,934	1,601	1,333	55～59	3,664	1,874	1,790	90～94	555	163	392
20	610	335	275	55	800	387	413	90	154	54	100
21	557	285	272	56	760	407	353	91	137	42	95
22	574	329	245	57	766	395	371	92	123	31	92
23	638	338	300	58	713	376	337	93	71	18	53
24	555	314	241	59	625	309	316	94	70	18	52
25～29	2,731	1,535	1,196	60～64	3,018	1,579	1,439	95～99	159	35	124
25	543	296	247	60	643	338	305	95	54	14	40
26	563	318	245	61	645	357	288	96	34	8	26
27	494	265	229	62	615	315	300	97	39	8	31
28	577	328	249	63	541	291	250	98	19	3	16
29	554	328	226	64	574	278	296	99	13	2	11
30～34	2,657	1,446	1,211	65～69	3,205	1,552	1,653	100～103	25	3	22
30	512	283	229	65	605	314	291	100	10	3	7
31	493	253	240	66	625	292	333	101	6	0	6
32	533	288	245	67	601	286	315	102	5	0	5
33	513	276	237	68	676	320	356	103	4	0	4
34	606	346	260	69	698	340	358	104以上	3	0	3

## (5) 年齢3区分別人口等

(令 3. 1. 1 現在)

総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
54,725人	6,579人	12.02%	33,567人	61.34%	14,579人	26.64%	46.89歳

## (6) 町丁別世帯数及び人口

(令 3. 1. 1 現在)

地域 (町丁名)	世帯数	人 口			地域 (町丁名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	世帯 25,781	人 54,725	人 27,662	人 27,063		世帯	人	人	人
川崎 横田	36	63	10	53	緑ヶ丘5丁目	719	1,458	755	703
川崎1丁目	262	574	295	279	玉川1丁目	108	246	118	128
川崎2丁目	261	577	296	281	玉川2丁目	387	800	423	377
川崎3丁目	207	483	238	245	富士見平1丁目	1,039	2,121	1,064	1,057
川崎4丁目	150	394	189	205	富士見平2丁目	999	1,851	949	902
五ノ神	94	94	18	76	富士見平3丁目	22	66	32	34
五ノ神1丁目	348	723	342	381	羽東1丁目	795	1,597	778	819
五ノ神2丁目	497	1,012	508	504	羽東2丁目	293	652	311	341
五ノ神3丁目	507	1,118	541	577	羽東3丁目	526	1,166	605	561
五ノ神4丁目	418	860	420	440	羽中1丁目	368	854	425	429
羽	285	502	220	282	羽中2丁目	542	1,256	638	618
双葉町1丁目	47	105	57	48	羽中3丁目	460	1,046	525	521
双葉町2丁目	827	1,998	1,012	986	羽中4丁目	217	557	276	281
双葉町3丁目	335	774	397	377	羽加美1丁目	572	1,350	676	674
神明台1丁目	1,090	2,206	1,147	1,059	羽加美2丁目	481	1,071	519	552
神明台2丁目	1,275	2,947	1,428	1,519	羽加美3丁目	376	983	504	479
神明台3丁目	1,361	3,012	1,448	1,564	羽加美4丁目	333	796	400	396
神明台4丁目	343	671	292	379	羽西1丁目	572	1,360	698	662
栄町1丁目	1,083	2,144	1,108	1,036	羽西2丁目	308	758	411	347
栄町2丁目	1,574	2,883	1,613	1,270	羽西3丁目	284	740	376	364
栄町3丁目	0	0	0	0	小作台1丁目	469	839	440	399
緑ヶ丘1丁目	650	1,308	647	661	小作台2丁目	787	1,376	760	616
緑ヶ丘2丁目	761	1,690	839	851	小作台3丁目	650	1,334	684	650
緑ヶ丘3丁目	354	744	387	357	小作台4丁目	419	877	443	434
緑ヶ丘4丁目	546	1,165	624	541	小作台5丁目	744	1,524	776	748

## (7) 町内会・自治会別世帯数及び人口

(令 3. 1. 1 現在)

町内会・自治会名	世帯数	人 口			町内会・自治会名	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	世帯 25,781	人 54,725	人 27,662	人 27,063	東 台	世帯 613	人 1,346	人 694	人 652
川 崎 東	467	1,054	531	523	奈 賀 一	202	482	242	240
川 崎 西	413	974	487	487	奈 賀 二	204	479	238	241
上 水 通 り	398	818	431	387	田 ノ 上 第 一	334	827	408	419
神 明 台	2,255	4,954	2,485	2,469	田 ノ 上 第 二	304	653	338	315
神 明 台 上	1,475	3,159	1,521	1,638	田 ノ 上 第 三	332	814	398	416
双 葉 町 松 原	377	816	416	400	旭 ケ 丘	95	205	90	115
双 葉 富 士 見	868	2,124	1,060	1,064	間 坂 第 一	371	819	418	401
富 士 見 平 第 一	737	1,559	796	763	間 坂 第 二	612	1,369	688	681
五 ノ 神 東	839	1,728	846	882	宮 地	812	2,010	998	1,012
五 ノ 神 中	925	1,978	961	1,017	美 原	947	2,279	1,165	1,114
緑 ケ 丘 第 一	650	1,308	647	661	小 作 本 町	715	1,757	908	849
緑 ケ 丘 第 二	761	1,690	839	851	小 作 台 東	1,256	2,215	1,200	1,015
緑 ケ 丘 三 丁 目	448	838	405	433	小 作 台 西	1,698	3,486	1,785	1,701
緑 ケ 丘 西	1,265	2,623	1,379	1,244	栄 町 第 一	1,084	2,147	1,109	1,038
東 第 一	229	535	263	272	栄 町 第 二	1,573	2,880	1,612	1,268
東 第 二	296	651	344	307	UR羽村団地	721	1,147	563	584
本 町 第 一	443	891	443	448	清 流	274	488	212	276
本 町 第 二	206	399	199	200	神 明 台 住 宅	111	201	91	110
本 町 第 三	241	496	232	264	都 営 神 明 台	230	526	220	306

## 2 窓口における受付事務

### (1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(令 2. 4. 1～令 3. 3.31 単位：件)

事 項	件		数			
	一 般	うち土日 窓口開庁	公 用	免 除	総 数	
戸籍関係	戸籍の全部または一部証明	5,512	327	1,369	363	7,244
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	2,169		1,469	0	3,638
	戸籍届書記載事項証明	32		4	0	36
	受 理 証 明	203		1	0	204
	計	7,916		327	2,843	363
印鑑関係	新 規 登 録	1,941	144	-	-	1,941
	登 録 廃 止	2,054		-	-	2,054
	再 登 録	586	34	-	-	586
	印 鑑 登 録 証 明	13,070	978	15	0	13,085
	計	17,651	1,156	15	0	17,666
住民基本台帳関係	住 民 票 の 写 し	25,999	1,400	1,351	78	27,428
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	586	45	0	0	586
	年金現況届（身上報告書）	90		-	33	123
	戸籍の附票（全部・一部）	752		16	1,388	0
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	1,756	-	1,475	-	3,231
	出 生 届	294	6	-	-	294
	死 亡 届	572	14	-	-	572
	転 入 届	1,952	260	-	-	1,952
	転 出 届	2,054		-	-	2,054
	転 居 届	871		-	-	871
	変 更 届	162		-	-	162
	職 権 修 正	429	-	-	-	429
	通知による記載・修正	2,199	-	-	-	2,199
	住所変更証明（市制施行等）	79	0	0	-	79
	計	37,795	1,741	4,214	111	42,120
その他	身 分 証 明	445	(45)	-	0	445
	不 在 籍 証 明	15		4	0	19
	不 在 住 証 明	29		8	0	37
	行 政 証 明	55		0	0	55
	母 子 手 帳 交 付	26	26	-	-	26
	自 動 車 臨 時 運 行 許 可	334	13	-	-	334
	税 務 諸 証 明	9,189	470	-	-	9,189
	税 務 閲 覧	1	0	0	-	1
	計	10,094	509	12	0	10,106
合 計	73,456	3,733	7,084	474	81,014	

※ 表中の住民票記載事項証明及び年金現況届（身上報告書）の土日窓口開庁の45件は、住民票記載事項証明、年金現況届（身上報告書）、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した件数であり、(45)は前記の合算した件数の再掲である。

コンビニ交付、住基ネットによる広域交付、戸籍の広域交付及び電話予約における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) マイナンバーカードの交付促進【主要な施策】

今年度の交付件数は7,925件で、交付開始からの累計は17,346件となり、人口に対する交付枚数率は31.76%となった。

交付にあたり、平日夜間延長窓口を臨時に開設して利便性を図った。

また、申請補助端末機を利用した交付申請のサポートを市役所及び地域の会館に出張して行った。 ※交付申請サポート件数 2,103件（内、地域の会館3か所 231件）

(3) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号設定や再設定、更新等の処理を行った。

署名用電子証明書の発行件数 11,254件

利用者証明用電子証明書の発行件数 12,219件

(4) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成29年11月1日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

(令 2. 4. 1～令 3. 3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	2,146
印鑑登録証明	1,465
戸籍の全部または一部証明	329
課税（非課税）証明	263
合 計	4,203

(5) 住民票の写しの広域交付【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の写しの広域交付を実施した。

交付件数（令 2. 4. 1～令 3. 3.31）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付） 59件

市外住民の利用（当市窓口で交付） 20件 計79件

(6) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍の広域交付は、平成14年4月1日から、羽村市と福生市・瑞穂町で開始し、その後、平成17年7月1日から青梅市が加わり、3市1町で実施している。羽村市と他市町での広域交付の利用合計件数は、令和2年度616件、令和元年度742件、平成30年度676件であった。

(令2.4.1～令3.3.31 単位：件)

区 分	羽 村 市 窓 口				他 市 町 窓 口			
	福生市	瑞穂町	青梅市	計	福生市	瑞穂町	青梅市	計
全部・一部	91	44	167	302	73	53	146	272
除籍・改籍	8	2	8	18	2	3	19	24
計	99	46	175	320	75	56	165	296

(7) 電話予約による証明発行【主要な施策】

(令2.4.1～令3.3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	127
印鑑登録証明	78
税務諸証明	11
合 計	216

(8) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民票の閲覧について、住民基本台帳法等に基づき適正な運用を図った。

公共的な目的で利用する35件について閲覧を承認し、そのうち法令により公表が義務付けられた15件を、令和3年5月15日号の広報はむら及び当市公式サイトに掲載した。

(9) 住居番号新規付定事務

(令2.4.1～令3.3.31 単位：件)

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	31	0	12	12	12	3	11	81

(10) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、434件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度99.7%、わかりやすい説明98.8%、待ち時間91.4%、案内表示95.4%、手続きの仕方97.7%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」は、前年度比で、6.2ポイント下回った。

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民票の実態調査【主要な施策】

住民基本台帳法第34条第2項に基づく実態調査を行った。調査件数45件(昨年度からの継続19件、新規26件)のうち、24件の調査を終了し、うち5件について住民票の職権削除を行った。残りの21件については次年度への継続調査となった。

2. 3. 1. 0107700 連絡所の運営に要する経費 ※令和2年9月30日で廃止

1 市役所連絡所概要

名 称	場 所	開 設 時 間
三矢会館連絡所	羽村市神明台4-4-9 (三矢会館敷地内)	平日(月～金) 午前9時～午後1時
羽村駅西口連絡所	羽村市羽東1-5-1 (西多摩農協本店内)	
小作台連絡所	羽村市小作台5-5-1	

2 市役所連絡所利用状況

(令2.4.1～令2.9.30 単位:件)

事 項		三矢会館 連絡所	羽村駅西口 連絡所	小作台 連絡所	計
戸籍 関 係	戸籍の全部または一部証明	43	31	41	115
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	3	9	2	14
	戸籍の手数料の免除	2	14	4	20
	受 理 証 明	0	0	0	0
印鑑登録証明		166	193	121	480
住 基 関 係	住民票の写し	278	245	189	712
	住民票記載事項証明	3	4	4	11
	年金現況証明(身上報告書)	4	3	5	12
	戸籍の附票(全部・一部)	2	5	1	8
	住所変更証明(市制施行等)	0	0	8	8
そ の 他	身 分 証 明	4	4	2	10
	不 在 籍 証 明	0	0	0	0
	不 在 住 証 明	0	0	0	0
	行 政 証 明	0	0	0	0
	税 務 諸 証 明	130	79	61	270
	交通災害共済の加入受付	22	58	18	98
	テレビはむらのビデオ貸出	0	0	0	0
	飼い犬の死亡届	0	0	0	0
	上下水道料金の領収	7	12	38	57
	市 税 等 の 領 収	202	790	547	1,539
	霊園管理料等の領収	9	20	11	40
	教育・保育施設利用者負担金等の領収	0	1	1	2
	市営住宅使用料等の領収	0	8	4	12
計	875	1,476	1,057	3,408	

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(令 2. 4. 1~令 3. 3.31、単位：件)

届出の種類	合計	届出			他市区町村からの送付		
		計	本籍人届出	非本籍人届出			
1	出生	427	315	156	159	112	
2	国籍留保	5	3	1	2	2	
3	認知	19	15	10	5	4	
4	養子縁組	51	31	26	5	20	
5	養子離縁	12	6	6	0	6	
6	縁組中の氏を称する	1	1	1	0	0	
7	婚姻	476	169	122	47	307	
8	離婚	121	71	61	10	50	
9	婚姻中の氏を称する	57	36	32	4	21	
10	親権・未成年後見・後見監督	5	5	5	0	0	
11	死亡	628	519	326	193	109	
12	失踪(取消事件の内数)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	
13	復氏	2	1	1	0	1	
14	姻族関係終了	3	3	3	0	0	
15	相続人廃除(取消事件の内数)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
16	入籍	85	57	48	9	28	
17	分籍	11	8	8	0	3	
18	国籍取得	1	1	0	1	0	
19	帰化	4	1	1	0	3	
20	国籍喪失	0	0	0	0	0	
21	国籍選択	2	0	0	0	2	
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0	
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	5	5	4	1	0
		② 外国人配偶者の氏に変更	2	1	1	0	1
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	1	1	1	0	0
		④ 外国人父母の氏に変更	0	0	0	0	0
		計	8	7	6	1	1
24	名の変更	3	3	2	1	0	
25	転籍	279	164	164	0	115	
26	訂正	① 市区町村長職権	31	30	29	1	1
		② 法務局長の許可による職権訂正	2	2	2	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	0	0	0	0	0
		⑤ 続柄の記載更正(嘱託)	0	0	0	0	0
		⑥ 続柄の記載更正(申出)	0	0	0	0	0
		計	33	32	31	1	1
27	追完	1	1	0	1	0	
28	その他	0	0	0	0	0	
29	不受理申出	17	15	8	7	2	
合計(取消事件の内数)		2,252(0)	1,465(0)	1,019(0)	446(0)	787(0)	

## (2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本籍数(戸籍)	本籍人口数(人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
令 2. 3. 31 現在	19,168	47,363	27,511
令 3. 3. 31 現在	19,222	47,160	27,815
増加数	54	▲203	304

## (3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(令 2. 4. 1～令 3. 3. 31、単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件数
1	新戸籍編製	358
2	除籍	304
3	違反通知	9
4	戸籍の再製・補完	0
5	その他	2
計		673

## 2 戸籍届出時における本人確認等の実施

平成17年4月から戸籍のすべての届出に関して本人確認をするよう改正し実施した。

## (1) 本人確認件数 (令 2. 4. 1～令 3. 3. 31、単位：表記がないものは件数)

	届出件数	報告的届出件数	創設的届出件数	届出人数(人)		確認者数(人)		確認率(%)		通知件数
				届出人数	届出人数	確認者数	確認者数	確認率	確認率	
婚姻届	169	1	168	336	336	298	298	88.69	88.69	38
離婚届	71	7	64	128	128	69	69	53.91	53.91	58 国外 <sup>1</sup>
養子縁組届	31	0	31	69	69	30	30	43.48	43.48	39
養子離縁届	6	1	5	9	9	4	4	44.44	44.44	5
認知届	15	2	13	13	13	11	11	84.62	84.62	2
転籍届	164	0	164	267	164	186	153	69.66	93.29	11
計	456	11	445	822	719	598	565	72.75	78.58	153 国外 <sup>1</sup>

※ 転籍届、後欄の数値は届出人の一方が確認できた場合の届書単位の数値である。

## 2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

## 1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づき人口動態統計調査を実施した。

(単位：件)

年月	区分	出生	婚姻	離婚	死亡	死産	計
	令 2. 4		31	12(1)	11	33	0
	5	19	7(1)	1	41	0	68(1)
	6	23	13	6	36	0	78(0)
	7	38	16	5	26	1	86(0)
	8	32	21	5	40	0	98(0)
	9	28	10(1)	8	33	0	79(1)
	10	22	19	4	45	0	90(0)

11	23(1)	16	7	53	0	99(1)
12	19	11	7	51	0	88(0)
令 3 . 1	33	8	6	47	0	94(0)
2	24	19	7(1)	53	2	105(1)
3	24	20	5	61	0	110(0)
合 計	316(1)	172(3)	72(1)	519	3	1,082(5)

※ ( ) 内は、在外公館からの送付分再掲である。

# 保 険 係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 388,000円

決 算 額 274,874円

#### 【事業内容】

国民健康保険運営協議会に国保の運営状況や新型コロナウイルス感染症に対する施策などの説明を行った。

### 2 一般被保険者の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,402,651,000円

決 算 額 3,144,130,132円

#### 【事業内容】

令和2年度分一般被保険者に係る一人当たりの医療費は、352,581円で、前年度377,704円と比較すると25,123円(6.7%)減少した。

### 3 退職被保険者等の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費、他

最終予算額 510,000円

決 算 額 0円

※退職被保険者の資格を有する者がいなかったため、保険給付費の執行が無かった。

#### 【事業内容】

令和2年度分退職被保険者等に係る一人当たりの医療費は、0円で、前年度418,508円と比較すると皆減した。

### 4 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 20,780,000円

決 算 額 12,592,950円

### 【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し医療費の適正化に努めた。

## 2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

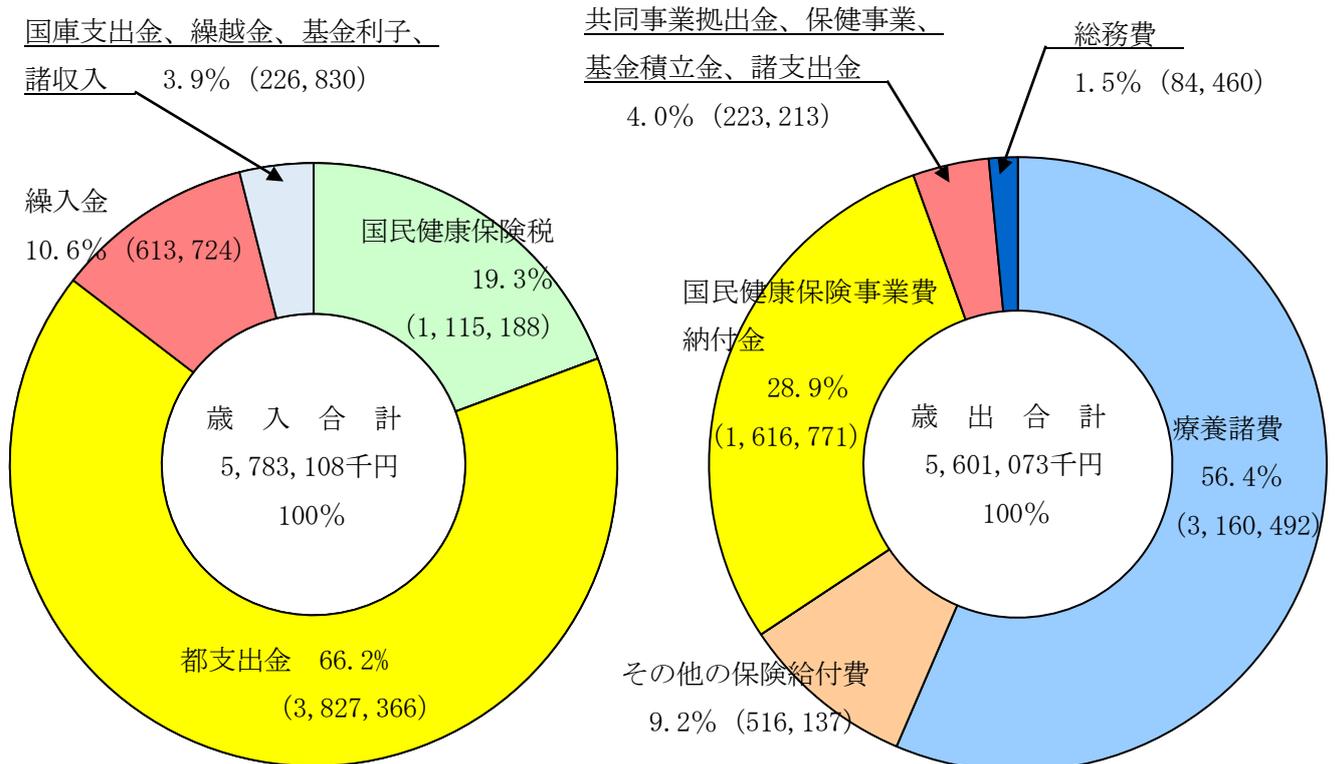
### (特) 国民健康保険事業会計

新型コロナウイルス感染症の影響から失業などによる国保への加入者が増加したことなどにより、ここ数年と比べ被保険者数の減少率が鈍化した。このような中、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯などに対する施策として、傷病手当金の支給及び保険税の減免を行った。

歳入については、税率改定を行ったことなどもあり、保険税は前年度と比べ16,238千円(1.5%)増加した。一方、都支出金は、保険給付費が減ったことによりその財源である普通交付金が減少したことから、前年度と比べ331,165千円(8.0%)減少し、繰入金についても税率改定などにより前年度と比べ94,974千円(13.4%)減少した。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、保険給付費は前年度と比べ341,604千円(8.5%)減少するとともに国民健康保険事業費納付金についても、前年度と比べ35,965千円(2.2%)減少した。

### 1 決算の内訳



## 2 国民健康保険税

(1) 保険税率（令和2年度）

（単位：円）

区分	所得割税率	均等割額	課税限度額
医療分	5.82%	25,000	630,000
支援分	2.20%	10,500	190,000
介護分	1.99%	12,400	170,000

(2) 保険税収納状況（現年課税分）

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収納率
一般被保険者	医療給付費分	654,277,000	720,754,900	687,266,448	95.4
	後期高齢者支援金分	251,231,000	275,526,400	261,845,751	95.0
	介護納付金分	90,651,000	100,029,700	92,719,690	92.7
退職被保険者等	医療給付費分	1,000	0	0	—
	後期高齢者支援金分	1,000	0	0	—
	介護納付金分	1,000	0	0	—
計		996,162,000	1,096,311,000	1,041,831,889	95.0

1世帯当たり保険税調定額（現年課税分） 139,515 円

1人当たり保険税調定額（ " ） 90,291 円

1世帯当たり保険税収入済額（ " ） 132,582 円

1人当たり保険税収入済額（ " ） 85,804 円

## 3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移（年度平均：国民健康保険事業年報）

年度	被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1世帯当たりの被保険者数（人）	加入率（％）	
				人口対比	世帯対比
H28	14,758	8,962	1.6	26.2	35.1
H29	13,839	8,556	1.6	24.7	33.3
H30	13,067	8,221	1.6	23.5	32.0
R 1	12,400	7,916	1.6	22.3	30.6
R 2	12,142	7,858	1.5	22.1	30.5

(2) 加入割合（年度平均：国民健康保険事業年報）

区分	一般被保険者		退職被保険者等		総数	
被保険者数	12,142 人		0 人		12,142 人	
	未就学児	303 人	未就学児	0 人	未就学児	303 人
	前期高齢者	5,270 人	前期高齢者	0 人	前期高齢者	5,270 人
割合	100 %		0 %		100 %	

(3) 介護保険第2号被保険者数（年度平均：国民健康保険事業年報）

区分	第2号被保険者	国保加入者総数	加入割合
被保険者数	3,833 人	12,142 人	31.57 %

## (4) 異動受付状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	498	転 出	542
社 会 保 険 離 脱	1,651	社 会 保 険 加 入	1,349
生 活 保 護 廃 止	37	生 活 保 護 開 始	87
出 生	39	死 亡	92
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	438
そ の 他	243	そ の 他	198
計	2,468	計	2,706

## 4 新型コロナウイルス感染症関連施策

## (1) 傷病手当金

(R3. 3. 31時点)

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
0件	0件	0件	0円

## (2) 保険税の減免

(R3. 3. 31時点)

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
176件	164件	12件	18,577,500円

## 3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

## 1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	192,503,296円
職員給与費等繰出金	77,330,000円
出産育児一時金繰出金	21,000,000円
その他一般繰出金	322,891,000円
計	613,724,296円

## (特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

## 1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

## (1) 運営協議会委員 (10人)

区 分	氏 名	職業等	任 期
公 益 代 表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	H31. 4. 1～R4. 3. 31
	○ 小 山 克 也		
	奥 田 文 人		H31. 4. 1～R3. 3. 31
保 険 医 代 表	古 川 朋 靖	医師	H31. 4. 1～R4. 3. 31
	松 崎 潤		
	本 田 隆 弘	歯科医師	
被 保 険 者 代 表	羽 村 富 男	市民公募委員	H31. 4. 1～R4. 3. 31
	樋 口 兼 造		
	坂 本 順 市		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 被保険者	H31. 4. 1～R4. 3. 31

(◎印 会長、○印 職務代理者)

## (2) 開催状況

回数	開催日	主 な 審 議 内 容
第1回	R2. 7. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告事項 令和2年度羽村市国民健康保険事業概要（令和元年度事業実績） 令和元年度羽村市国民健康保険事業会計歳入・歳出決算（案）の概要 新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金の支給及び保険税の減免について 令和2年度国保運営協議会開催日程（案）について</li> </ul>
第2回	R3. 1. 21 （書面開催）	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告事項 税制改正に伴う軽減判定の見直しについて 令和3年度標準保険料率について 新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金の支給及び保険税の減免状況について</li> </ul>
第3回	R3. 3. 25 （書面開催）	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告事項 国民健康保険医療費等の推移について 令和3年度国民健康保険事業会計予算（案）について 令和2年度国民健康保険税の収納状況等について 令和2年度特定健康診査・特定保健指導実施状況について 令和3年度国保運営協議会開催日程（案）について</li> </ul>

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 3. 0201200 一般被保険者療養費に要する経費

## 1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	4,240,428,045	3,107,531,493	996,120,301	136,776,251
療 養 費	40,607,613	29,608,431	9,865,045	1,134,137
計	4,281,035,658	3,137,139,924	1,005,985,346	137,910,388

## 2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	2,391	40,954	1,439,113,333	19.7	17.1	601,888	118,524
入院外	90,791	143,673	1,459,445,261	747.7	1.6	16,075	120,198
歯 科	22,886	42,716	301,123,353	188.5	1.9	13,158	24,800
調 剤	70,949	—	916,483,284	—	—	12,917	75,480
食事療養	(2,210)	—	74,571,844	18.2	—	33,743	6,142
訪問看護	675	4,627	49,690,970	5.6	6.9	73,616	4,092
計	187,692	231,970	4,240,428,045	—	—	—	349,236

※年度平均被保険者数は12,142人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

## 3 療養費等（国民健康保険事業年報）（単位：件、円）

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
診 療 費	239	5,734,936	4,011,566	1,652,473	70,897
そ の 他	3,926	34,872,677	25,596,865	8,212,572	1,063,240
計	4,165	40,607,613	29,608,431	9,865,045	1,134,137

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 4. 0201300 退職被保険者等療養費に要する経費

1 被保険者 (年度平均：国民健康保険事業年報)

退職被保険者	被扶養者	計	全被保険者	加入割合
0人	0人	0人	12,142人	0.0%

2 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】 (国民健康保険事業年報) (単位：円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
計	0	0	0	0

3 療養の給付 (国民健康保険事業年報) (単位：件、日、円、%)

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
入院	0	0	0	0	0	0	0
入院外	0	0	0	0	0	0	0
歯科	0	0	0	0	0	0	0
調剤	0	—	0	—	—	0	0
食事療養	(0)	—	0	0	—	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	—	—	—	0

※年度平均被保険者数は0人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

4 療養費等 (国民健康保険事業年報) (単位：件、円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(特) 2. 2. 1. 0201500 一般被保険者高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報) (単位：件、円)

区分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	564	2,539	838	1,008	1,093	1,132
高額療養費	13,269,106	25,415,938	77,437,940	88,678,902	155,587,599	48,187,762
区分	他法併用分	計				
件数	549	7,723				
高額療養費	82,342,865	490,920,112				

## (2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	2,792	36.1	20万円以上30万円未満	240	3.1
1万円以上10万円未満	3,567	46.2	30万円以上	228	3.0
10万円以上20万円未満	896	11.6	計	7,723	100

## (特) 2. 2. 2. 0201600 退職被保険者等高額療養費に要する経費

## 1 高額療養費

## (1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0
区 分	他法併用分	計				
件 数	0	0				
高額療養費	0	0				

## (2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	0	0	20万円以上30万円未満	0	0
1万円以上10万円未満	0	0	30万円以上	0	0
10万円以上20万円未満	0	0	計	0	0

## (特) 2. 2. 3. 0201700 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費

## (特) 2. 2. 4. 0201800 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

	一般被保険者	退職被保険者等
件 数	35 件	0 件
金 額	1,703,626 円	0 円

※平成20年度から開始された制度である。

## (特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

## 1 出産育児給付

支給額	40.4万円	42万円	計
直接支払制度	0 人	31 人	31 人
その他	2 人	0 人	2 人
合計人数	2 人	31 人	33 人
合計金額	808,000 円	13,734,544 円	14,542,544 円

※前年度差額未払分の支給を含む。

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区 分	葬 祭 給 付	結核・精神医療給付
人数・件数	75 人	4,467 件
金 額	3,750,000 円	5,214,338 円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 5. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化 ◇重点◇

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は191,126枚であり、保険者負担分総額は3,616,638千円であった。このうち点検効果実績額は、1,854枚（0.97%）、31,498千円（0.87%）であった。

資 格	他 保 険 の も の		他 制 度 適 用 の も の		そ の 他		資 格 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	56枚	364千円	1枚	7千円	711枚	7,283千円	768枚	7,654千円
内 容	請 求 点 数 誤 り		診 療 内 容 ( 妥 当 性 )		そ の 他		内 容 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	109枚	648千円	653枚	3,746千円	324枚	19,450千円	1,086枚	23,844千円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を開始し、疑義のある申請書 26件(222,729円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかなどを記載した差額通知書を送付した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
R2. 1月～R2. 6月	R2. 9月	1,349件
R2. 7月	R2. 10月	213件
R2. 8月	R2. 11月	99件
R2. 9月	R2. 12月	65件
R2. 10月	R3. 1月	587件
R2. 11月	R3. 2月	284件

ジェネリック医薬品利用率

令和2年度	78.8%
-------	-------

(4) 重複・頻回受診等訪問指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について訪問指導を21名の方に実施した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、訪問及び電話による保健指導を24名の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況（一般・退職）

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0件	0件	0円	0円

2 貸付基金 500万円

◇出産費資金貸付

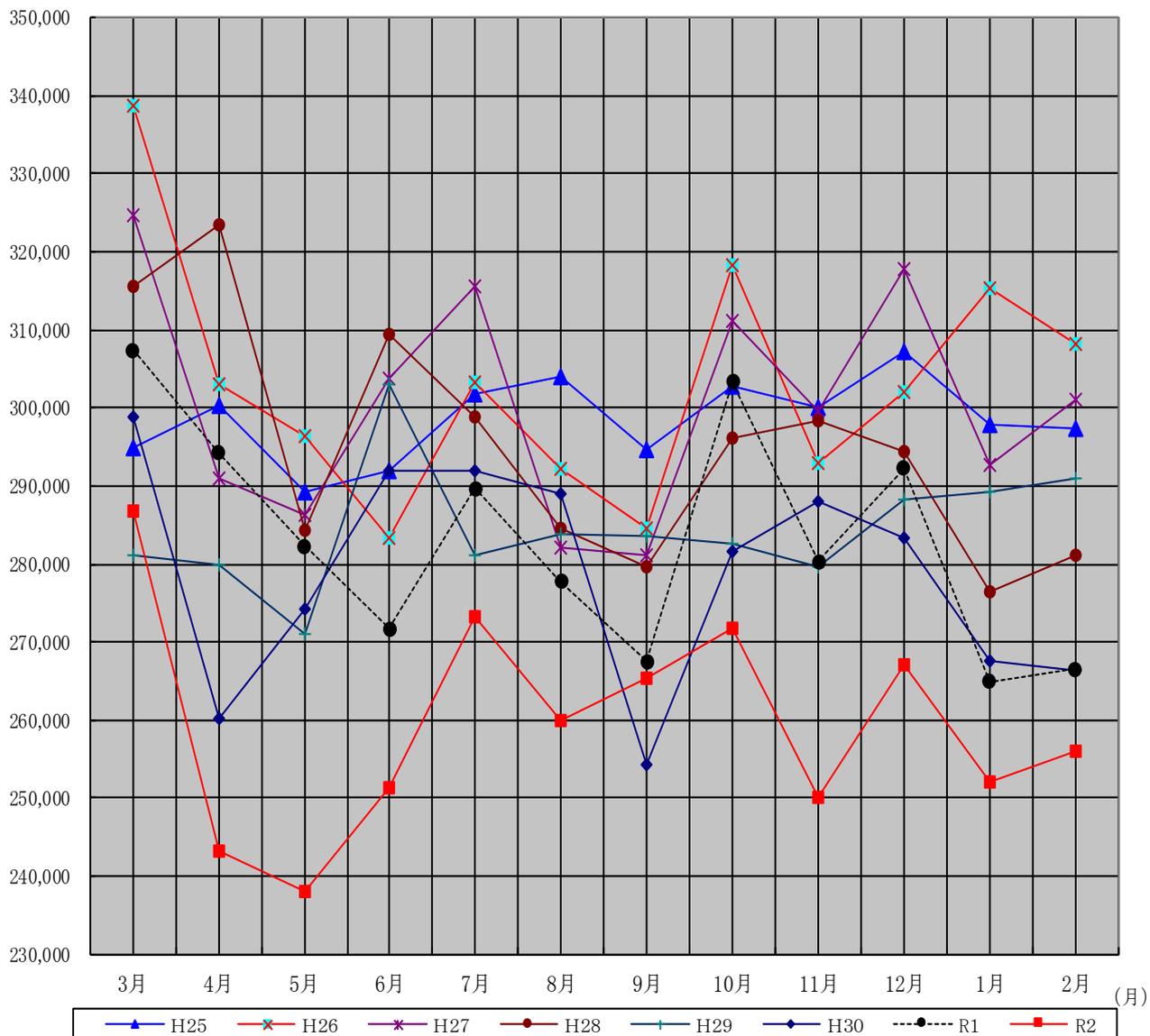
1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0件	0件	0円	0円

2 貸付基金 500万円

(千円)

### 国保年度別月別療養給付費の推移 (一般+退職)



(単位:千円)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	対前年比
H25	294,827	300,328	289,307	291,977	301,845	303,948	294,588	302,875	299,994	307,230	297,823	297,382	3,582,124	101.2%
H26	338,759	303,132	296,355	283,448	303,178	292,151	284,529	318,415	292,938	301,944	315,268	308,135	3,638,252	101.6%
H27	324,600	290,879	286,192	303,653	315,583	282,220	281,114	311,066	299,672	317,864	292,727	301,035	3,606,605	99.1%
H28	315,530	323,417	284,288	309,416	298,864	284,650	279,689	296,165	298,463	294,529	276,479	281,199	3,542,689	98.2%
H29	281,185	279,921	271,045	302,937	281,011	283,825	283,479	282,658	279,657	288,333	289,286	291,065	3,414,402	96.4%
H30	298,927	260,261	274,115	291,888	291,890	288,943	254,346	281,610	287,925	283,353	267,680	266,427	3,347,365	98.0%
R1	307,371	294,189	282,341	271,660	289,714	277,720	267,561	303,351	280,262	292,317	264,916	266,480	3,397,882	101.5%
R2	286,736	243,219	238,021	251,254	273,166	259,841	265,483	271,653	250,159	267,002	251,991	256,034	3,114,559	91.7%

## 高 齢 医 療 ・ 年 金 係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 葬祭費助成事業

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

最終予算額 19,800,000 円

決 算 額 18,350,000 円

##### 【事業内容】

東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、羽村市の後期高齢者医療被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った遺族等に対して葬祭費（1人当たり50,000円）を支給した。

#### 2 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,227,339,000 円

決 算 額 1,217,563,275 円

##### 【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

#### 3 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 5,761,000 円

決 算 額 5,483,382 円

##### 【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるように努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

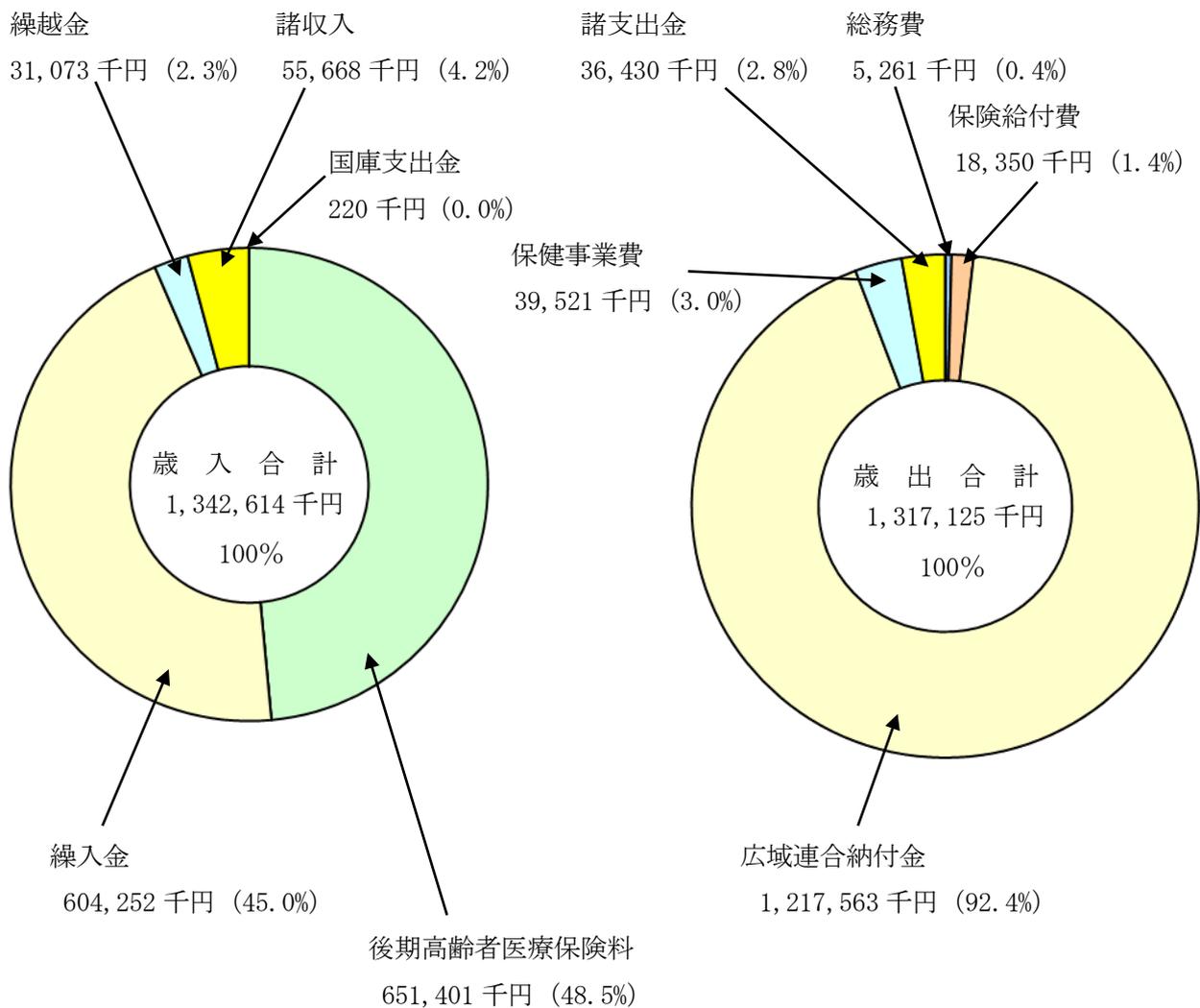
2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

(特) 後期高齢者医療会計

令和2年度歳入総額は1,342,614千円、歳出総額は1,317,125千円、歳入歳出差引額は25,489千円となり、前年度と比較すると歳入総額は31,166千円(2.4%)の増額、歳出総額では36,750千円(2.9%)の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として419,054千円を負担した。

1 決算の内訳



## 2 新型コロナウイルス感染症関連施策

### (1) 傷病手当金 (R3. 3. 31時点)

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
0件	0件	0件	0円

### (2) 保険料の減免 (R3. 3. 31時点)

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
17件	17件	0件	392,600円

## 3. 1. 7. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

### 1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	419,054,000円
保険基盤安定繰出金	94,262,000円
事務費繰出金	26,604,000円
保険料軽減措置繰出金	26,116,000円
健康診査費繰出金	19,456,000円
葬祭費繰出金	18,760,000円
計	604,252,000円

## (特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

### 1 被保険者の加入状況

区 分	平成元年度	令和2年度	前年度比較増減	
			被保険者数 (人)	%
被 保 険 者 数	7,036	7,186	150	2.1

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

### 2 医療機関での自己負担区分割合状況

(単位：人)

自己負担区分		所得区分による内訳		
3割負担	610	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		138	108	364
1割負担	6,615	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		4,176	1,370	1,069
合 計	7,225			

※ 令和3年3月末現在の被保険者の人数

### 3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を8回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

#### (特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

##### 1 令和2年度保険料

均等割	所得割率	限度額
44,100円	8.72%	640,000円

##### 2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	411,028,000	409,439,000	410,690,300	1,251,300	100.00
	普通徴収	238,525,000	240,258,200	238,749,300	507,400	99.16
	小 計	649,553,000	649,697,200	649,439,600	1,758,700	99.69
滞納繰越分		2,020,000	4,258,508	1,961,367	0	46.06
合 計		651,573,000	653,955,708	651,400,967	1,758,700	99.34
1人当たり(現年度分)		90,391	90,412	90,376		
被保険者数：年間平均人数		7,186人				

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算

#### (特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

##### 1 葬祭費助成事業【主要な施策】

(単位：円)

件 数	1件当たり金額	給付額
367	50,000	18,350,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	419,053,938	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険支 援金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	649,067,908	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	94,261,118	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	18,737,098	保険料法定外軽減分負担額
事務費負担金	18,741,213	前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担(高齢者人口割 50%、総人口割 50%)
葬祭費負担金	17,460,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	242,000	還付請求額時効分
計	1,217,563,275	

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	21	21	19	1
特別障害給付金	0	0	0	0
合 計	21	21	19	1

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

(2) 未支給年金処理件数 (単位：件)

老齢福祉年金	障害基礎年金	特別障害給付金	合 計
0	0	0	0

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況 (単位：人)

区 分	令和元年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	令和2年度末 被保険者数
第1号被保険者	6,782	2,227	320	505	2,076	6,748
任意加入被保険者	90	22	2	3	21	90

(2) 給付請求関係処理状況 (種類別件数内訳) (単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
4	0	0	26	0	1	6	1	0	29	67

(3) 各種届出等受付処理状況 (日本年金機構への報告件数) (単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
1,105	24	132	1,217	2	1,344	3,824

※ 「住所変更関係届」の大幅な件数の減少は、平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告が原則不要とされたことに伴うもの。

(4) 保険料免除関係処理状況 (単位：人)

法定免除 (※1)			申請免除 (※2)			合 計		
令和元 年度	令和2 年度	増減	令和元 年度	令和2 年度	増減	令和元 年度	令和2 年度	増減
580	600	20	2,124	2,174	50	2,704	2,774	70

※1：生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※2：非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者 (学生納付特例含む)

## (5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増減数	増減率
第1号	6,782	6,748	△34	△0.5
任意加入	90	90	0	0.0
合 計	6,872	6,838	△34	△0.5

## 3 国民年金受給者状況

## (1) 無拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和元年度末		令和2年度末		比 較	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	464	409,055,625	483	424,913,600	19	15,857,975
特別障害給付金	7	3,504,480	6	3,021,120	△1	△483,360
合 計	471	412,560,105	489	427,934,720	18	15,374,615

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

## (2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和元年度末		令和2年度末		比 較	
老齢基礎	13,487	9,004,420,361	13,641	9,140,429,157	154	136,008,796
老 齢	133	66,572,942	115	58,213,717	△18	△8,359,225
通算老齢	87	21,631,245	69	17,041,267	△18	△4,589,978
障害基礎	366	310,624,725	384	325,496,075	18	14,871,350
障 害	18	15,211,950	16	13,484,325	△2	△1,727,625
遺族基礎	39	42,696,400	36	38,786,600	△3	△3,909,800
寡 婦	2	889,802	1	465,356	△1	△424,446
合 計	14,132	9,462,047,425	14,262	9,593,916,497	130	131,869,072

※ 令和2年度の年金額は、改定が行われ、前年度と比較して0.2%の引き上げとなった。

## 4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳				
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	その他
461	40	0	38	4	379

※ 令和2年度年金相談実施日数183日(1日平均2.52件)

# 地域振興係

## 1. 主要な施策の概要

### 1 行政連絡委員の活動

#### 2. 1. 1 0. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,880,000 円

決算額 19,682,636 円

##### 【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人を委嘱した。連絡会議を定期的に開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

### 2 町内会・自治会等への支援

#### 2. 1. 1 0. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 23,629,000 円

決算額 23,506,987 円

##### 【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会の加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

### 3 集会施設等の管理

#### 2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 49,177,000 円

決算額 46,342,606 円

##### 【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運營業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、利用に影響が出ないように修繕・改修を行った。

### 4 自然休暇村の管理（地域振興課所管の「清里」分）

#### 3. 1. 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

最終予算額 26,060,000 円

決算額 25,903,772 円

##### 【事業内容】

平成 17 年 10 月から指定管理者制度を導入し、平成 29 年 4 月 1 日からは、グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体が施設の管理運営を行った。（指定管理期間：平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで）

なお、自然休暇村については、施設の老朽化等により、令和 3 年 3 月 31 日をもって閉館した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために活動した。なお、会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面による情報提供とした。

2 行政連絡委員

(平 31. 4. 1～令 3. 3. 31)

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	大野伊佐男		五ノ神中	奥田 文人	
川 崎 西	中村 敦正		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	森田 忠		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	長尾 晃	
双葉富士見	深川 博利		奈 賀 一	中野 晋二	
双葉町松原	細野 正昭		奈 賀 二	石川 保夫	
神 明 台 上	清水 好美		田ノ上第一	指田 晃	
神明台住宅	澤村 誠司		田ノ上第二	前田 光三	
都営神明台	北島 保		田ノ上第三	松田 達夫	
本 町 第 一	阿部 勝次		旭 ケ 丘	松山 寛明	
本 町 第 二	島田 誠		間 坂 第 一	井上 肇彦	
本 町 第 三	中村 幸夫		間 坂 第 二	濱中 幸生	
東 第 一	井梅 均		宮 地	宮川 陽一	
東 第 二	小松 美夫		美 原	中川 良三	
清 流	大森 暁		小 作 本 町	安達 健吾	
緑ヶ丘第一	坂下 篤志		小 作 台 東	伊藤 和江	
緑ヶ丘第二	舛谷 泰秋		小 作 台 西	松原 宏	
緑ヶ丘三丁目	平 辰男		栄 町 第 一	猪瀬 信夫	
緑ヶ丘西	柏崎 勝		栄 町 第 二	田畑 正彦	
五ノ神東	櫻沢富士夫				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

期 日	行 事 内 容
令 2. 5. 24	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 4	防災リーダー講習会 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
9. 12	羽村市総合防災訓練
10. 25～26	視察研修 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
11. 8	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
令 3. 2. 23	ご近所・こどもまつり ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
年 4 回	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議 9回（書面開催含む）

町内会連合会町内会長会議 7回（書面開催含む）

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

1 施設

(単位: m<sup>2</sup>)

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建 築 年 月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双 葉 町 会 館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計		23 施 設		7,765.89	—

2 会館の管理 ◇重点◇

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2回(書面開催含む)

(2) 施設の修繕【主要な施策】

施設内・外部の修繕等を実施 8件(地域振興課執行分)

加美会館 地下給湯室設備修繕

双葉町会館 給湯器配管漏水修繕

小作台西会館 図書室天井漏水修繕

緑ヶ丘第二会館 畳修繕

小作台西会館 電源ボックス下地板の交換

中央館 トイレ修繕

緑ヶ丘会館 トイレ修繕 外1件

## (3) 運営委託先

会館運営委員会 23 団体

会館名	運営委託先	運営委員長
中央館	中央館運営委員会	松田達夫
加美会館	加美会館運営委員会	宮川陽一
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	櫻沢富士夫
栄会館	栄会館運営委員会	猪瀬信夫
本町会館	本町会館運営委員会	島田誠
神明台会館	神明台会館運営委員会	遠藤勉
三矢会館	三矢会館運営委員会	清水好美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	安達健吾
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	佐久間英明
美原会館	美原会館運営委員会	中川良三
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	坂下篤志
奈賀会館	奈賀会館運営委員会	中野晋二
天王台会館	天王台会館運営委員会	石川保夫
清流会館	清流会館運営委員会	大森暁
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	伊藤和江
川崎会館	川崎会館運営委員会	中村敦正
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	松原宏
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	舩谷泰秋
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	指田晃
東会館	東会館運営委員会	井梅均
上水会館	上水会館運営委員会	森田忠
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平辰男
双葉町会館	双葉町会館運営委員会	深川博利

### 3. 1 . 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

#### 1 施設の概要

名称 : 羽村市自然休暇村 清里  
羽村市自然休暇村 八ヶ岳少年自然の家  
所在地 : 山梨県北杜市高根町清里 3545 番地の 3877  
主要施設 : 「清里」

本館	客室：8 畳（6 室）、10 畳（4 室）、洋室（2 室） 食堂：収容人数 50 人 中浴室：男女各 1 室（サウナ付） 大広間：80 畳（舞台付、間仕切可能） カラオケルーム：1 室
別荘	3 棟「いこい荘」「せせらぎ荘」「やまびこ荘」
「八ヶ岳少年自然の家」	
本館	宿泊室：8 畳（2 室）、15 畳（20 室） 食堂：収容人数 240 人 大浴室：男女各 1 室 体育館：バレーボールコート 1 面 天体観測室：50cm 大型反射望遠鏡 1 台 レクリエーションホール、研修室、保健室
「キャンプ場」	テントサイト：5 区画 炊飯棟：1 棟 キャンプファイヤー場：1 面

#### 2 指定管理者制度による管理運営委託【主要な施策】

自然休暇村は、平成 17 年 10 月 1 日から指定管理者制度を導入し施設の管理運営を行っており、指定管理制度のメリットが十分に生かされるよう、広報活動や利用拡大のための支援を行った。

指定業者： グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体

指定期間： 平成 29 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

## 3 羽村市自然休暇村利用状況

(単位：人、室、%)

区 分	月	令 2											計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 3	1		2
稼 動 日 数		3	0	12	31	31	28	29	28	29	11	0	0	202
清 里 室数 12室 定員 50人	大 人	0	0	14	93	239	160	129	84	96	86	0	0	901
	(少年団体)	0	0	0	0	2	22	0	0	0	0	0	0	24
	子 ど も	0	0	0	16	53	18	13	8	17	29	0	0	154
	(少年団体)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	幼 児	0	0	0	17	25	13	7	7	12	17	0	0	98
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	14	126	317	191	149	99	125	132	0	0	1,153
	(少年団体)	0	0	0	0	2	24	0	0	0	0	0	0	26
	利 用 率	0.0	0.0	2.3	8.1	20.5	13.6	10.3	7.1	8.6	24.0	0.0	0.0	11.4
室 数	0	0	9	49	121	85	62	43	50	40	0	0	459	
稼 働 率	0.0	0.0	6.3	13.2	32.5	25.3	17.8	12.8	14.4	30.3	0.0	0.0	18.9	
別 荘 棟数 3棟 定員 15人	大 人	0	0	4	28	120	43	9	14	20	12	0	0	250
	(少年団体)	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
	子 ど も	0	0	3	4	36	5	0	7	9	7	0	0	71
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼 児	0	0	0	8	21	7	0	0	6	2	0	0	44
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	7	40	177	55	9	21	35	21	0	0	365
	(少年団体)	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
	利 用 率	0.0	0.0	3.9	8.6	38.1	13.1	2.1	5.0	8.0	12.7	0.0	0.0	12.0
棟 数	0	0	2	10	41	15	3	5	8	4	0	0	88	
稼 働 率	0.0	0.0	5.6	10.8	44.1	17.9	3.4	6.0	9.2	12.1	0.0	0.0	14.5	

\* (少年団体)：上段の人数のうち、少年団体の利用者数を表示している。

なお、少年団体の利用者数は生涯学習部の少年自然の家係においても掲載している。

3 羽村市自然休暇村利用状況（前頁つづき）

（単位：人、室、％）

区分	月	令2										令3			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
稼働日数		3	0	12	31	31	28	29	28	29	11	0	0	202	
八ヶ岳 8畳 室数 2室 定員 8人	大人 (少年団体)	0	0	0	3	23	15	6	12	5	5	0	0	69	
	子ども (少年団体)	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	8	
	幼児 (少年団体)	0	0	0	1	3	2	1	0	2	0	0	0	9	
	小計 (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計 (少年団体)	0	0	0	6	30	18	8	15	7	5	0	0	89	
	小計 (少年団体)	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	8	
	利用率	0.0	0.0	0.0	2.4	12.1	8.0	3.4	6.7	3.0	5.7	0.0	0.0	5.5	
	稼働率	0.0	0.0	0.0	3.2	22.6	12.5	5.2	8.9	3.4	9.1	0.0	0.0	8.7	
八ヶ岳 15畳 室数 20室 定員 200人	大人 (少年団体)	0	0	10	26	139	70	17	32	96	79	0	0	469	
	子ども (少年団体)	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	49	
	幼児 (少年団体)	0	0	0	2	128	336	4	12	20	19	0	0	521	
	小計 (少年団体)	0	0	0	0	84	307	0	0	0	0	0	0	391	
	小計 (少年団体)	0	0	0	2	14	15	6	4	9	9	0	0	59	
	小計 (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計 (少年団体)	0	0	10	30	281	421	27	48	125	107	0	0	1,049	
	小計 (少年団体)	0	0	0	0	133	307	0	0	0	0	0	0	440	
利用率	0.0	0.0	0.4	0.5	4.5	7.5	0.5	0.9	2.2	4.9	0.0	0.0	2.6		
稼働率	0.0	0.0	1.3	1.3	13.5	13.0	1.2	2.1	5.7	11.8	0.0	0.0	6.1		

3 羽村市自然休暇村利用状況（前頁つづき）

（単位：人、室、％）

区分	月	令 2											計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 3	1		2
稼働日数		3	0	12	31	31	28	29	28	29	11	0	0	202
本館・別荘計 室数 37室 定員 273人	大人 (少年団体)	0	0	28	150	521	288	161	142	217	182	0	0	1,689
	子ども (少年団体)	0	0	0	0	55	36	0	0	0	0	0	0	91
	幼児 (少年団体)	0	0	3	23	220	361	18	27	48	55	0	0	755
	計 (少年団体)	0	0	0	0	84	309	0	0	0	0	0	0	393
	計 (少年団体)	0	0	0	29	64	36	14	14	27	28	0	0	212
	計 (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用率	0.0	0.0	0.9	2.4	9.5	9.0	2.4	2.4	3.7	8.8	0.0	0.0	4.8
	室数	0	0	14	69	260	180	75	65	93	72	0	0	828
稼働率	0.0	0.0	3.2	6.0	22.7	17.4	7.0	6.3	8.7	17.7	0.0	0.0	11.1	
テントサイト 区画 5区 定員 40人	大人 (少年団体)	0	0	2	0	12	24	0	0	0	0	0	0	38
	子ども (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼児 (少年団体)	0	0	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	11
	計 (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (少年団体)	0	0	2	0	3	7	0	0	0	0	0	0	12
	計 (少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用率	0.0	0.0	0.8	0.0	1.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	区画数	0	0	1	0	7	12	0	0	0	0	0	0	20
稼働率	0.0	0.0	1.7	0.0	4.5	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	
今年度合計		0	0	35	202	826	721	193	183	292	265	0	0	2,717
前年度合計		679	1,711	2,076	2,242	3,078	2,054	1,147	531	641	1,777	766	265	16,967

## 市民活動センター係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 市民参画の推進

##### 2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

最終予算額 286,000 円

決算額 73,546 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等中止したことなどに伴い、講師謝礼等の支出が無かったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

##### 【事業内容】

特に若者の市政への参画を考える場として、都立羽村高等学校との連携事業等を実施し、若者の市政への参画に関する手法や仕組みを若い世代とともに考えていく取組みを推進した。

また、若者から高齢者まで多世代にわたる市民の意見を聴く機会として、仕事、性別、地域などに関係なく、対話のできる市民活動の実践の場づくりを支援した。

#### 2 市民活動の推進

##### 2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 3,157,000 円

決算額 2,401,160 円

##### 【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民活動情報紙「きずな」の発行、市民提案型協働事業の実施などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

#### 3 コミュニティセンターの管理運営

##### 2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 43,271,000 円

決算額 40,938,263 円

##### 【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や各種講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ20,139人となった。

### 2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

#### 2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

##### 1 都立羽村高等学校連携事業【主要な施策】

市内にある都立羽村高等学校と連携して、市に対する考えやアイデアを生徒同士が話し合いを行う中で、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけとなる事業を実施した。

開催日	令 2.10.6
会場	都立羽村高等学校
内容	都立羽村高等学校の生徒に羽村市の実施する事業を説明し、高校生活の3年間を過ごす羽村市について主体的に考える機会を創出し、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけづくりを行った。
参加者	都立羽村高等学校 2年生
主催団体	羽村市・都立羽村高等学校

## 2 はむら若者“輝”会議

市の取組みに対する若い世代の参画を促進するため、若い世代の市への関心と市の取組みに参画していく意欲、市への愛着をさらに高めていくことや、子どもから高齢者までが参画する中に、20代・30代の若い世代もともに参画していく仕組みや手法を若い世代とともに考える取組みとして会議を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。今後、コロナ禍でも会議が開催できるよう、オンライン会議に向けた調整を行った。

## 3 講座の開催

市民参画を推進するうえで、対話の場づくりに役立つ技術「ファシリテーション」を学ぶ入門講座を実施した。

### ファシリテーター入門講座 ◇重点◇

開催日	令 3.1.16、1.30
会場	生涯学習センターゆとろぎ 講座室1、レセプションホール
内容	グループワークやペアワークなどの対話体験を中心に講座を進め、ファシリテーターを担う際のポイント、具体的なファシリテーションスキルの紹介等を行った。 講師：social unit UDON
参加者数	7人

## 2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

### 1 各種講座の開催【主要な施策】

各種のボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種の講座を開催した。

(1) 市民活動講座

やさしいスマートフォン体験講座 ◇重点◇

開催日	令 2. 12. 16
会場	コミュニティセンター 第一研修室
内容	市民活動に役立つスマートフォンの基礎的な操作方法や便利な機能についての講座をソフトバンク(株)の専門講師に依頼し実施した。
参加者数	10人

(2) 世界の文化講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

(3) 後援事業

日本語支援ボランティア入門講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

開催日	令 3. 3. 27
会場	福祉センター 大会議室
内容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介する。
参加者数	13人
主催団体	羽村日本語学習会
後援	羽村市

2 市民活動団体交流会の実施 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体の相互理解と交流・連携のための交流会の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

3 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体から提案いただいた、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業。

3つの事業提案があり、羽村市市民提案型協働事業審査会による審査の結果、3つの事業を採択した。

採択事業（3事業）

事業名	写真展及び講演会・映画会「フクシマ～尊厳の記録と記憶～」
協働団体	はむら復興サポート
開催日	写真展 令 3. 1. 6～1. 9 講演会・映画会 令 3. 1. 6
内容	東日本大震災の被災地を震災直後から取材するフォトジャーナリスト 豊田直巳氏を迎え、講演会・映画会、写真展を開催した。
参加者数	写真展 延べ189名、講演会・映画会 74名

事業名	ウイズコロナと日本語ボランティアについて知る講座
協働団体	日本語ボランティア翼の会・夜の部
開催日	令 2. 11. 22
内容	日本語ボランティアの現状や必要性等を市民に広め、外国人住民との相互理解を深めるとともに、コロナ禍に有効なオンラインを活用した学習支援の有効性について講座を開催した。
参加者数	19人

事業名	夏休み水辺のあそび場
協働団体	楽しく子育て！学びのひろば
内容	夏休み中の子どもの居場所づくりを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

#### 4 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。

(令 3. 3. 31 現在、収録団体数：188 団体)

#### 5 羽村市市民活動団体連携協議会の設置 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。

羽村市市民活動団体連携協議会 2回

#### 6 情報紙の発行【主要な施策】

実施内容	発行	発行部数	配布先
「きずな」の発行	5、8、11、2月の各15日発行	26,100部	全戸配布 市内公共施設

#### 掲載概要

- 5月15日発行 ○「羽村市市民活動基本計画実施計画」を策定しました。  
○令和2年度市民活動情報紙きずなの発行について発行月の変更についてお知らせします。  
社会貢献活動の紹介を希望する市民活動団体を募集します。  
○ボランティア活動を始めてみませんか？  
「援農ボランティア」募集のお知らせ  
○コミュニティ掲示板を活用してみませんか？  
羽村駅・小作駅自由通路にあるコミュニティ掲示板についてお知らせします。
- 8月15日発行 ○令和2年度 市民提案型協働事業の審査結果

- コミュニティセンター利用案内  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止による利用制限等のお知らせ
  - ボランティア活動を始めてみませんか？  
「公園ボランティア」募集のお知らせ
  - 羽村市社会福祉協議会からのお知らせ  
マスクで応援企画！「マスクを寄付しませんか？」／「ふれあいキャリー運行協力員」募集のお知らせ
  - 11月15日発行
    - 令和2年度市民提案型協働事業（再募集）の審査結果と今後の事業予定
    - 「市民活動」と「オンライン」…？
    - ボランティア活動を始めてみませんか？  
「外国人おもてなし語学ボランティア web」／「東京ボランティアポータル」の紹介
    - 助成金情報  
広域的市民ネットワーク活動等事業助成／ボランティア基金「ゆめ応援ファンド」
  - 2月15日発行
    - 令和3年度市民提案型協働事業 募集のお知らせ
    - 令和2年度市民提案型協働事業の報告
    - 市民活動講座「やさしいスマートフォン体験講座」を開催しました。
    - 特集「多文化共生のまちづくり」その7  
ふっさ・はむら多文化共生事業協議会の取り組み紹介
- ※各紙最終ページに「団体のひろば」を掲載

## 7 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

令和2年度相談件数 60件  
(相談方法：電話36件、来庁17件、その他7件)

## 8 市民活動団体等との協働事業調査

令和2年度市民活動団体等との協働事業調査  
協働事業数 78件  
(協働の形態：共催9件、委託5件、実行委員会7件、事業協力37件、ボランティア10件、補助・助成17件、その他3件) ※複数回答

## 9 福生・羽村多文化共生事業

羽村市と福生市は市境が接しており、外国人比率は羽村市が東京26市中4位(約2.56%)、福生市が同1位(約6.35%)と他市と比較し高くなっていることから、両市で連携し、域内に住む外国人と日本人の共生に関する課題等を把握・共有し、課題の解決に向けた事業を検討し、実施することを目的として「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置した。

協議会では、令和2年度から東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、事業を実施した。(補助申請や支出は福生市が対応)

令和2年度については、実態調査と多文化共生講座を実施した。

(1) 福生市・羽村市多文化共生実態調査 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

実施日	令 2.10 月
対象	羽村市：日本人住民 1,000 人・外国人住民 500 人 福生市：日本人住民 1,000 人・外国人住民 1,000 人 (両市在住の 20 歳以上の市民から無作為で抽出し、郵送配布、郵送回収にて実施)
回収率	日本人住民用：45.1% (901 件) 外国人住民用：22.1% (332 件)

(2) 多文化共生講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

ア 誰にとっても “やさしい” コミュニケーション「やさしい日本語」

開催日	令 3.2.13
会場	産業福祉センター i ホール
内容	講座名「誰にとっても “やさしい” コミュニケーション「やさしい日本語」講座」：外国人住民や高齢者、子ども、障害のある方など、誰にでもわかりやすいように配慮した表現方法「やさしい日本語」の有効性や使い方、書き換え方法についての講座を開催した。 【講師】 庵 功雄 氏 (一橋大学国際教育交流センター教授)
参加者数	29 人

イ “多文化共生” ってなんだろう？

配信期間	令 3.2.18～3.31
内容	講座名「“多文化共生” ってなんだろう？」：福生市もくせい会館で、「多文化共生」の考え方や共生するための方法等について講座を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、動画配信の形式に変更した。 【講師】 ピッチフォード 理絵 氏 (NPO 法人青少年自立援助センター YSC グローバル・スクール)
視聴回数	406 回

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」

所在地：東京都羽村市緑ヶ丘 5-2-6

主要施設：「コミュニティセンター じゅらく苑」

ホール (電動いす席 180 席)、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、

児童研修室、印刷室、調理研修室  
「老人福祉センター じゅらく苑」  
老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

## 2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、利用日当日に円滑な操作ができるよう、年4回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ19人	令2.6.12、8.14、10.9、12.11 令2.4.10、令3.2.12については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

## 3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区分	月 開館日数	R2.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3.1	2	3	計
		7	0	19	27	27	27	27	26	24	25	24	26	259
研修室等	午前(人)	15	0	134	332	228	381	499	486	508	312	214	418	3,527
	午後(人)	10	0	106	302	213	294	386	379	490	231	260	408	3,079
	夜間(人)	9	0	106	169	123	195	227	271	237	38	0	0	1,375
	人数計(人)	34	0	346	803	564	870	1,112	1,136	1,235	581	474	826	7,981
	件数計(件)	4	0	60	131	119	144	176	159	158	91	93	128	1,263
	利用率(%)	3.8	0	35.1	32.3	29.4	35.6	43.5	40.8	43.9	31.9	38.8	49.2	36.8
ホール	午前(人)	0	0	0	168	100	12	170	335	430	167	199	277	1,858
	午後(人)	0	0	50	69	358	207	163	126	490	25	276	366	2,130
	夜間(人)	0	0	45	30	211	74	51	145	401	0	0	0	957
	人数計(人)	0	0	95	267	669	293	384	606	1,321	192	475	643	4,945
	件数計(件)	0	0	7	15	26	17	14	24	38	8	13	19	181
	利用率(%)	0	0	12.3	18.5	32.1	21.0	17.3	30.8	52.8	14.0	27.1	36.5	25.5
老人集会室等	午前(人)	0	0	246	305	232	289	295	213	187	169	140	173	2,249
	午後(人)	0	0	304	498	455	477	506	496	407	327	289	404	4,163
	夜間(人)	0	0	51	148	138	101	122	112	118	11	0	0	801
	人数計(人)	0	0	601	951	825	867	923	821	712	507	429	577	7,213
	件数計(件)	0	0	110	136	125	142	139	130	121	105	87	115	1,210
	利用率(%)	0	0	64.3	56.0	51.4	58.4	57.2	55.6	56.0	61.4	60.4	73.7	56.9
機能回復訓練室・老人浴場(人)		0	0	263	541	492	537	614	435	539	489	525	570	5,005
計	午前(人)	15	0	380	805	560	682	964	1,034	1,125	648	553	868	7,634
	午後(人)	10	0	460	869	1,026	978	1,055	1,001	1,387	583	825	1,178	9,372
	夜間(人)	9	0	202	347	472	370	400	528	756	49	0	0	3,133
	人数計(人)	34	0	1,042	2,021	2,058	2,030	2,419	2,563	3,268	1,280	1,378	2,046	20,139
	件数計(件)	4	0	177	282	270	303	329	313	317	204	193	262	2,654
	利用率(%)	2.1	0	44.4	38.7	37.0	41.6	45.1	44.6	48.9	39.8	44.7	56.0	42.3
機能回復訓練室・老人浴場(人)		0	0	263	541	492	537	614	435	539	489	525	570	5,005

\* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している

\* 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月9日から6月8日を休館、6月9日から6月30日までは調理研修室、視聴覚室の貸出中止、令和3年1月12日から3月31日までは、夜間区分の貸出を中止とした。

## 防災・危機管理係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 常備消防事務の委託

##### 9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 690,371,000円

決算額 690,371,000円

##### 【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

#### 2 消防団活動への支援

##### 9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 53,415,000円

決算額 44,143,101円

##### 【事業内容】

令和2年中の火災発生件数は、前年比較で3件減の14件であったが、焼損床面積は19㎡となり、前年の0㎡を上回った。

消防団については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訓練等の活動が制限される中、いつ発生するかわからない災害から市民の生命・身体及び財産を守るため、十分な感染予防対策を講じたうえで消防ポンプ自動車の機能維持を目的とした走行訓練や無線通信訓練等を実施した。

#### 3 防災週間の実施

##### 9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 179,000円

決算額 0円

※新型コロナウイルス感染症対策のため、東日本大震災被災地見学会、防災講演会、防災バスツアーを中止したことから、予算の執行がなかった。

##### 【事業内容】

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の日3月11日に合わせた6日間（3月9日～3月14日）を羽村市防災週間として設定し、各事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、防災講演会、防災バスツアーは中止し、東松島市などの被災地の写真展示等の企画展のみを感染拡大防止対策を講じた上で実施した。

また、防災週間に即した事業として、東日本大震災被災地見学会についても、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

#### 4 避難行動要支援者制度の推進

##### 9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 1,693,000円

決算額 1,668,511円

##### 【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取り組みを推進した。

主な内容は、避難行動要支援者名簿システムの運用、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の説明及び配布などを実施した。

#### 5 防災行政無線（固定系）のデジタル化整備

##### 9. 2. 1. 0138000 災害対策に要する経費

最終予算額 172,450,000円

決算額 167,539,000円

##### 【事業内容】

昭和57年度に導入した防災行政無線(固定系)について、アナログ周波数の使用制限および設備の老朽化に対応するため、令和元年度～令和2年度事業として着手していた親局及び遠隔制御装置、子局9局のデジタル化整備工事が令和2年9月30日をもって完了した。また、令和2年度～令和3年度事業として子局43局及び屋外文字表示板2台、戸別受信機30台の整備工事に着手した。

#### 6 防災訓練の実施

##### 9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 770,000円

決算額 222,366円

※新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を絞った形で実施したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

##### 【事業内容】

令和元年台風第19号の教訓や課題を踏まえ、感染症流行下での災害発生時において「自らの命は自らが守る」ための避難行動を考え、市民の防災意識の高揚と実践力の向上を図ることを目的として実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、庁舎、町内会・自治会の掲示版へ募集用ポスターを掲示した。

今年度は1人の入隊があり、激励会を実施した。

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】

(令2.1~令2.12)

火災発生件数	火災等出動件数	延出動団員数	平均出動団員数	1人平均出動回数
14件	11件	689人	63人	3.7回

火災等出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
11件	0件	0件	2件	1件	8件

\*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数であり、誤報等は含まれない。

台風等警戒出動件数	延出動団員数
0件	0人

2 消防団の諸事業（消防団員出動含む）【主要な施策】

(単位：回、人)

事業名	実施日	回数	延人員
夏まつり等特別警戒	令2. 4. 12, 6. 21, 9. 19	中止	—
基本操作・結索訓練	令2. 5. 17	中止	—
水防訓練	令2. 6. 14	中止	—
幹部教養研修	令2. 6. 18	中止	—
体力増強訓練	令2. 7. 12	中止	—
内水氾濫対応訓練	令2. 8. 15	1	63
応急救護・住民指導訓練	令2. 8. 20	中止	—
総合防災訓練	令2. 9. 12	1	54
西多摩地区消防団幹部研修会	令2. 9. 20	中止	—
普通救命講習（更新・新規）	令2. 9. 26, 9. 27	中止	—
福生市総合防災訓練（応援訓練）	令2. 10. 18	要請なし	—
備品点検	令2. 10. 23, 11. 9, 11. 20 令2. 11. 25, 12. 11	5	57
秋の火災予防運動事前広報	令2. 11. 8	1	35
秋の火災予防運動広報	令2. 11. 9~15	7	35
特別広報（火災多発期）	新型コロナウイルス感染症対策のため未実施	—	—
東京消防庁震災訓練	令2. 12. 5	要請なし	—
林野火災消防演習	令2. 12. 6	要請なし	—
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール	令2. 12. 17	要請なし	—
歳末特別警戒	令2. 12. 27, 12. 29~31	4	86
消防出初式	令3. 1. 10	中止	—

可搬ポンプ操作訓練	令3. 1. 11	中止	—
文化財消防演習	令3. 1. 24	中止	—
福生消防署管内三団合同研修会	令3. 2. 21	中止	—
春の火災予防運動広報	新型コロナウイルス感染症対策のため未実施	—	—
車両・機械器具・水利点検	毎 月	82	494
専科教育訓練等（東京都消防訓練所）	年 間	中止	—
幹部役員会議（書面開催を含む）	年 間	11	98
その他（火災出動、町内会防災訓練等）	年 間	16	844

### 3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
夏まつり特別警戒	令2. 6. 21	中止	—
防災リーダー講習会	令2. 7. 4	中止	—
普通救命講習指導（更新・新規）	令2. 9. 26, 9. 27	中止	—
火災予防広報	令2. 11. 8, 11. 11 令2. 12. 27, 12. 30	4	16
女性消防団員研修	令2. 11. 28	中止	—

### 4 水防訓練【主要な施策】

令和2年6月14日（日）に「羽村市・福生消防署合同総合水防訓練」として実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

### 5 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者 等
東 京 消 防 庁	羽 村 市 消 防 団 羽 村 市 消 防 団 (火災による死者ゼロ5000日達成) (消防総監特別優良表彰 竿頭授)
東 京 都	分 団 長 小林 貴純 (消防褒賞)
日 本 消 防 協 会	分 団 長 細谷 昌之 (精績章)
東 京 都 消 防 協 会	部 長 馬場 淳生 副分団長 小林 隆哉 他2人 (功労章) (優良章)
羽 村 市 消 防 団	部 長 小高 英司 他1人 副分団長 高橋 純 他15人 団 員 福島 典之 他10人 (精績章) (永年勤続功労章) (優良章)

## 9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

### 1 羽村市地域防災計画の推進

東京都地域防災計画の修正及び令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、羽村市防災会議、パブリックコメント及び東京都との協議を経て、羽村市地域防災計画（風水害対策）の改訂を行った。

## (1) 羽村市防災会議委員

(任期：平31年4月1日～令和3年3月31日)

氏名	備考
並木 心	市長（会長）
佐藤重孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
澁谷慎一	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和2年9月30日まで）
竹田正彦	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和2年10月1日から）
入江大輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長
矢島 剛	東京都建設局西多摩建設事務所副所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
望月 薫	東京都水道局小作浄水場長
柳下一利	警視庁福生警察署長（令和3年2月28日まで）
甲斐重孝	警視庁福生警察署長（令和3年3月1日から）
高宮恭一	東京消防庁福生消防署長
井上雅彦	副市長
桜沢 修	教育長
島田裕樹	市民生活部長
中野 実	消防団長
和田 豊	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛雅克	医師会会長
増田一仁	商工会会長
松山 健	公立福生病院院長
寺嶋章夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長
本間靖枝	東京都赤十字血液センター立川事業所長
小林裕之	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社河辺駅長（令和3年1月31日まで）
飯島秀樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長（令和3年2月1日から）
高山英一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
遠藤智志	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
島田哲一郎	伊吹石油ガス株式会社代表取締役社長
山下真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
雨倉久行	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長
中村次子	福生防災女性の会羽村支部長
西山豪一	羽村市公立小中学校校長会会長

(2) 羽村市防災会議の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令2. 11. 24	羽村市役所4階 特別会議室	(1) 羽村市地域防災計画の改訂について
第2回	令2. 12. 16	書面開催	(1) 羽村市地域防災計画（令和2年度改訂案）の承認について
第3回	令3. 3. 18	書面開催	(1) 羽村市地域防災計画（令和2年度改訂最終案）の承認について

(3) 羽村市地域防災計画の印刷製本

羽村市防災会議により改訂した羽村市地域防災計画を、加除可能なファイル形式へ変更し、300部を印刷製本して関係部署へ配付した。

2 防災週間の実施【主要な施策】 ◇重点◇

(1) 羽村市防災週間及び東日本大震災被災地見学会の実施内容

No	事業名	実施日	参加者数	場所
1	東日本大震災被災地見学会	令2. 7. 11	中止	福島県いわき市
2	企画展「3. 11あの日を忘れない 東日本大震災」	令3. 3. 9 ～3. 14	186人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
3	防災講演会「当時小学生だった少女がその時を語る」 講師：東松島市学生震災ガイドTTT	令3. 3. 11	中止	生涯学習センターゆとろぎ大ホール
4	防災バスツアー	令3. 3. 13	中止	羽村市役所、栄小学校、多摩川洪水浸水想定区域、消防団車庫、備蓄倉庫など

※新型コロナウイルス感染症対策のため、「被災地見学会」「防災講演会」「防災バスツアー」は中止した。

(2) 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

3 J—A L E R T（全国瞬時警報システム）の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動

して緊急情報を瞬時に伝達するJ-ALERT(全国瞬時警報システム)を運用し、市民への情報伝達手段を確保するとともに、動作環境の確保を図り、緊急事態における市民等の生命財産に係る情報を的確に伝達できる体制を図った。

また、8月・10月・2月に全国一斉情報伝達訓練を実施した。

#### 4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】 ◇重点◇

災害対策基本法に基づき、地域防災計画により定めた避難行動要支援者制度について、高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時において特に支援が必要な方(避難行動要支援者)の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成し、避難支援等に役立てる資料とした。

また、対象者に対し、名簿情報を災害が発生する前から、町内会・自治会、警察署、消防署等の避難支援等関係者へ提供することについての説明及び同意確認を行い、災害時における避難支援や地域の共助を充実していくための取組みを推進した。

避難行動要支援者対象者数(令和3年3月31日現在)

5,746人 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について  
同意あり 3,552人・同意なし 1,291人・回答なし 903人

#### 5 地域防災に関する応援協定等の締結 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、事業者等との災害時応援協定等の締結を推進した。

##### 【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における段ボール製品の供給協力に関する協定	多摩包装工業株式会社	令2.8.26	災害時に避難所で活用する間仕切りや簡易ベッド等の段ボール製品の供給要請
2	災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定	東京電力パワーグリッド株式会社	令2.9.25	災害時における迅速な停電復旧に向けた情報共有や相互協力
3	災害時における緊急物資輸送に関する協定	三和運送有限会社	令2.12.18	災害時に食料や生活必需品、防災資機材等の緊急物資輸送の要請
4	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	令3.3.15	災害時における被害状況の把握に活用する住宅地図の無償貸与及び複製利用承諾

#### 6 東京マイ・タイムラインの配布

風水害時の避難に備え、市民が災害時にとるべき行動をあらかじめ決めておくマイ・タイムラインの作成を推進するため、東京都が作成した「東京マイ・タイムライン」を増刷して全戸配布し、総合防災訓練において、マイ・タイムラインを活用した訓練を実施した。

## 7 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

### (1) 食糧

品名	数量 (今年度購入数量)	備考
クラッカー類	28,852 (4,944)食	保存期限5年
アルファ米	104,050 (19,900)食	保存期限5年
お粥・雑炊	12,050 (2,500)食	保存期限5年
災害備蓄用パン	11,808 (2,400)食	保存期限5年

### (2) 生活必需品

品名	数量	備考
毛布	4,715 枚	難燃性
カーペット	4,810 枚	難燃性
コンパクト肌着	560 セット	男女各280セット
紙おむつ	40,128 枚	子供38,448枚 大人1,680枚
生理用品	42,336 個	1箱1,008枚入
ドンブリ	24,000 個	
カップ	30,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
使い捨て哺乳ボトル	576 個	1箱96個入
非常用飲料水袋	42,200 枚	1枚10ℓ
トイレトペーパー	10,536 ロール	1箱60ロール入
パックタオル	16,500 枚	1箱500枚入
ウェットティッシュ	1,680 枚	1個30枚入
ペーパータオル	3,480 パック	1パック200枚入
ゴミ袋	44 箱	45ℓ 17箱、90ℓ 27箱

### (3) 医薬品等

品名	数量	備考
救急医薬品	11 ケース	1ケース50人分
担架	24 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入 (特大、大、中、小)
三角巾	507 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	7,200 枚	
サージカルマスク	18,000 枚	感染症対策用

### (4) 炊飯・給水器材等

品名	数量	備考
移動式炊飯器	24 台	10kg炊き
飲料水パック自動製造機	1 台	500cc～3,000ccの袋を製造可
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	12 台	1時間当たり2,000ℓろ過可
給水車	1 台	2トンタンク付

## (5) 各種資器材等

品名	数量	備考
防災行政無線	60 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用32台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光機	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機付LED投光機	2 台	3段階調光可能
発電機	6 台	
可搬式動力ポンプ	6 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ(組立式)	63 台	和式31台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
簡易トイレ(組立式)	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
携帯トイレ(便袋タイプ)	24,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 台	1台につき燃料25kg×4袋付属
ワンタッチリヤカー	3 台	
エンジンチェーンソー	8 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	7 張	3m×3m 4張、3m×6m 3張
防水シート	995 枚	ブルー、ナチュラル、グリーン、OD
一輪車	4 台	
シャベル	61 丁	
カケヤ	5 丁	
パール	49 本	90cm
テコパール	18 本	180cm
のこぎり	30 本	
ツルハシ	44 本	
大ハンマー	14 本	4.5kg
腕章・ヘルメット	200 組	災害ボランティア用
簡易土のう	2,900 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定ステッカー	1,500 枚	〃
応急危険度判定員腕章	50 枚	〃
ダンボール間仕切り	15 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×10セット
パーティション	120 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

## (6) 東京都寄託物資

品名	数量	備考
アルファ米	600 食	1箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1箱10枚入
難燃カーペット	75 枚	1箱15枚入

## (7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所・自主避難所 備蓄物資

品名	数量	備考
パーティション	220 台	各校17台、福祉避難所他7カ所計50台
ダンボールベッド	100 台	各校10台
バルーン投光機	30 台	各校2台、福祉避難所5カ所各2台

コンロ	20 台	各校2台
カセットボンベ発電機	40 台	各校3台、福祉避難所5カ所各2台
カセットボンベ	870 本	各校60本、福祉避難所5カ所各54本
ラジオ	20 台	各校2台
照明器具	10 セット	各校1セット、電球10個付属
毛布	1,280 枚	
カーペット	100 枚	
アルミブランケット	1,500 枚	各校100枚、福祉避難所5カ所各100枚
紙おむつ	3,744 枚	子供用
生理用品	8,064 枚	
ウェットティッシュ	3,000 個	1個30枚入
トイレトペーパー	720 ロール	1箱60ロール入
パクタオル	2,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	510 パック	1パック200枚入、計17カ所各30パック
マンホールトイレ	74 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台
マンホールトイレ用テント	74 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台
仮設トイレ(組立式)	5 台	洋式2台、和式3台
携帯トイレ(便袋タイプ)	19,500 セット	
防水シート	240 枚	
担架	11 台	
折りたたみベッド	60 台	各校5台、自主避難所2カ所各2台
折りたたみベッド(リフトタイプ)	75 台	羽村第一中学校・羽村第二中学校・小作台小学校各3台、福祉避難所5カ所各12台
救急医薬品	15 ケース	1ケース50人分
コークスストーブ	1 台	燃料25kg×4袋付属
マスク	59,000 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	75 台	各校5台、福祉避難所5カ所各5台
ポータブル蓄電池セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台
スマートフォン充電セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台
避難所設営セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット
感染症対策セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット

## 8 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の放送を主体に緊急を要する放送に限定して運用した。

### (1) 定時放送（チャイム放送） 365回

令和2年4月1日から令和2年9月30日：毎日午後5時30分

令和2年10月1日から令和3年3月31日：毎日午後4時30分

### (2) 子どもの見守り放送 176回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

### (3) 臨時放送 201回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、防災に関すること、その他緊

急を要する内容等のお知らせを放送

※熱中症の注意喚起及び新型コロナウイルス感染拡大防止に関する放送を含む。

## 9 防災行政無線（固定系）のデジタル化整備【主要な施策】

平成30年度 伝搬調査及びシステム設計

令和元年度～令和2年度 親局及び遠隔制御装置、子局9局の整備

令和2年度～令和3年度 子局43局、戸別受信機30台、屋外文字表示板2台の整備

※子局43局のうちデジアナ局16局は機器更新のみ

## 10 自主防災組織用資器材購入助成の実施

自主防災組織の防災力強化を図るため、資器材購入助成（1団体40,000円以内）を実施し、35の自主防災組織に助成を行った。（平成26年度実施以降隔年実施）

### 9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

#### 1 防災訓練【主要な施策】 ◇重点◇

今年度は「複合災害に備えて」を訓練のテーマに掲げ、風水害及び感染症の流行という複合災害が発生している想定にて自主防災組織と連携した避難所開設・運営訓練及び風水害対応マニュアルに基づいた職員配備態勢による訓練を実施した。

防災訓練前には、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じたうえで自主防災組織・学校関係者・市職員（避難所連絡員）等の参加する「避難所運営組織連絡会」を開催し、各避難所の連携強化を図った。

訓練当日は、令和元年台風第19号の教訓や課題を基に作成した「羽村市風水害対応マニュアル」に基づき、市役所庁舎内に災害対策本部を設置し、避難所開設等の下命を行うなど、災害対策本部運営訓練を行ったほか、第3次非常配備態勢に基づいた感染症蔓延時における自主避難所及び福祉避難所の開設・運営や、各避難所への交代・応援職員の派遣といった風水害発災対応型訓練を行った。

市内の小中学校に開設される各避難所においては、避難所運営マニュアルに基づき、自主防災組織と市職員が連携し、新たに配備した感染症対策用の資器材などを活用した訓練を実施することで、感染症流行下での避難所の開設・運営方法等について確認を行ったほか、車での避難やペットの同行避難といった状況を想定して駐車スペースや避難スペース等の事前検討を行い、検討結果に基づいて実際にスペースを確保する訓練を行った。

また、広報はむら9月1日号と併せて「東京マイ・タイムライン」を全世帯に配布し、実際に各家庭において「東京マイ・タイムライン」を作成することで、感染症が蔓延しているなかで「自らの生命は自らが守る」ための避難行動を考え、災害に対して十分な準備を講じることができるよう、知識を習得するための訓練を実施していただくための周知及び啓発を行った。

(1) 日 時 令和2年9月12日（日）午後2時00分～

(2) 場 所 羽村市役所 外16会場（避難所10か所、福祉避難所4か所、自主避難所2か所）  
全参加者850人

- (3) 参加機関 羽村市、羽村市自主防災組織、福生消防署、福生警察署、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、市内各小中学校、都立羽村特別支援学校、羽村市医師会、羽村市薬剤師会、東京都柔道整復師会西多摩支部羽村地区、西多摩衛生組合、古河市、太田市、日高市、袖ヶ浦市、北杜市、真鶴町、同期市(5市)、旧全国ミニ団体連絡会議(6市町)、日本郵便(株) 羽村郵便局、N T T東日本 東京事業部、J R東日本(株)、東京電力パワーグリッド(株) 他

## 9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

### 1 国民保護計画に関する事務

- (1) 羽村市国民保護協議会委員 (任期：平31年4月1日～令和3年3月31日)

氏 名	備 考
並木 心	市長（会長）
佐藤重孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
山口 誠	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
入江大輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長
後藤広治	東京都建設局西多摩建設事務所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
望月 薫	東京都水道局小作浄水場長
柳下一利	警視庁福生警察署長（令和3年2月28日まで）
甲斐重孝	警視庁福生警察署長（令和3年3月1日から）
井上雅彦	副市長
桜沢 修	教育長
高宮恭一	東京消防庁福生消防署長
中野 実	消防団長
島田裕樹	市民生活部長
小林裕之	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社河辺駅長（令和3年1月31日まで）
飯島秀樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長（令和3年2月1日から）
寺嶋章夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長
高山英一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
遠藤智志	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
本間靖枝	東京都赤十字血液センター立川事業所長
和田 豊	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛雅克	医師会会長
増田一仁	商工会会長

松山 健	公立福生病院院長
島田哲一郎	伊吹石油ガス株式会社代表取締役社長
山下真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
寺尾一彦	西東京バス株式会社取締役営業部長
舘 盛和	多摩ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

令和2年度は、審議事項等がなかったため、羽村市国民保護協議会は開催していない。

## 防犯・交通安全係

### 1. 主要な施策の概要

#### 1 交通安全推進委員の活動

##### 2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 16,103,000円

決算額 14,596,616円

##### 【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し、主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、TOKYO交通安全キャンペーン、春・秋の全国交通安全運動を通じて啓発を行った。

#### 2 交通安全対策の実施

##### 2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,561,000円

決算額 2,199,538円

##### 【事業内容】

福生警察署及び羽村市交通安全推進委員会と連携し、新学期登校日交通指導、小学生自転車安全教室、羽村高校交通安全指導を行い、交通ルールの遵守やマナー向上への取り組みを行った。

#### 3 自転車対策の実施

##### 2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 28,973,000円

決算額 28,555,622円

##### 【事業内容】

羽村駅前・小作駅前及びその周辺の交通安全対策と環境美化を図るため、自転車駐車を12カ所確保し、利用者への駐車指導を行うとともに通勤・通学者の利便性を図った。放置自転車対策については、道路等に放置されている自転車等を自転車保管所へ移送し、環境悪化の防止、通行機能の確保に努めた。また、自転車駐車場の利用環境の整備を図るため、有料化に向けての諸課題について、関係者と調整を図った。

#### 4 防犯対策の実施

##### 2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 4,378,000円

決算額 4,058,321円

【事業内容】

令和2年中の市内の犯罪発生件数は307件で、前年の362件と比較して減少した。

市では、各関係団体と連携し、年末に防犯・交通安全・火災予防パトロール週間を実施するとともに、令和3年度を始期とする第五次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画を策定した。また、防犯協会と連携・協力し啓発を行うとともに、街頭防犯カメラの維持管理や特殊詐欺等の受電対策として新たに自動通話録音機367台を購入し、自動通話録音機貸与事業を継続した。

5 市民生活安全パトロールの活動

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,847,000円

決算額 9,044,154円

【事業内容】

市民主体の防犯パトロール団体と福生警察署、町内会・自治会、防犯協会等が連携し、防犯体制の強化を図るとともに、防犯活動等の情報共有や支援を行った。

市民生活安全パトロールについては、防犯活動の強化及び市民の防犯意識の高揚に向けて、市内全域を対象に青色回転灯装備車によるパトロールや徒歩パトロール等を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】

(単位：回、人)

事業名	実施日	回数	延人員
小学生自転車安全教室	令2. 7. 21	1	6
小枝切り・標識点検	2. 7. 4・5・11・12・18	5	81
秋の全国交通安全運動	2. 9. 21～30	10	508
TOKYO交通安全キャンペーン	2. 12. 3・4・5	3	30
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	8	430
特別街頭指導及び広報	年間	22	141
各種行事等交通指導	年間	3	35
支部長会議	年間	4	105

※新型コロナウイルス感染症対策のため、小学生自転車安全教室6回、交通安全講習会2回、春の全国交通安全運動の立哨等、出動式、支部長会議を2回中止した。

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況【主要な施策】

区分	死亡	重傷	軽傷	計
令2. 1～令2. 12 (件)	1件	3件	87件	91件
対前年比	+1件	-3件	-33件	-35件
令2. 1～令2. 12 (人)	1人	3人	97人	101人
対前年比	+1人	-3人	-33人	-35人

## 2 交通災害共済事業

### (1) 市町村交通災害共済加入状況

加入者数	一般加入		合計	加入率
	Aコース	Bコース		
	2,307人	956人	3,263人	5.9%

### (2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況 (単位：円、件)

等級	見舞金支給件数 (平成 29 年度以前加入)				見舞金支給件数 (平成 30 年度以降加入)			
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数
1	3,000,000	0	1,500,000	0	3,000,000	0	1,500,000	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	2,000,000	0	1,000,000	0
3	250,000	0	160,000	0	340,000	1	170,000	0
4	90,000	0	60,000	0	140,000	6	70,000	2
5	50,000	0	30,000	0	80,000	2	40,000	1
6	30,000	0	20,000	0	40,000	2	20,000	1
計	—	0	—	0	—	11	—	4

\*見舞金の支給件数は前年度と比べ16件であった。

\*平成30年度から見舞金額が変更になった。

(単位：件)

等級	事故種別 (平成 29 年度以前加入)					事故種別 (平成 30 年度以降加入)				
	歩行者	自転車	バイク	車	その他	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4	0	0	0	0	0	1	2	1	3	1
5	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
6	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
計	0	0	0	0	0	2	6	3	3	1

## 2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

### 1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前並びにその周辺の自転車駐車場の駐車指導を実施した。

### 2 放置自転車対策【主要な施策】

#### (1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
306	0	44	0	220	0	47	0	30	0	647

## (2) 自転車駐車場

(令3.3.31現在、単位：㎡、台)

区分	所在地	面積	収容台数	土地の所有	設置年度	
羽村駅東口	第1	五ノ神 4-16	320	880	羽村市	昭53
	第2	緑ヶ丘 1-21-16	591	600	〃	平19
	第3	五ノ神 2-1-9	479	450	民有地	昭58
	第4	神明台 1-52	436	860	東京都	〃52
羽村駅西口	第1	羽東 1-229-2	198	140	羽村市	平30
	第2	〃 1-198-5	84	90	羽村市	昭58
		〃 1-196-1	211	180	民有地	平23
		〃 1-198-2				
	第3	〃 1-221-1	431	300	〃	昭58
第4	〃 1-148-9	224	240	羽村市	平22	
計		2,974	3,740	—	—	
小作駅東口	第1	小作台 2-12-7	609	570	民有地	昭58
		〃 2-13-2	519	470	〃	〃62
	第2	栄町 1-1	368	350	東京都	平11
小作駅西口	第1	小作台 3-20-3	500	350	民有地	昭59
			300	200		〃63
	第2	〃 5-22	532	280	東京都	平11
計		2,828	2,220	—	—	
合計		5,802	5,960	—	—	

## (3) 放置自転車等のリサイクル状況

自転車	原動機付自転車
524台	0台

## 3 羽村市自転車利用の総合対策【主要な施策】 ◇重点◇

自転車駐車場を長期安定的に運営していくためには、自転車駐車場用地の確保が必要であることから、土地所有者の意向を確認するとともに、管理運営手法の検討を行った。

## 2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

## 1 防犯対策

## (1) 盗犯発生状況【主要な施策】

(令2.1～令2.12)

侵入盗犯		非侵入盗犯				計	
空巣ねらい	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙		その他
0件	11件	1件	5件	114件	9件	84件	224件

## (2) 防犯カメラの設置

市内25カ所に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行った。

平成25年度 5台、平成26年度 4台、平成27年度 4台、平成29年度 12台 設置

## 2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員23人（市民公募委員5人） 推進会議開催日数3回

第五次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画を策定した。

（計画期間3年間 令和3年4月～令和6年3月）

3 防犯等関係団体連絡会【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

参加団体 15団体（代表者15名） 防犯等関係団体連絡会開催日数2回

事業運営 主催：羽村市 共催：福生警察署

※第2回連絡会については、書面会議とした。

4 自動通話録音機貸与事業【主要な施策】 ◇重点◇

対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

自動通話録音機貸与台数 158台

新たに367台購入し、事業を継続した。

5 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

【パトロール週間】

(1) 期 間 令和2年12月17日（木）～ 12月23日（水）

(2) 場 所 羽村市内全域

(3) 参加団体 15団体

【小作駅東口繁華街パトロール】

(1) 日 時 令和2年12月17日（木）18時30分～19時00分

(2) 場 所 JR青梅線 小作駅東口周辺繁華街

(3) 参加団体・参加者 22団体・44名

6 福生警察署管内防犯協会の諸事業【主要な施策】

事 業 名	実 施 日	実 施 場 所	参 加 者
全国地域安全運動	令2. 10. 13・17	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
年末防犯・交通安全・火災 予防パトロール週間	2. 12. 17～23	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員

※新型コロナウイルス感染症対策のため、防犯キャンペーン8回、防犯の集い、防犯少年野球大会、特殊詐欺根絶キャンペーンを6回中止した。

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

パトロール実施者	日 時	場 所	人 数	方 法
NPO法人市民パトロー ルセンターはむら	通年 9:00～00:00	市内全域	2名体制	車両及び徒歩